

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	1 便利で賑わうまちづくり	
施策体系	道路交通網の整備	
施策項目	幹線道路の整備	
事務事業・指標名	道路の改良延長	
担当課等・担当	建設課	維持管理担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	要望箇所の改良整備を行い交通機能および住民の利便性向上を図ります。					
参考にした事業		—					
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者		大月市内全域					
事業開始年		☒ 時期不明		事業の終期	☒ 終期未定		
取組内容		市街地の幹線市道の整備を図り、交通機能および住民の利便性の向上に努めます。 狭隘で急峻な市道の整備を行い、安全な交通網を形成します。 関連事業の進捗状況を考慮し、関連市道の整備を行います。					
取組実績		地方道路整備事業による改良工事2件を執行し、利便性の向上を図った。 市道猿橋駅前西線を拡幅改良するための用地測量業務委託1件を執行した。					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	m	500	500			500
	実 績	m	231	171			
	達成率	%	46.2%	34.2%			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	101,500	26,000			
	決算額	千円	59,957	14,179			
	従事職員数	人	3	3			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		B	市道の改良整備を行うことにより車両の通行や住民の利便性の向上につながっている。
妥当性	サービス水準	D	
	対象	D	
	手段	D	
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		改良工事にあたり、財政的に予算確保がさらに厳しくなり、計画どおりの事業遂行ができにくい状況のため、少ない予算で地域偏重がない効率的な事業執行を心掛けることが重要である。 地形が急峻で狭隘な箇所が多いため工事費がかさみ、投資額に比べ改良延長が伸びない傾向にあり、市民のニーズはあるものの、用地確保、予算確保がますます難しくなっている。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	B 継続	
課題	狭隘で急峻な路線が多く整備が進んでいない。地元からの要望に優先順位をつけ対応すること。	
今後の取り組み	地元からの要望を精査し、計画的に工事発注を行う。	

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	まだまだ市内には改良が必要な道路が多く、要望も多い。 財源の確保が難しく、早急な対応ができないが引き続き計画的に道路整備を進めていかなければならない。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	1 便利で賑わうまちづくり	
施策体系	道路交通網の整備	
施策項目	大月バイパスの整備	
事務事業・指標名	第2工区の推進	
担当課等・担当	地域整備課	都市整備担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	・主要幹線道路である国道20号の大月市街地における交通渋滞緩和を図るため、大月バイパス第2工区(国道139号から大月インターチェンジ間)の早期完成を目指します。 ・大月バイパスへのアクセス道路について地域の実情に応じた整備を検討します。 ・赤道、用水路等の機能補償方法について地元と国交省を仲介し、地元合意を得ることを目標とします。					
参考にした事業							
実施方法		■ 直接実施 □ 業務委託 □ 補助金交付 □ 負担金 □ その他					
事業の対象者		大月市民					
事業開始年		昭和48年度 □ 時期不明		事業の終期	令和2年度 □ 終期未定		
取組内容		大月バイパス第2工区の早期完成(令和2年度全線供用開始)と地元要望の実現に向けて、引き続き、国土交通省甲府河川国道事務所等へ働きかけを行う。 発破作業による被害家屋への補償について、善処するよう国交省に働きかける。					
取組実績		下花咲地区において、農業用水路の水路橋案から水路切回し案への変更に当たり、地元役員と協議を重ね、上堰、下堰の蓋掛け整備を条件に水路切回し案とすることで地元合意を得た。 富士見台地区において、トンネル発破掘削工事の地元説明会を令和元年5月19日に開催し、発破作業への理解と協力を求めた。発破作業による被害家屋については、国交省において個別に対応した。					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	-	事業推進	事業推進	完成	完成	完成
	実 績	-	事業推進	事業推進			
	達成率	%	-	-			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	42	36			
	決算額	千円	36	36			
	従事職員数	人	1	1			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	慢性化している国道20号の交通渋滞は、市民生活の安全確保、生活環境及び経済等に大きな影響を及ぼしている。大月バイパスの整備により、国道20号の混雑緩和や交通事故の減少、大月ICとの直結による周辺地域とのネットワーク強化が期待され、必要性は高いと言える。
妥当性	サービス水準	D	
	対象	D	
	手段	D	
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		令和2年度中の全線開通に向け、国土交通省と連携し、継続して事業を推進していく。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	B 継続	
課題	富士見台地区において、バイパス本線カルバート上部を利用した公園整備を要望されており、整備内容、法令上の位置付け、整備手法、維持管理手法等の検討が課題である。また、バイパスにより分断される赤道機能補償で、県急傾斜地事業と競合している箇所があり、県事業との調整が必要である。下花咲地区の地元要望である農道整備方法の検討及び国交省との調整が課題である。	
今後の取り組み	大月バイパス建設に伴う市への要望事項について、地元、関係各署、庁内調整を行い、要望内容の実現に取り組む。具体的には、富士見台地区公園整備、赤道機能補償、下花咲地区農道整備について、素案を作成し、地元合意を得ることを目標とする。	

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	バイパス事業も終盤となっており、早期の完成が望まれるが令和2年度完成が厳しい模様。完成時期遅れなどについての住民説明の方法が課題である。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	1 便利で賑わうまちづくり	
施策体系	道路交通網の整備	
施策項目	生活道路の整備	
事務事業・指標名	生活道路の改良箇所数	
担当課等・担当	建設課	道路河川担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	居住環境を向上させるため、市民生活に密着した生活道路の計画的な修繕・補修を行い、日常交通の利便性向上を目指します。					
参考にした事業	—						
実施方法	☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他						
事業の対象者	大月市内全域						
事業開始年	☒ 時期不明		事業の終期	☒ 終期未定			
取組内容							
取組実績	地方道路整備事業による改良工事等2件(2路線)を執行し、利便性の向上を図った。 市道猿橋駅前西線を改良するための用地測量業務委託1件を執行した。						
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	箇所／年	9	4			10
	実 績	箇所／年	9	2			
	達成率	%	100.0%	50.0%			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	101,500	26,000			
	決算額	千円	59,956	14,179			
	従事職員数	人	3	3			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		B	拡幅改良及び側溝改修を行うことにより車両の通行や住民の利便性の向上につながっている。
妥当性	サービス水準	D	
	対象	D	
	手段	D	
総合評価			評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
評価理由			B 継続
			幅員4m未満の市道の改良整備を行い、車両の通行や住民の利便性の向上を行った。蓋のない水路の側溝改修を行うことにより、幅員の確保につながっている。

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	狭隘で急峻な路線が多く整備が進んでいない。地元からの要望に優先順位をつけ対応すること。
今後の取り組み	地元からの要望を精査し、計画的に工事発注を行う。

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	生活水準の向上、防災、緊急時の対応に向けて改良工事箇所数を増やしていく必要がある。 箇所数の目標設定が必要なのか見直したい。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	1 便利で賑わうまちづくり	
施策体系	道路交通網の整備	
施策項目	生活道路の整備	
事務事業・指標名	除雪対象路線数	
担当課等・担当	建設課	維持管理担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目 標	意図 背景	除雪対象路線を見直しながら、除雪体制の強化に努めます。					
参考にした事業		—					
実施方法		■ 直接実施 ■ 業務委託 ■ 補助金交付 □ 負担金 □ その他					
事業の対象者		大月市内全域					
事業開始年		■ 時期不明		事業の終期		■ 終期未定	
取組内容		冬期の安全な道路交通の確保を目的とした、市内市道104路線についての除排雪委託契約を結ぶこと及び、除雪機購入費補助金の利用促進により降雪に備えたい。					
取組実績		除雪対策会議を開催し、除雪作業委託業者との連携を図るとともに除雪対象路線を精査した。その結果、除雪箇所の増減はないものの、除雪対象路線数としては104路線となった。また、1地区へ小型除雪機購入費補助金を交付した。					
成果 指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	路線	110	104			110
	実 績	路線	104	104			
	達成率	%	94.5%	100.0%			
事業 コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	4,619	3,678			
	決算額	千円	2,045	8,591			
	従事職員数	人	6	7			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	降雪時における交通を確保し、効率的な除雪を実施するため、除雪対象路線を厳選する。
妥当性	サービス水準	D	
	対象	B	除雪対象市道104路線
	手段	D	
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		除雪対策会議等により除雪作業委託業者の確保に努めつつ、適切な除雪対象路線を厳選するとともに、除雪対象路線とならない路線の除雪対策については、小型除雪機購入費補助金の活用について周知していく必要がある。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	B 継続	
課題	除雪作業委託業者の確保	
今後の取り組み	除雪対象路線数を含めた除雪対策マニュアルの精査	

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	降雪が少ないと除雪の重要さが忘れられるが、市民の日常生活につながることから引き続き、業者の選定、制度の見直しを進める必要がある。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	1 便利で賑わうまちづくり	
施策体系	道路交通網の整備	
施策項目	生活道路の整備	
事務事業・指標名	橋梁修繕箇所数	
担当課等・担当	建設課	道路河川担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目 標	意 図 背 景	定期的に橋の近接目視点検を行って現状を確認し、点検で確認された損傷箇所の維持補修を行なうとともに、長寿命化修繕計画に基づき耐震補修補強工事を行い安全確保に努めます。					
参考にした事業		－					
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者		大月市内全域					
事業開始年		平成24年 ☐ 時期不明	事業の終期		☒ 終期未定		
取組内容		道路法施行規則の規定に基づき橋の近接目視点検を定期的に行います。 道路パトロールを行なって現状把握に努め、必要な維持補修を行います。 耐震補修補強工事を行い、安全性を高め事故防止を図ります。					
取組実績		大月市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、JR中央線の上を跨ぐ跨線橋2橋の近接目視点検及び橋長2m以上の橋梁48橋の近接目視点検を行った。					
成果 指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	箇所／年	1	0			2
	実 績	箇所／年	1	0			
	達成率	%	100.0%	－			
事業 コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	244,000	58,000			
	決算額	千円	108,528	52,456			
	従事職員数	人	3	3			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	道路法により、橋長2m以上の橋梁を5年に1度近接目視点検を行うことが義務付けられているため、今後も近接目視点検を行っていく。 大月市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の耐震補強・修繕工事を行っていく。
妥当性	サービス水準	D	
	対象	D	
	手段	D	
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		5年に1度の近接目視点検を行った。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	社会資本整備総合交付金事業を活用し計画的に橋梁の耐震補強・修繕を進めていきたいが、要望額に対して内示額が少ないため、国や県に対し強く要望していく。跨線橋跨道橋については、点検費用及び工事費に高額な費用が必要となる。
今後の取り組み	大月市橋梁長寿命化修繕計画に基づき、橋梁の耐震補強・修繕工事を計画的に行っていく。跨線橋と跨道橋については高額な費用が必要となるため、連絡協議会で鉄道管理者、高速道路管理者に費用負担も含めて継続的に協議を行っていく。 県を通じて国に対し、交付決定率ならびに補助率の向上(嵩上げ)を要望する。

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	義務付けられている点検であるし、老朽化も著しいことから継続した事業の進行が必要。 改修にかかる経費が大きいことから財源の確保が課題。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	2 緑や水と共生するまちづくり	
施策体系	環境保全と公害の防止	
施策項目	廃棄物の適切な処理及びごみの減量化に向けた取り組み	
事務事業・指標名	ごみ処理量	
担当課等・担当	市民課	生活環境担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	現在、一般家庭ごみは無料のサービスとなっているが、今後、徐々に有料化への移行が進むものと推察されるなか、将来的に、ごみの減量が個人の経済的な負担を軽減すること、ごみ処理量の減少による自治体の運営費削減につながる利点から、官民一体となった事業が重要視される。 ペットボトルやアルミ・スチール缶、段ボール等再資源化物の分別が普及してきているなか、リデュース(ごみとなる物を減らす)の啓発活動のひとつとして、各家庭で取り組むことができる食料廃棄物等の減量を推進していく。					
参考にした事業		エコレシピコンテストの開催					
実施方法		■ 直接実施 □ 業務委託 ■ 補助金交付 □ 負担金 □ その他					
事業の対象者		市民					
事業開始年		□ 時期不明		事業の終期		□ 終期未定	
取組内容		家庭から排出される生ごみは水分を多く含み、ごみ処理の燃焼効率が下がり燃料が余分にかかることから、従前から展開している生ごみ処理容器補助金交付事業と併せ、29年度から、野菜の茎、葉等通常食料廃棄物となる部分を活用した「エコレシピ」の募集を行い、昨年度は1品を広報誌、市ホームページで紹介した。 今年度も引き続き募集し、市のイベント(かがり火祭・軽トラ市)等で啓発することも検討していく。					
取組実績		広報及び市ホームページにて啓発等 生ごみ処理容器補助金交付事業については、 処理器の補助金申請は1件、処理容器申請は2件。 エコレシピの応募は1件。					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	t	7,300	7,600			6,800
	実 績	t	7,624	7,594			
	達成率	%	95.8%	100.1%			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	262	165			
	決算額	千円	101	94			
	従事職員数	人	1	1			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	大月市内のゴミ減量化に向けて、市全体で取り組み事が必要である。 (広報及びホームページ等で啓発) ゴミの減量化により、自治体の運営費の削減につながる。
妥当性	サービス水準	D	市民生活に必要不可欠な部分であるため、検討対象外
	対象	A	妥当である。
	手段	A	広報及びホームページ、ゴミ分別収集日程表作成
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		C 改善・効率化	
		ゴミ分別収集日程表の改善	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	C 改善・効率化	
課題	ゴミの減量化に向けて、今後は有料化を検討	
今後の取り組み	ゴミの減量化に向けて、広報及びホームページ等には継続的に掲載、また市民の方々に目のつきやすい場所への掲示等検討していく。	

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	更なるごみ減量化への意識の高揚のため啓発に努めること。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	2 緑や水と共生するまちづくり	
施策体系	環境保全と公害の防止	
施策項目	廃棄物の適切な処理及びごみの減量化に向けた取り組み	
事務事業・指標名	再資源化物収集量	
担当課等・担当	市民課	生活環境担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	毎年、「ごみと再資源化物の分け方・出し方」を全世帯に配布し、適切な分別方法等を市民に周知し、ペットボトルやアルミ・スチール缶、段ボール等は再資源化物として搬出する市民も多く見受けられるようになった。 携帯電話等小型家電については、不燃物として収集し、大月都留広域事務組合にて、他不燃物と混廃の状態で破砕処理し、再資源化物を取り除く手法をとっているが、より効果的に小型家電の有価物が利活用されるよう、他の不燃物とは別に収集する方法を検討する。					
参考にした事業							
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者		市民					
事業開始年		☐ 時期不明		事業の終期		☐ 終期未定	
取組内容		H30年度から、携帯電話等16品目を回収する「小型家電回収ボックス」を市役所及び各出張所に配置し、市民課が大月都留広域事務組合に搬入することになった。 従前の啓発活動に加え、小型家電回収ボックスの設置による再資源化物の収集を強化していく。					
取組実績		本庁 33kg(67個)、笹子出張所 0kg(0個)、初狩出張所 0kg(0個)、七保出張所 0kg(0個)、猿橋出張所 10kg(18個)、富浜出張所 6kg(17個)、梁川出張所 0kg(0個) 計 49kg(102個)					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	t	900.0	700.0			1,387
	実 績	t	646.9	637.5			
	達成率	%	71.9%	91.1%			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	91	91			
	決算額	千円	50	53			
	従事職員数	人	1	1			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		A	資源の有効活用に繋がる
妥当性	サービス水準	D	検討対象外
	対象	A	妥当である
	手段	A	妥当である
総合評価			評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
評価理由			B 継続
			本庁及び各出張所窓口にて回収が妥当である

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	本庁及び各出張所窓口にて回収の周知徹底。
今後の取り組み	現状維持

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	引続き分別収集の徹底と再資源化物の収集についての周知に努めること。 現状以外の民間事業者等の再資源化物の回収方法導入も検討すること。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	2 緑や水と共生するまちづくり	
施策体系	環境保全と公害の防止	
施策項目	環境に配慮したまちづくり	
事務事業・指標名	温室効果ガスの削減	
担当課等・担当	市民課	生活環境担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	これまで、再生可能エネルギーの活用を推進するため、住宅用太陽光発電システム設置を普及してきたが、29年度から太陽光発電システムに加え、リチウムイオン蓄電池設置費についても補助金を交付することになった。 さらに、29年度中から、企画財政課と連携し、職員による「エコ通勤デー」を実施し、全庁的な取組みを開始した。					
参考にした事業							
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☒ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者		市、市民					
事業開始年		☒ 時期不明		事業の終期		☒ 終期未定	
取組内容		今年度においても、太陽光発電システム設置費及びリチウムイオン蓄電池補助交付事業による、再生可能エネルギーの普及を継続するが、太陽光発電システム設置については、電力会社の買取価格の低価に伴い設置件数が減少していること、また、平成16年度から継続し、概ね成果が達成したものと想定されることから、新たな取組みを今年度検討していく。					
取組実績		太陽光発電システム 5件、リチウムイオン蓄電池 5件					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	t-CO2/年	11,000	10,100			9,508
	実 績	t-CO2/年	9,342	9,577			
	達成率	%	117.7%	105.5%			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	750	500			
	決算額	千円	700	500			
	従事職員数	人	1	1			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		B	概ね成果が達成されていますが、要望は多数あります。 今後は、太陽光発電システムから蓄電池への移行を行っていく。
妥当性	サービス水準	A	要望多数
	対象	A	妥当である
	手段	A	妥当である
総合評価			評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
評価理由			C 改善・効率化
			太陽光発電システム設置費補助制度に関して、10年以上継続しており、令和2年度からリチウムイオン蓄電池設置費補助制度に移行を行う予定である。

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	C 改善・効率化
課題	予算確保。 リチウム蓄電池設置のメリットの周知。
今後の取り組み	国・県への補助金要望。 リチウム蓄電池設置のメリットを周知し、設置を促す方法の検討。

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	C	国・県へ補助金の要望とともに、リチウム蓄電池の周知等を検討すること。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	2 緑や水と共生するまちづくり	
施策体系	環境保全と公害の防止	
施策項目	環境に配慮したまちづくり	
事務事業・指標名	アダプトプログラム参加団体	
担当課等・担当	市民課	生活環境担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目 標	意図 背景	公園、公衆用道路等地域の公共的な場所の清掃等環境保全活動について、市と地域、市民団体との協働により環境に配慮したまちづくりを推進する。					
		参考にした事業					
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☒ その他					
事業の対象者		市民団体・自治会等					
事業開始年		☒ 時期不明		事業の終期		☒ 終期未定	
取組内容		市は、アダプトプログラムに加盟している地域・市民団体等に対し、地域の公共的な場所の清掃等環境美化活動に必要な清掃道具及び花の苗等を提供する。					
取組実績		平成30年度末加盟団体 27団体 令和元年度末加盟団体 25団体					
成果 指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	団体	27	27			30
	実 績	団体	27	25			
	達成率	%	100.0	92.6			
事業 コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	196	196			
	決算額	千円	196	160			
	従事職員数	人	1	1			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		A	妥当である。
妥当性	サービス水準	A	妥当である。
	対象	A	妥当である。
	手段	A	妥当である。
総合評価			評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
評価理由			B 継続
			加盟団体に物品等配布し、活動をサポートした。

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	特になし。
今後の取り組み	継続。

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	加盟団体の活動のサポートに努めること。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	2 緑や水と共生するまちづくり	
施策体系	環境保全と公害の防止	
施策項目	公害・不法投棄の防止	
事務事業・指標名	不法投棄処理量	
担当課等・担当	市民課	生活環境担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	近年、街中や人通りの多い場所でのごみのポイ捨ては減少してきているが、山間地の道路沿線等人目のつかない場所での不法投棄は相変わらず後を絶たない。 このような状況下、地域住民との連携によるパトロールの強化が必要不可欠となる。 また、不法投棄を調査し、ごみの中から行為者の特定に至るような物がある場合は、警察署に行為者の追及を依頼する。					
参考にした事業							
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者							
事業開始年		☒ 時期不明		事業の終期		☒ 終期未定	
取組内容		環境パトロールを毎日実施し(土・日曜日を含む。)不法投棄の抑止や、不法投棄箇所の掌握に努める。					
取組実績		不法投棄撤去量 7.360t 定期的に短大、図書館のゴミの回収					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	t	5	5			2
	実 績	t	10.9	7.36			
	達成率	%	45.9%	67.9%			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	7,239	6,651			
	決算額	千円	6890	6292			
	従事職員数	人	1	1			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		A	妥当である。
妥当性	サービス水準	A	妥当である。
	対象	A	妥当である。
	手段	A	妥当である。
総合評価			評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
評価理由			B 継続
			パトロールを行うことにより不法投棄の抑止に繋がっている。

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	予算の財源確保(補助金等)
今後の取り組み	現状の体制を維持

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	今後も引き続きパトロールの強化し、不法投棄の抑止に努めること。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	2 緑や水と共生するまちづくり	
施策体系	上水道・下水道の整備	
施策項目	下水道事業の推進	
事務事業・指標名	公共下水道整備面積	
担当課等・担当	地域整備課	都市整備担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	・桂川流域関連大月市公共下水道事業計画に基づき、市民の快適な生活環境の創出と河川の水質保全を目的として、公共下水道の整備を推進します。 ・公共下水道の認可区域内における管路整備の早期達成を目指します。 ・下水道全体計画面積を681. 2haから257. 4ha削除し、423. 8haとする都市計画決定を行います。					
参考にした事業							
実施方法		■ 直接実施 □ 業務委託 □ 補助金交付 □ 負担金 □ その他					
事業の対象者							
事業開始年		平成5年度 □ 時期不明		事業の終期		■ 終期未定	
取組内容		平成27年度に策定した「大月市汚水処理施設整備構想」(アクションプラン)に則り、地方創生汚水処理施設整備推進交付金(交付期間:H27年度～H33年度)を活用して整備を進めます。本年度は市道川隣中典線の石動団地付近を主に整備を行います。 下水道全体計画面積を681. 2haから257. 4ha削除し、423. 8haとする都市計画決定を行います。					
取組実績		地方創生汚水処理施設整備交付金を活用し、主に石動団地付近の下水道整備を行った。 整備延長L=240m 下水道全体計画面積を681. 2haから257. 4ha削除し、423. 8haとする都市計画決定を令和2年3月25日に告示した。					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	ha	179.0	179.0			189.2
	実 績	ha	178.5	179.0			
	達成率	%	99.7%	100.0%			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	62,000	60,302			
	決算額	千円	63,148	96,234			
	従事職員数	人	2	2			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
	区分	評価	評価説明
必要性		B	本市の汚水処理人口普及率は、平成30年度末時点で45.5%であり、全国平均の91.4%、県平均の83.2%を大きく下回っており、公衆衛生環境は整っているとは言えず、下水道の早急な整備が望まれるが、本市の急峻な地形上、整備コストが割高となることから、公共下水道事業に加え、合併浄化槽の整備により汚水処理人口普及率の向上を図る必要がある。
	サービス水準	B	下水道料金は近隣他市と同程度であるが、全国平均と比較すると安価とは言えない。流入下水量が伸びず、処理単価が割高となっている。
	対象	B	平成27年度に策定した「大月市汚水処理施設整備構想」(アクションプラン)により、集合処理が有利となる区域を公共下水道区域として整備しているが、今後予想される人口減少も見据え、さらなる計画区域の縮小の検討が必要である。
妥当性	手段	B	集合処理が有利となる区域について、桂川流域関連公共下水道として、下水道整備を実施しているが、今後予想される人口減少を踏まえ、一部区域を下水道区域から合併浄化槽区域への変更の検討が必要である。
総合評価			評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
評価理由			D 縮小
			平成27年度に策定した「大月市汚水処理施設整備構想」(アクションプラン)により、個別処理が有利となった区域を下水道計画区域から削除する都市計画決定を令和2年3月25日に告示し、全体計画面積を681.2haから257.4ha削除し、423.8haとした。今後予想される人口減少を見据え、さらなる計画区域の縮小の検討が必要である。

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	D 縮小
課題	国としては、アクションプラン計画期間の令和8年度までには、未普及解消事業に目途を付け、以後は更新修繕等、長寿命化事業にシフトしていく意向のようであり、事業スピードを上げるか、計画区域をさらに縮小するかを選択を迫られている。
今後の取り組み	認可区域の下水道整備をアクションプランのスケジュールに則り実施する。 猿橋駅北口開発計画に併せ、当該区域を下水道認可区域とする変更認可申請を行う。

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	D	流域下水道としては非効率な地域だけに縮小化はやむをえない。 区域内の整備地域の加入の促進や既存施設の維持管理にシフトするべき。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	2 緑や水と共生するまちづくり	
施策体系	上水道・下水道の整備	
施策項目	下水道事業の推進	
事務事業・指標名	合併処理浄化槽設置基数	
担当課等・担当	地域整備課	都市整備担当
根拠法	大月市浄化槽設置事業補助金交付要綱	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	・公共下水道整備区域外の公共水域の水質保全を図るため、合併処理浄化槽の未設置世帯に対して合併処理浄化槽の設置を促進します。					
参考にした事業							
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☒ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者		市内に住所を有する者					
事業開始年		平成9年度 ☐ 時期不明		事業の終期		☒ 終期未定	
取組内容		公共下水道整備区域外の単独浄化槽から合併浄化槽への転換を促進するため、補助金制度の活用について、引き続き市のホームページや広報等での周知に努める。 大月市浄化槽設置事業補助金交付要綱を県内他市町村の動向を参考にしつつ、国の実施要綱の補助対象範囲に合せ、改正する。					
取組実績		補助金制度について、市のホームページや広報等で周知に努めた結果、補助金制度の活用により、新たに28基の単独浄化槽が合併浄化槽に転換された。 ・合併浄化槽設置事業補助金交付件数 28件 ・合併浄化槽設置奨励補助金交付件数 0件 大月市浄化槽設置事業補助金交付要綱を国の実施要綱の補助対象範囲に合せ、改正した。					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	基(累計)	1,109	1,127			1,000
	実 績	基(累計)	1,095	1,123			
	達成率	%	98.7%	99.6%			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	15,870	12,874			
	決算額	千円	9,204	10,336			
	従事職員数	人	2	2			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	本市の汚水処理人口普及率は、平成30年度末時点で45.5%であり、全国平均の91.4%、県平均の83.2%を大きく下回っており、公衆衛生環境は整っているとは言えず、合併浄化槽の整備により汚水処理人口普及率の向上を図る必要がある。
妥当性	サービス水準	B	交付限度額は、山梨県浄化槽設置整備事業補助金交付要綱に定める限度額と同額である。
	対象	A	・合併浄化槽設置事業補助金 公共下水道認可区域外を対象 ・合併浄化槽設置奨励補助金 公共下水道認可区域内を対象
	手段	A	個人設置型合併浄化槽設置補助事業
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		本市の汚水処理人口普及率は、平成30年度末時点で45.5%であり、全国平均の91.4%、県平均の83.2%を大きく下回っており、公衆衛生環境は整っているとは言えず、継続して合併浄化槽の整備を促進し、汚水処理人口普及率の向上を図る必要がある。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	家屋の新築・改築のタイミング以外での申請が少なく、単独浄化槽使用者への普及啓発が課題である。
今後の取り組み	引き続き市のホームページや広報等での周知に努める。

検討委員会評価理由		
		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B	合併浄化槽での排水処理は効率的であるため継続して実施していく必要があると考える。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	2 緑や水と共生するまちづくり	
施策体系	上水道・下水道の整備	
施策項目	下水道事業の推進	
事務事業・指標名	接続率	
担当課等・担当	地域整備課	都市整備担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目 標	意図背景	平成16年の下水道供用開始から14年が経過したが、水洗化率は、平成31年4月現在で64.3%に留まっている。費用対効果の観点から水洗化率を向上するための取組が必要である。					
参考にした事業							
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☒ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者		公共下水道供用開始区域内の住民					
事業開始年		平成5年度 ☐ 時期不明		事業の終期		☒ 終期未定	
取組内容		未接続世帯に対して、下水道への理解を深めてもらうため、通知や広報等による周知に努める。 アパート等、大口の接続が有効と考えられるため、該当家屋を抽出し、順次大家を訪問し、下水道への接続を促す。					
取組実績		下水道への接続について、市のホームページや広報等で周知に努めた。 ・下水道接続件数 26件 下水道の日(9月10日)に合せ、水洗化率向上の街頭キャンペーンを大月駅前で実施した。 アパート大家へ個別訪問し、下水道への接続を促した。					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	%	70.0	70.0			80.0
	実 績	%	64.3	65.2			
	達成率	%	91.9%	93.1%			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	300	2			
	決算額	千円	0	0			
	従事職員数	人	2	2			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		A	水洗化率の向上による料金収入の増加は、経営改善のために不可欠である。
妥当性	サービス水準	B	下水道接続のための排水工事費が高額であり、供用開始後3年以内接続を条件とした補助制度があるものの、接続件数が伸びていない。
	対象	D	下水道供用開始区域内
	手段	B	これまでの取組では、水洗化率の目立った向上が見られず、各戸訪問、新たな補助制度の創設等、より有効な手段の検討が必要である。
総合評価			評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
評価理由			C 改善・効率化
			これまでの取組では、水洗化率の目立った向上が見られないため、改善を要する。

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	C 改善・効率化
課題	水洗化率向上のための有効な取り組みの検討。
今後の取り組み	未接続世帯に対して、下水道への理解を深めてもらうため、引き続き通知や広報等による周知に努める。特にアパート等への訪問を行う。 下水道接続に係る新たな補助制度の創設を検討する。

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	C	まだまだ未接続世帯での下水道への説明、理解が乏しい。 経済的負担をどう解消していくか検討が必要。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	2 緑や水と共生するまちづくり	
施策体系	美しい景観づくり	
施策項目	景観の整備	
事務事業・指標名	景観計画の見直し	
担当課等・担当	地域整備課	都市整備担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	重点景観形成区域(大月駅周辺・猿橋周辺)及び太陽光発電設備を新たに規制対象とした景観計画及び条例の一部改正を行い、平成28年4月から施行した。 近年、携帯電話無線基地局の鉄塔の建設が増えており、移動通信用鉄塔運用基準が未策定であることから、同基準を策定し、適切な指導、運用を図ることとする。					
参考にした事業							
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者		大月市民					
事業開始年		☐ 時期不明		事業の終期		☐ 終期未定	
取組内容		平成30年度に県基準等の内容を精査した結果、良好な景観形成の観点から、本市においても運用基準の策定が必要であると判断されるため、令和元年度において運用基準を策定する。 策定後、ホームページに掲載する。					
取組実績		移動通信用鉄塔運用基準を策定し、令和元年7月1日より運用している。また、ホームページに掲載し、周知を図った。					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	—	景観計画の推進	景観計画の推進			景観計画の推進
	実 績	—	景観計画の推進	景観計画の推進			
	達成率	%	—	—			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	12	12			
	決算額	千円	0	0			
	従事職員数	人	1	1			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		A	良好な景観形成は、魅力あるまちづくりに必要不可欠なものである。
妥当性	サービス水準	D	
	対象	D	
	手段	D	
総合評価			評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
評価理由			B 継続
			良好な景観形成は、魅力あるまちづくりに必要不可欠なものであり、継続して計画を推進していく。

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	リニア送電線鉄塔建設工事の本市域工事が、早ければ令和3年度着工の予定であり、本年度中に景観計画の届出が予想され、景観審議会の審議案件とするか検討が必要である。
今後の取り組み	良好な景観形成に寄与するため、景観条例に基づき、届出行為が適正なものとなるよう指導を図る。

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	自然環境を売りにしていく本市としては景観保持は重要な施策と考える。無秩序な開発に厳しい対応をしていくべき。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	2 緑や水と共生するまちづくり	
施策体系	美しい景観づくり	
施策項目	水辺の保全	
事務事業・指標名	桂川流域環境保全活動実施回数	
担当課等・担当	市民課	生活環境担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	桂川流域協議会等の団体により、桂川・相模川水系の水質保全を上流域(富士北麓地域)、中流域(東部地域)、下流域(神奈川県相模川水域)で取り組んでいるが、本市独自の取組みとして、桂川漁業協同組合等と連携し河川清掃を実施する。					
参考にした事業							
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☒ その他					
事業の対象者		市・桂川漁業協同組合等					
事業開始年		☒ 時期不明		事業の終期		☒ 終期未定	
取組内容		桂川漁業協同組合等と連携し清掃活動を実施する。具体的な市の取組みとして、指定ごみ袋等清掃に必要な消耗品を参加者に配布すること、ごみの収集運搬を実施する。					
取組実績		年間1回 2月実施					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	回	4	1			8
	実 績	回	1	1			
	達成率	%	25.0	100.0			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	0	0			
	決算額	千円	0	0			
	従事職員数	人	1	1			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		B	本来であれば、漁業組合が単独で行う事業ではあるが、指定ゴミの配布及び収集運搬の協力が適正かどうかは今後検討課題である。
妥当性	サービス水準	A	妥当である。
	対象	A	妥当である。
	手段	A	妥当である。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		河川清掃の観点では良いことではあるが、一級河川であることから今後河川管理者の山梨県を含め行っていくことが望ましい。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	今後は河川管理者の山梨県と連携して行っていく必要がある。
今後の取り組み	継続

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	山梨県との連携を検討するなかで、事業を継続実施していくこと。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	3 健やかに暮らせるまちづくり	
施策体系	母子保健の充実	
施策項目	母子の健康づくり	
事務事業・指標名	子育てに自信の持てない母親の割合	
担当課等・担当	保健介護課	健康増進担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目 標		意 図 背 景						・子育て支援センターや教育機関等と連携し、妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援を行える体制を整備します。 ・子育てに関する意識の高揚、知識の普及を図ります。 ・乳幼児健診、育児教室などの母子保健事業を充実し、子どもの健やかな成長を支援します。 ・育児不安の軽減、お母さん同士の交流の機会を増やすなど、安心して子育てができるよう支援します。 ・子どもが元気で、健康に成長できるよう食育を推進します。 ・幼児・児童虐待の予防・早期発見・早期支援のための体制づくりを強化します。 ・発達障害の早期発見と療育・支援に努めます。					
参考にした事業													
実施方法		■ 直接実施 □ 業務委託 □ 補助金交付 □ 負担金 □ その他											
事業の対象者		子育て中の母(父)、妊婦											
事業開始年		□ 時期不明			事業の終期		■ 終期未定						
取組内容		○妊娠期から子育て期にわたるまで、切れ目のない支援を関係課と連携して行う。 ○子育てに関する知識の普及や育児不安の軽減、産後うつ予防など、安心して子育てが行えるように、乳幼児健診や各種教室、訪問、相談など子育て支援を行う。											
取組実績		○妊娠期から子育て期にわたるまで、切れ目なく支援するために、子育て世代包括支援センター庁内連携会議を開催し、情報の共有を図った。 ○子育てに関する知識の普及や育児不安の軽減など安心して子育てが行えるように、乳幼児健診や各種教室、訪問、相談など子育て支援に努めた。出生数の減少に伴い、4ヶ月児・9ヶ月児健診を同日に実施、幼児健診は2か月合同で実施する月もあった。また、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、3月の乳幼児健診及び各種教室は延期または中止とした。 ・ママパパ学級:3クール4課のべ47名 ・産前産後ケア事業:1組、産後ママの安心相談室:21回のべ37名 ・4ヶ月児健診:11回75名 ・9ヶ月児健診:11回80名 ・1歳6ヶ月児健診:8回82名 ・2歳児健診:8回76名 ・2歳6ヶ月児健診:8回42名 ・3歳児健診:9回91名 ・離乳食教室:5回20名 ・のびのびっこ教室:9回のべ46名 ・すくすく教室:10回のべ20名 ・発達発達相談:小児8回のべ23名・心理12回のべ29名・OT6回のべ6名 ○指標に関するアンケート調査を平成34年度(令和4年度)に実施											
成果 指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度						
	目 標	%	50.0	50.0			50.0						
	実 績	%	－	－									
	達成率	%	－	－									
事業 コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度						
	当初予算額	千円	13,203	10,811									
	決算額	千円	10,704	11,591									
	従事職員数	人	7	7									

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		A	出生数は減少しているが、子育てに不安を持つ母は増加している。また、不安の内容や置かれている環境も個別性があり、求められる必要性は高いと考える。様々な事業をとおして、安心して子育てができるように支援を行うことが必要である。
妥当性	サービス水準	B	妊娠届出時から切れ目のない関わりをもち、育児不安などの軽減を図った。出生数の減少などに伴い、健診の頻度も削減し実施をしている。これにより、健診機会を逃してしまう恐れもある。
	対象	A	妥当である
	手段	A	健診・教室の機会以外にも、保健師による個別支援など、手段は多岐に渡る。平成30年度に子育て世代包括支援センターを設置し、今まで以上に関係課と連携した子育て支援を継続して行っていく。
総合評価			評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
評価理由			B 継続
			妊娠期から切れ目のない支援を行うことで、育児不安の軽減や虐待の防止に寄与していると考え。身近に相談できる人がいない状況で子育てをする人が増えてきた中で、保護者が安心して子育てを行うことができるよう専門職を中心とした関わりを行っている。

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	B 継続	
課題	出生数は、年々減少しているが、支援が必要な母子は増加しており、保健師や医師、心理士などの専門職の確保が必要である。参加者が少ない教室などもあり、事業の回数や内容等について質を維持した中でのあり方を検討する必要がある。また、今年度は新型コロナウイルス感染症の影響で、健診・教室を一時見合わせとし、再開した事業に関しても感染症対策を講じる中で実施した。今後、更なる感染症対策が必要となれば、集団ではなく個別に受診ができる健診の形を検討する必要がある。	
今後の取り組み	課題をふまえて、事業を継続し、安心して子育てができるように支援をしていく。	

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	様々な課題のなかで、母親への各種教室や支援により、より高い効果を目指すこと。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	3 健やかに暮らせるまちづくり	
施策体系	母子保健の充実	
施策項目	不妊治療への支援	
事務事業・指標名	不妊治療の申請件数	
担当課等・担当	保健介護課	健康増進担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	・妊娠届出時からの健康管理および相談・教室等を通して安全・安心が得られるよう支援します。 ・不妊治療は治療費が高額であることから、このとり支援事業として治療費の一部を助成することで経済的負担を軽減します。					
参考にした事業							
実施方法		■ 直接実施 □ 業務委託 □ 補助金交付 □ 負担金 □ その他					
事業の対象者		不妊治療をされた方、される方					
事業開始年		平成16年 □ 時期不明		事業の終期		■ 終期未定	
取組内容		・妊娠届出時から、安心して出産・育児が行えるように継続した支援を行う。 ・このとり支援事業助成の活用についてホームページや広報などを通じて市民の方に周知し、経済的負担の軽減を図る。 助成内容:保険適用内を含め、保険適用外も対象 一般不妊治療及び特定不妊治療を対象 年間30万円を限度して助成					
取組実績		・妊娠届出数:72件(双子1組含む) ・このとり支援事業助成の活用について窓口にてパンフレット等の配布、ホームページ・広報にて周知し、電話・窓口にて随時相談を行い、経済的負担の軽減を図った。 申請件数:14件(内1件は2つの病院の申請 延べ15件) 助成総額:3,508,928円 申請した方の中で、妊娠・出産にいたった方は、9件であった。 助成内容:保険適用内を含め、保険適用外も対象 一般不妊治療及び特定不妊治療を対象 (特定不妊治療の場合、県の事業を優先し、その差し引いた額を市で負担) 年間30万円を限度して助成					
成果指標	区分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目標	件／年	15	15			15
	実績	件／年	14	14			
	達成率	%	93.3	93.3			
事業コスト	区分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	4,500	2,100			
	決算額	千円	2,791	3,508			
	従事職員数	人	8	6			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		A	少子化対策の一つとして、不妊治療を行っている夫婦に対して、経済的負担の軽減を図るためには必要な事業である
妥当性	サービス水準	A	助成については、周知がされてきており、申請する方が多くなってきた。治療方法によっては、1回の申請額が30万円に満たない場合もあるが、経済的な負担軽減につながっている。
	対象	A	妻のみの申請が多かったが、今年度は、夫婦での申請もあり、制度についての理解もされてきた。
	手段	A	広報やホームページ等での周知の他、電話相談や窓口での相談にも対応している。相談件数:31件
総合評価			評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
評価理由			B 継続
			利用件数については、H31年度は14件(内9件が満額支給)であったが、その中で9件が妊娠・出産をしており、少子化対策として、事業は継続していく。

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	B 継続	
課題	前年度の課題であった、不育症については県で助成が申請可能となった。大月市の場合、夫婦が大月市に1年以上住民票があることが条件だが、夫が単身赴任等のケースで住所をおいていない場合、現在対象外だが、そのようなケースが多い場合、サービスの拡大を図るか要検討。	
今後の取り組み	今後も周知を図り、継続して実施していく。	

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	対象者を検討も進めながら、事業の周知を図り、医療機関と連携し支援を行うこと。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	3 健やかに暮らせるまちづくり	
施策体系	健康増進の支援と健診の充実	
施策項目	市民の健康づくり支援の充実	
事務事業・指標名	1日30分以上の運動を週2回以上行っている人の割合	
担当課等・担当	保健介護課	健康増進担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	・メタボリックシンドローム等生活習慣病を予防し、健康で長生きするために、市民・地域・行政が一体となって、子どもも大人も良い生活習慣を身につけられるよう取り組みます。 ・健康教室や行事に積極的に参加する市民を増やします。 ・健康づくりに携る組織を育成し、連携を図ります。 ・軽トラ市等のイベントや事業等を通じて、健康づくりへの意識・知識の普及啓発に努めます。					
参考にした事業							
実施方法		■ 直接実施 □ 業務委託 □ 補助金交付 □ 負担金 □ その他					
事業の対象者		市民					
事業開始年		ウォーキング教室H28 □ 時期不明		事業の終期		■ 終期未定	
取組内容		・ウォーキングマップの活用について周知し、教室等を継続する。 ・成人保健事業・母子保健事業・いきいき健康コーナー（軽トラ市）等をとおして、健康づくりへの意識・知識の普及啓発を図る。 ・保健活動推進員の養成及び保健活動推進委員会が行う健康づくり活動を支援。 ・健診結果説明会や出前講座などで運動や栄養についての健康教育を実施。 ・指標に関するアンケート調査を平成34年度に実施。					
取組実績		・ウォーキング教室：4回のべ44名 ・コソコソウォーキング：達成者9名 ・市立中央病院理学療法士、看護師による健診結果説明会：16回726名 ・高血圧、糖尿病フォロー教室：1回7名 ・高血圧、糖尿病予防教室は、3月に実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症のため見合わせた。 ・出前講座：にこにこ体操1回36名 ・いきいき健康コーナー（軽トラ市）において健康機器による測定等を行う予定であったが、台風の影響で中止となった。 ・保健活動推進委員会による市内一斉ウォーキング：1回115名 ・○指標に関するアンケート調査を平成34年度（令和4年度）に実施					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	%	35.0	35.0			35.0
	実 績	%	－	－			
	達成率	%	－	－			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	425	348			
	決算額	千円	358	249			
	従事職員数	人	9	9			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		A	生活習慣病の予防や健康づくりには、栄養と合わせて運動も大切であることから、市民が運動に取り組むきっかけづくりとして、ウォーキング教室などを継続して実施していく必要がある。
妥当性	サービス水準	A	ウォーキング教室の開催や、健診結果説明会での運動の紹介などを通して、生活の中に運動を取り入れる事が出来たり、現在行っている運動を継続していけるように働きかける機会を作っている。また、健康運動指導士や理学療法士から運動について学べる機会もある。コソコソウォーキングでは、目標を達成された方が今後も継続していけるように記念品を贈呈した。
	対象	A	出前講座や健診結果説明会など、さまざまな機会に、多くの市民に働きかけているので、妥当である。
	手段	B	さまざまな機会に、運動の必要性を伝えている。結果説明会や運動教室は、健康運動指導士や理学療法士から、講義だけでなく、実践を通して学ぶ機会も作っている。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		運動をするきっかけづくりの場として、教室や出前講座、イベントなどを開催したり、健康づくりへの取り組みを支援し、市民の健康につながるため、継続していく。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	B 継続	
課題	ウォーキングマップの活用について検討が必要 教室への参加者が少なく、開催方法や、内容について検討が必要。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、集団での運動教室について検討し、個別での運動ができるような取り組みを検討していく。 いきいき健康コーナー(軽トラ市)がR2年度より実施できないため、健康にかかわる普及・啓発の場	
今後の取り組み	事業を継続し、マップの活用方法や教室の内容等について検討をする あらゆる機会を通じて、運動の大切さを伝えていく 保健活動推進委員会が実施する健康づくり活動を支援する	

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	今後も健康づくりへの意識や知識の普及啓発に努めること。

事務事業評価表

令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	3 健やかに暮らせるまちづくり	
施策体系	健康増進の支援と健診の充実	
施策項目	市民の健康づくり支援の充実	
事務事業・指標名	健康教室開催数	
担当課等・担当	保健介護課	健康増進担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目 標	意図背景	・生活習慣病健診(基本健診・各種がん検診)を実施します。 ・健診結果等に基づき、生活習慣病予防のための健康相談や健康指導、教室を実施します。 ・高齢期には、加齢に伴う運動機能の低下、足腰の痛み、生活習慣病の発症などの状態に陥ることが少なくないことから、適切な運動を心がけ、バランスの良い食生活を実践することで、元気な高齢者が増えるよう指導・支援に努めます。 ・自己健康管理のための健康ファイル(手帳)の活用を推進します。 ・80歳になっても20本以上自分の歯を保つ、8020推進事業を推進します。					
		参考にした事業					
実施方法		■ 直接実施 □ 業務委託 □ 補助金交付 □ 負担金 □ その他					
事業の対象者		市民					
事業開始年		■ 時期不明		事業の終期		■ 終期末定	
取組内容		・糖尿病・高血圧教室を実施。 ・健診結果説明会においてに、中央病院医師・栄養士・理学療法士等による、生活習慣病の予防・栄養・運動の健康教育及び個別相談の実施。 ・出前講座や高齢者学級などにおいて、運動、歯科、健康づくりなどに生活習慣病に関する健康教育を実施する。					
取組実績		・ウォーキング教室:5回60名(保健活動推進員を対象とした教室1回を含む) ・市立中央病院理学療法士、看護師による健診結果説明会:16回726名 ・高血圧、糖尿病フォロー教室:1回7名 ・出前講座:生活習慣病予防3回69名、にこにこ体操1回36名、歯の健康3回104名(保育園・幼稚園で実施) ・保健活動推進員会による料理教室3回46名、講演会1回70名 ・保健活動推進員会及び職員を対象としたバッククッキング(災害用):7回133名 ・短大生を対象としたゲートキーパー養成講座:1回75名 ※高血圧・糖尿病予防教室は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため見合わせ。 いきいき健康コーナーは台風のため中止。					
		計41回					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	回	45	45			45
	実 績	回	36	41			
	達成率	%	80.0	91.1			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	237	172			
	決算額	千円	144	171			
	従事職員数	人	7	7			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		A	健康な人は維持増進のため、疾病のハイリスク者は予防と改善のため、ライフステージにつながりを持たせて健康に関する情報提供が必要となる。 出前講座や健康教育、広報などを活用し、市民の健康づくりの支援につなげる必要がある。
妥当性	サービス水準	A	幅広い内容に対応するため、医師や歯科医師、理学療法士、栄養士、健康運動指導士などの協力を得て健康づくりの正しい知識等の普及を図っている。
	対象	B	それぞれの教室で、その教室の目的に合った対象者に対して実施しており、保育園児から高齢者まで、幅広く対応をしている。
	手段	A	健診結果説明会、疾病別の予防教室、出前講座、ウォーキング教室、料理教室等、対象に合わせて内容の工夫をしている。
総合評価			評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
評価理由			B 継続
			出前講座は要望により対応するので、開催回数が年度により違うが、参加された方からは、また参加したいとの声も聞かれており、毎年出前講座を利用して申し込みをする団体も多い。 さまざまな機会に、生活習慣病予防や健康づくりの大切さを伝えることで、自分自身や地域において健康づくりに活かすことができるためのきっかけになっている。

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	B 継続	
課題	専門職の確保には費用が必要なため、効果的な教室のあり方を検討する中で課題となり得る。	
今後の取り組み	今後も継続して、出前講座や健診結果説明会など、あらゆる機会を活用して、健康に関する情報提供を行い、市民の方の健康づくりを支援していく。	

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	引続き各種教室を実施し、市民の健康づくりの支援に努めること。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	3 健やかに暮らせるまちづくり	
施策体系	健康増進の支援と健診の充実	
施策項目	健康な生活習慣の確立	
事務事業・指標名	特定健診の受診率	
担当課等・担当	市民課	国保年金担当
根拠法	高齢者の医療の確保に関する法律	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目 標	意図背景	特定健診、特定保健指導を実施することにより、国民健康保険加入者が自分のからの状態を把握し、生涯いきいきと自分らしく生活することができるよう、生活習慣病の発症予防や重症化を予防することに加え、増加傾向にある医療費の適正化を図ります。					
参考にした事業							
実施方法		■ 直接実施 □ 業務委託 □ 補助金交付 □ 負担金 □ その他					
事業の対象者		40歳から74歳までの国民健康保険加入者					
事業開始年		平成20年 □ 時期不明		事業の終期		■ 終期未定	
取組内容		・40～74歳の国民健康保険加入者を対象に特定健診を実施 ・「第2期保健事業実施計画(計画期間:30年度～35年度)」において、取り組む保健事業に掲げた「特定健診受診率等向上事業」に基づき、広報誌等による特定健診実施の周知、また、健診未受診者にはハガキや電話による受診勧奨を行い、健診受診率の向上と健診の習慣化に向け取り組む ・特定保健指導の対象者には保健介護課との連携により保健指導を行い、生活習慣病の発病予防、重症化予防に努める					
取組実績		○特定健診未受診者に対する受診勧奨 6月…未受診者(3,052名)へ受診勧奨ハガキを送付 7月…未受診者(2,700名)へ受診再勧奨ハガキを送付 国民健康保険税納税通知書送付時に、健診について記載した文書を同封 3月…国民健康保険被保険者証送付時に健診の案内を同封 ○かかりつけ医による情報提供 医療機関へ通院し、定期的に検査等を行っているために健診を受診しない被保険者が多いことから、市内医療機関に特定健診未受診者の検査結果提供を依頼(685件)、144件の情報提供があった。また、情報提供参加機関の増加を図るため、市内医療機関へ協力を依頼した。 ○特定保健指導 特定保健指導対象者には、前半は市保健師が、後半は山梨県栄養士会へ委託し保健指導を行い、生活習慣病の発病・重症化予防に努めた。					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	%	35.0	40.0			50.0
	実 績	%	34.9	36.4			
	達成率	%	99.7	91.0%			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	19,886	19,193			
	決算額	千円	17,109	16,637			
	従事職員数	人	1	1			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		A	・市民が自分のからだの状態を把握し、生涯いきいきと自分らしく生活するためには、年1回の健診が必要である。 ・健診で保健指導の対象となった者に保健指導を行うことにより、生活習慣病の発病や重症化を未然に防ぐことができ、増加傾向にある医療費の抑制が図られる。
妥当性	サービス水準	A	自己負担金 1,000円で受診できる。
	対象	D	「高齢者の医療の確保に関する法律」第20条により、40歳以上の加入者に対し、特定健康診査を行うものと規定されている。
	手段	A	がん検診と同時受診ができるため、受診者の利便性が図られている。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		健康づくりの意識向上を図り、毎年受診することを定着させるとともに、医療費の適正化を図るために事業を継続して実施する。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	特定健診の受診率は年々上昇しているが、県平均に達していない状況である。
今後の取り組み	・「第2期保健事業実施計画」に基づき、広報誌やチラシ等で情報提供を行うなど啓発活動を強化する。 ・特定健診未受診者に対し、ハガキや電話等で受診勧奨を行う。

検討委員会評価理由		
		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B	受診勧奨や広報等による周知を行い、受診率の向上に努めること。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	3 健やかに暮らせるまちづくり		
施策体系	健康増進の支援と健診の充実		
施策項目	健康な生活習慣の確立		
事務事業・指標名	高齢者健診参加者数		
担当課等・担当	保健介護課		健康増進担当
根拠法	—		

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目 標	意 図 背 景	・高齢者がいつまでも健康でいられるよう、生きががいつくりや健康習慣の定着等を支援します。 ・生活習慣病予防健診(基本健診・がん検診)を実施し、生活習慣病の予防に努め、元気な高齢者の増加を図ります。					
参考にした事業							
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者		65歳以上の市民					
事業開始年		☐ 時期不明		事業の終期		☒ 終期未定	
取組内容		・生活習慣病予防健診(基本健診・各種がん検診)の実施。 ・市民課や中央病院と連携し、早期からの受診勧奨を工夫しておこなう。 ・健診結果説明会において、中央病院理学療法士・管理栄養士等による、生活習慣病の予防・栄養・運動の健康教育及び医師による個別相談の実施。					
取組実績		・市民課と連携して、HPや広報、個別のハガキや電話、コンビニ等へのチラシの掲示を行い、早期からの受診勧奨を実施した ・生活習慣病予防健診(基本健診・がん検診)の実施(平成30年4月10日～平成30年12月20日):65歳以上受診者2,131名 内訳:前期高齢者(65～74歳)受診者:1,353名 後期高齢者健診(75歳以上)受診者:778名 ・健診結果説明会において、生活習慣病予防や運動、栄養について、市立中央病院理学療法士や看護師による健康教育及び医師による個別相談を行った。 開催回数・参加者数(65～74歳):16回551名 ・高血圧、糖尿病教室(健診結果より)については、3月に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症のため見合わせた。					
成果 指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	人	600	670			600
	実 績	人	670	778			
	達成率	%	111.7	116.1			
事業 コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	64,792	61,637			
	決算額	千円	61,802	59,307			
	従事職員数	人	9	9			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	健診を実施し、健診結果を活かした保健指導や健康教育などを行うことで、生活習慣病の予防や重症化予防、病気などの早期発見、早期治療につながり、健康で長生きする市民の増加にもつながる。
妥当性	サービス水準	B	市立中央病院に健診を委託して実施。高齢者の健康づくりの支援につながっている。また、歯周疾患検診を実施しており、体全体の健診を受けられる体制となっている。
	対象	B	65歳以上の後期高齢の市民の方を対象に実施している。
	手段	B	市民課と協力して、早期からの受診勧により、健診受診率の向上に努め、また、健診結果から保健指導などを行い、生活習慣の見直しや重症化予防につながっている。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		早期から受診勧奨を行い、受診者の増加に努めている。 また、健診結果説明会や保健指導などを行い、生活習慣の見直しや予防等に役立てている。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	早期の受診勧奨など工夫しながら行っているが、受診者数の増加にはあまりつながっていない。 健診受診後のフォローについて、毎年、健診センターと協議を重ねているが、1日の受け入れ人数が少なく、健診項目の追加や人数の増加の対応が難しく、健診の実施期間が長いこともあり、フォローが十分にできないまま、翌年度の健診申し込みとなっている現状にある。受診率の向上や健診後のフォローの充実、改善などが必要である。
今後の取り組み	受診勧奨を工夫して行い、健診が受けやすい体制づくりやフォローの方法を検討していくと同時に、健診や結果管理の精度の向上に努める。

検討委員会評価理由		
		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B	高齢者の健診参加の増加に努め、病気の予防と健康づくりを支援すること。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	3 健やかに暮らせるまちづくり	
施策体系	健康増進の支援と健診の充実	
施策項目	健康な生活習慣の確立	
事務事業・指標名	健康診断を受ける人の割合	
担当課等・担当	保健介護課	健康増進担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目 標	意 図 背 景	・健診結果に基づく保健指導、健康相談、健康教育の推進・強化を図り、生活改善や積極的な健康づくり活動を実践することで生活習慣病(特にメタボリックシンドローム)の予防に努めます。 ・自己健康管理のための健康ファイル(手帳)の活用を促進します。					
		参考にした事業					
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者		市民					
事業開始年		☐ 時期不明 事業の終期 ☒ 終期未定					
取組内容		・市民課と協力して、早期の受診勧奨や計画的な受診勧奨を行う。 ・生活習慣病予防健診(基本健診・がん検診)を実施。 ・健診結果説明会において、中央病院医師・理学療法士・管理栄養士等による、生活習慣病の予防・栄養・運動の健康教育及び医師による個別相談の実施。 ・自己管理のための健康ファイルの配布を行う。 ・指標に関するアンケート調査を平成34年度に実施。					
取組実績		・市民課と連携して、HPや広報、個別のハガキや電話、コンビニ等へのチラシの掲示を行い、早期からの受診勧奨を実施した。 ・生活習慣病予防健診(基本健診・がん検診)の実施(平成31年4月10日～令和元年12月20日): 3,000 名 ・健診結果説明会において、生活習慣の予防や運動、栄養について、市立中央病院理学療法士や看護師による健康教育及び医師による個別相談を行った。 開催回数・参加者数: 16回/226名 ・初めて市の健診を受診し、健診結果説明会や市の窓口に来た方を対象に、健康管理に役立ててもらうための健康ファイルを配布した。 配布数: 228名 ・市内歯科医療機関において歯周疾患健診を行い、歯の健康づくりに努めた。 受診者数: 254名 高血圧、糖尿病教室(健診結果より)については、3月に実施予定であったが、新型コロナウイルス感染症のため、見合わせとした。 ・○指標に関するアンケート調査を平成34年度(令和4年度)に実施。					
成果 指標	区 分		30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	%	15.0	15.0			15.0
	実 績	%	－	－			
	達成率	%	－	－			
事業 コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	64,792	61,637			
	決算額	千円	61,802	59,307			
	従事職員数	人	9	9			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	健診を実施し、健診結果を活かした保健指導や健康教育などを行うことで、生活習慣病の予防や重症化予防、病気などの早期発見、早期治療につながり、健康で長生きする市民の増加にもつながる。
妥当性	サービス水準	B	市立中央病院に健診を委託し、結果説明会への協力をいただき、市民への健康づくりの支援につながっている。また、健診結果から特定保健指導などを実施し、生活習慣の見直しや重症化予防につながっている。また、歯周疾患検診を実施しており、体全体の健診を受けられる体制となつて
	対象	B	20歳以上の市民の方を対象として実施している。
	手段	B	市民課と協力して、早期からの受診勧奨を行い、健診受診率の向上に努め、また、健診結果から保健指導などを行い、生活習慣の見直しや重症化予防につながっている。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		早期から受診勧奨を行い、受診者の増加に努めている。 また、健診結果説明会や保健指導などを行い、生活習慣の見直しや予防等に役立てている。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	C 改善・効率化
課題	早期の受診勧奨など工夫しながら行っているが、受診者数の増加にはあまりつながっていない。 健診受診後のフォローについて、毎年、健診センターと協議を重ねているが、1日の受け入れ人数が少なく、健診項目の追加や人数の増加の対応が難しく、健診の実施期間が長いこともあり、フォローが十分にできないまま、翌年度の健診申し込みとなっている現状にある。受診率の向上や健診後のフォローの充実、改善などが必要である。
今後の取り組み	受診勧奨を工夫して行い、健診が受けやすい体制づくりやフォローの方法を検討していくと同時に、健診や結果管理の精度の向上に努める。

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	C	中央病院健診センター及び市民課と連携し、受診者増加への取り組みを積極的に行うこと。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	3 健やかに暮らせるまちづくり		
施策体系	健康増進の支援と健診の充実		
施策項目	健康な生活習慣の確立		
事務事業・指標名	運動を心掛けている人高齢者の割合		
担当課等・担当	保健介護課		健康増進担当
根拠法	—		

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	・地域包括支援センターと連携し、健康づくり、介護予防に関する知識の普及、意識の啓発に努めます。 ・生活習慣病健診(基本健診・がん検診)を実施します。 ・中央病院と連携して、健診結果等に基づき、生活習慣病予防のための健康相談・健康指導を実施します。 ・高齢期には、加齢に伴う運動機能の低下、足腰の痛み、生活習慣病の発症などの状態に陥ることが少なくないことから、適切な運動を心がけ、バランスの良い食生活を実践することで、元気な高齢者が増えるよう指導・支援に努めます。					
参考にした事業							
実施方法		■ 直接実施 □ 業務委託 □ 補助金交付 □ 負担金 □ その他					
事業の対象者		65歳以上の市民					
事業開始年		ウォーキング教室H28 □ 時期不明		事業の終期		■ 終期未定	
取組内容		・ウォーキングマップ活用について周知し、教室等の継続。 ・健診結果説明会において、中央病院医師・栄養士・理学療法士等による、生活習慣病の予防・栄養・運動の健康教育及び個別相談の実施。 ・出前講座などで運動や栄養についての健康教育を実施。 ・指標に関するアンケート調査を平成34年度に実施。					
取組実績		・ウォーキング教室:4回実施、延25名 ・コソコソウォーキング:達成者9名 ・市立中央病院理学療法士、看護師による健診結果説明会:16回516名 ・高血圧、糖尿病予防教室は、3月に実施予定だったが、新型コロナウイルス感染症のため見合わせた。 ・出前講座:にこにこ体操1回36名 ・いきいき健康コーナー(軽トラ市)において健康機器による測定等を行う予定であったが、台風の影響で中止となった。 ・保健活動推進委員会による市内一斉ウォーキング:1回115名 ・保健活動推進委員会によるウォーキング教室:1回14人 ・〇指標に関するアンケート調査を平成34年度(令和4年度)に実施					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	%	40.0	40.0			40.0
	実 績	%	－	－			
	達成率	%	－	－			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	64,792	61,637			
	決算額	千円	61,802	59,307			
	従事職員数	人	9	9			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	運動を心がける高齢者が増加することで、元気な高齢者が増え、健康寿命の延伸につながる為、運動の必要性や運動に対する正しい知識を市民に伝えていく必要がある。
妥当性	サービス水準	A	健康運動指導士によるウォーキング教室の開催や、健診結果説明会における理学療法士による運動の紹介など、安全に運動ができるように、運動の必要性や運動時の留意点などを伝えている。 コツコツウォーキングでは目標を達成した方に、今後も継続できるように記念品を贈呈した。
	対象	A	75歳以上の健診受診者に対しては、健診結果説明会は実施していないため、話を聞く機会はないが、出前講座の依頼は多く、その際に運動の大切さや留意点などを伝えている。保健活動推進委員会が行う市内一斉ウォーキングは、推進員が地域の方に声をかけ、多くの方が参加し、楽しみながらウォーキングを行っている。
	手段	A	さまざまな機会に運動の必要性を伝えている。運動教室では講義だけでなく、実践も交えて実施している。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		運動を始めるきっかけづくりとして、ウォーキング教室を開催し、ウォーキングマップを活用した教室を開催したり、健康運動指導士や理学療法士などの協力を得て、運動教室を開催している。また、出前講座のほかにこころ体操は好評で地域の中で定着しつつある。地域の保健活動推進委員会が行う市内一斉ウォーキングを支援している。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	ウォーキング教室への参加者が減少しているため、多くの方が参加できるような開催方法などを検討する必要がある。新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のための外出自粛により、高齢者外出の機会が減少していることや、集団での教室が実施できていないためフレイルの可能性が高まる。 R2年度以降、軽トラ市(いきいき健康コーナー)が実施できないことにより、健康に対するウォーキングマップの活用方法やウォーキング教室の実施方法などを検討し、継続して実施する。
今後の取り組み	集団での運動指導に代わる、個別の運動を実施してもらえるような取り組みを検討、実施する。

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	今後も、各種教室を実施し、健康づくりの意識向上に努めること。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	3 健やかに暮らせるまちづくり	
施策体系	介護保険の充実と介護予防の支援	
施策項目	介護予防の体制づくり	
事務事業・指標名	介護予防教室への参加者数	
担当課等・担当	保健介護課	介護予防担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	生活機能が低下している高齢者(総合事業対象者)に対し、介護が必要な状態になることを予防するための健康保持増進を目的とした介護予防・生活支援サービス事業により、要支援・要介護状態の重症化への予防、改善に努める。					
参考にした事業							
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者		生活機能が低下している高齢者(総合事業対象者)					
事業開始年		平成18年 ☐ 時期不明	事業の終期		☒ 終期未定		
取組内容		運動器機能の低下している者に対し、機能向上を目指す個別の計画を作成し、ストレッチや簡易な器具を用いた運動等を提供し、機能の向上を図る。 低栄養状態の者に対し、栄養状態を改善するための個別の計画を作成し、当該計画に基づき個別的な栄養相談等を行う。 口腔機能が低下している者に対し、口腔内の機能向上に係る個別の計画を作成し、当該計画に基づき歯科衛生士等による訪問指導や歯科保健の健康教室を開催し機能改善を図る。					
取組実績		平成18年度より二次予防対象者へ事業を実施。平成27年度からは介護保険法の改正により介護予防・生活支援サービス事業が開始され、平成29年度から「要支援1・2」「事業対象者」へ短期集中(機能訓練)の通所型サービスとして実施している。 平成30年度より運動機能の向上を図る「パワーアップ教室」と栄養・口腔機能向上を図る「おいしく食べる教室」を1本化し、運動・栄養・口腔機能の向上を図る「パワーアップ教室」となった。6か月を1クールとして実施。定員10名で4グループ、令和元年度から途中参加も可能とした。新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため3月は実施を中止し、計104回実施した(のべ402人が参加)。					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	人	60	60			60
	実 績	人	22	19			
	達成率	%	36.7	31.7			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	6,222	5,482			
	決算額	千円	6,222	5,231			
	従事職員数	人	8	7			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		A	生活機能の低下している対象者であり、要介護状態になることを防ぎ、重症化予防・機能の改善を図るためにも必要性は高い。
妥当性	サービス水準	B	理学療法士や栄養士、歯科衛生士など専門職が関わっており、個別性の高いサービスが提供されている。
	対象	B	介護予防・日常生活支援総合事業の中での対象者が「要支援1・2」「事業対象者」が対象となっており対象者が限定されている。 すでに生活機能が低下している対象者へのアプローチだけではなく、生活機能が低下しないような介護予防の取り組みも今後重要となる。
	手段	B	個別性の高いサービスは提供されているが、利用者が少ないため、要介護状態になることを防ぐため利用者を増やしていく。
総合評価			評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
評価理由			C
			現在、介護予防・生活支援サービス事業の対象者に事業を実施している。要介護状態になることを防ぐため、生活機能の維持・向上を目指しており、利用者の機能向上になっており効果は得られている。

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	C	
課題	短期集中で終了となってしまったため、継続を希望する利用者は他の機能訓練の場を選択してしまう。そのため、各グループとも定員に満たず費用対効果に課題がある。短期集中の通所を終了した後の通いの場を紹介できるようにしていく必要がある。 一方で、生活機能が低下する前の介護予防も重要となってくるため、介護予防事業全体の内容の見直し・検討が必要。	
今後の取り組み	介護予防・生活支援サービス事業の対象者を適切に把握して短期集中の機能訓練を有効に行い、機能改善した利用者が通えるような場を一般介護予防事業と連携して提供して生活機能が低下する前に対応できるような体制を作る。	

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	C	今後も積極的なPR及び事業の見直し等を行い、受講者の増加に努めること。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	4 安心と信頼のまちづくり	
施策体系	子育て支援の推進	
施策項目	子育て環境の充実	
事務事業・指標名	延長保育実施箇所数	
担当課等・担当	福祉課	子育て支援担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	延長保育の充実を図り、働く親を支えることと安心して保育所(園)に預けられるよう体制を整えます。					
参考にした事業							
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☒ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者		保育所(園)					
事業開始年		☒ 時期不明		事業の終期		☒ 終期未定	
取組内容		就労形態の多様化等に伴い、保育時間を延長して保育を実施することで、安心して子育てができる環境を引き続き整備します。					
取組実績		延長保育は、初狩保育所・富浜保育所・大月保育園において実施しました。 初狩保育所 延利用人数 71人 一日平均 1.73人 富浜保育所 延利用人数 390人 一日平均 2.45人 大月保育園 延利用人数 373人 一日平均 1.98人					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	箇所	3	3			3
	実 績	箇所	3	3			
	達成率	%	100.0	100.0			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	300	300			
	決算額	千円	300	300			
	従事職員数	人	11	11			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		A	19時まで延長保育を実施することで、就労する保護者が安心して子育て出来る環境を整えることが出来ます。
妥当性	サービス水準	A	働く保護者の要望に応え、19時まで延長保育を実施しています。
	対象	A	子育て世代の働く保護者。
	手段	A	19時まで延長保育を実施するため、保育士が交代で対応します。
総合評価			評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
評価理由			B 継続
			子育てしやすい環境を整えるために、延長保育を実施し、働く保護者の要望に応えています。大月市で子育てする世代の環境整備となっています。

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	C 改善・効率化
課題	延長保育を行うため、保育を行う保育士の待遇改善と、人員の確保が必要です。
今後の取り組み	保護者のニーズに対応できるように保育士の体制を整えます。

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	C	保育士の人員確保に努め、労働環境を改善、整備すること。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	4 安心と信頼のまちづくり	
施策体系	子育て支援の推進	
施策項目	子育て環境の充実	
事務事業・指標名	ファミリーサポートセンターの利用回数	
担当課等・担当	福祉課	子ども家庭総合支援センター
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	・核家族化の中で子育てに奮闘する若いお母さんを支援するため、子育てに係る相談や親子でできる事業を推進します。 ・大月市子ども家庭総合支援センターによる子育て情報の提供や来所・電話・メール等による子育て相談、「親子遊び」、「ファミリーサポートセンター」等により子育てを支援します。					
参考にした事業							
実施方法		■ 直接実施 □ 業務委託 □ 補助金交付 □ 負担金 □ その他					
事業の対象者		生後3ヶ月から12歳までの子どもを持つ保護者					
事業開始年		平成17年度 □ 時期不明		事業の終期		■ 終期未定	
取組内容		・ファミリーサポートについて、利用者の増加及び会員の増員を図るため、ホームページへ掲載及びチラシの配布等による周知に取り組む。・保育サポーターの確保及び資質向上のため、養成講座とフォローアップ研修を実施する。・地域の方とふれあい地域ぐるみの子育て支援の推進として地域に出向いた「出張親子あそび」、また、児童館において、親子同士の親睦を図り、親子でふれあう場として、「親子あそび」等を実施する。・児童館において、母親と交流をする中で、相談業務に取り組む。・ホームページ等を活用し、親子あそび等のお知らせ及び開催後の様子を発信し、事業の周知を図る。・児童館へ保育所(園)、県及び他市のイベント情報等を提示し情報の提供を行う。・児童館に来た事のない親子を対象に、はじめの一歩において、事業及び児童館の紹介を行い、児童館利用を推進する。					
取組実績		・ファミリーサポートについて、ホームページ等により周知を図ると共に、サポーター育成のため、フォローアップ研修を実施した。また、利用者の負担軽減を図るため、26年度より助成金制度を開始している。・地域の方とふれあい、地域ぐるみの子育て支援の推進として地域に出向いた「出張親子あそび」、また、児童館において、「親子あそび等」、「夏まつり」、「クリスマス会」等を実施した。・児童館において、母親と交流をする中で、相談業務に取り組んだ。・フェイスブック、ホームページ等を活用し、親子あそび等のお知らせ及びフェイスブックにて、開催後の様子を発信し、事業の周知を行った。					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	回	720	720			720
	実 績	回	576	886			
	達成率	%	80.0%	123.1%			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	5,030	4,874			
	決算額	千円	4,775	4,748			
	従事職員数	人	3	3			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		A	子育て中の家庭に対して、親子あそびや夏祭りなど皆で楽しむ遊びや親子のふれあい及び親子同士の交流ができる場の提供、また、子育てを援助して欲しい方(依頼会員)と援助したい方(協力会員)が会員となり子育て援助を行う事業、子育ての悩みなどの相談業務は必要な事業である。
妥当性	サービス水準	A	サービス提供が来ている。
	対象	A	生後3ヶ月から12歳までの子どもを持つ保護者となっています。
	手段	A	事業について、広報・フェイスブック・ホームページ・チラシの配布等による周知に取り組む。
総合評価			評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
評価理由			B 継続
			・保育サポーターの質の向上を図るフォローアップ研修等を実施し、受け入れ態勢を更に整えた。 ・子育て中の家庭に対して、「親子あそび」等の事業は大勢の申し込みがあり、充実している。

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	B 継続	
課題	・ファミリーサポート利用者は、固定化傾向にあるので、新規の利用を充実させるよう更に広報、ホームページ、チラシ等で周知する必要がある。 ・協力会員に対しては、質の向上を図るフォローアップ研修等を計画し、安心して依頼出来るようにする。	
今後の取り組み	・子育て援助では、急な預かりなどの依頼に対応できるよう利用しやすい環境を整え、円滑な調整を図れるよう努めます。 ・協力会員に対しては、質の向上を図るフォローアップ研修等を計画し、安心・安全な環境を整えるようにします。	

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	事業の質の向上を図る研修等を実施するとともに、利用者拡大のため周知に努めること。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	4 安心と信頼のまちづくり	
施策体系	高齢者福祉の推進	
施策項目	見守りのネットワークづくり	
事務事業・指標名	ふれあい・いきいきサロンの設置箇所数	
担当課等・担当	福祉課	福祉総務担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目 標	意 図 背 景	地域住民やボランティアが中心となり、歩いていける範囲内の地区公民館分館等で高齢者等がお茶飲み会を行う「ふれあい・いきいきサロン」などを開催し、地域住民同士が交流できるよう積極的に取り組みます。					
参考にした事業							
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者		地域住民					
事業開始年		☒ 時期不明		事業の終期		☒ 終期末定	
取組内容		・ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施。 ・地域住民やボランティアが中心となり、歩いていける範囲内の地区公民館分館等で高齢者等がお茶飲み会を行う「ふれあい・いきいきサロン」などを開催し、地域住民同士が交流を図る。 ・サロンの効果のひとつとして地域住民同士の見守りができる。					
取組実績		・ふれあいのまちづくり事業については、社会福祉協議会に委託することで実施した。 ・各地区のボランティア及び民生・児童委員が中心となり、地域住民が徒歩で気軽に行ける地区公民館等へ一人暮らしの方や高齢者が集い、お茶飲み会やレクリエーションを行う「ふれあい・いきいきサロン」を開催。地域住民が交流することで、地域内の見守りを行った。					
成果 指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	箇所	69	69			75
	実 績	箇所	68	65			
	達成率	%	98.6%	94.2%			
事業 コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	6,121	6,325			
	決算額	千円	6,121	6,325			
	従事職員数	人	1	1			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		A	・日常、一人暮らしや高齢者夫婦世帯の方にとって、「ふれあい・いきいきサロン」は地域住民との交流が図れる場であり、また、サロンを通して地域住民の見守り活動を行うことができる。
妥当性	サービス水準	B	
	対象	A	・高齢者
	手段	B	
総合評価			評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
評価理由			B 継続
			・一人暮らしの方や高齢者が集う「ふれあい・いきいきサロン」を実施することにより、孤立や孤独を防ぐことができ、仲間づくり、地域の見守り活動の場として有効的である。

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	・サロン設置数の減少
今後の取り組み	・現状活動のない地域を中心に、サロンの必要性や効果(仲間づくり・地域の見守り)の説明を行い、サロン設置数の増加に取り組む。

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	ボランティア、民生児童委員などと連携し、サロン数の増加とともに、地域住民の交流に積極的に取り組むこと。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	4 安心と信頼のまちづくり	
施策体系	高齢者福祉の推進	
施策項目	見守りのネットワークづくり	
事務事業・指標名	認知症サポーター養成講座受講者数	
担当課等・担当	保健介護課	介護予防担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目 標	意図 背景	認知症に対する正しい知識と理解を持ち、地域で認知症の人やその家族に対してできる範囲で手助けする「認知症サポーター」を養成し、認知症高齢者等にやさしい地域づくりに取り組む。					
		参考にした事業					
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者							
事業開始年		平成20年 ☐ 時期不明		事業の終期		☒ 終期未定	
取組内容		出前講座のメニューとして認知症サポーター養成講座を開催する。これまでも養成講座を実施しており、今後も、企業、団体等へ実施についてアプローチをしていく予定である。					
取組実績		出前講座のメニューとして3回開催し、150名が新たなサポーターとなった。 (高齢者サロン、高校生、公開講座の開催) 今年度は、はじめて高校生に対しても実施することができ、若い世代へ認知症に対する知識の理解や対応について普及啓発することができた。 また、公開講座にて開催を行い、幅広く市民の方に対して実施することができた。					
成果 指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	人	2,200	2,300			2,300
	実 績	人	2,297	2,447			
	達成率	%	104.4	106.4			
事業 コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	100	100			
	決算額	千円	0	24			
	従事職員数	人	2	2			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	少子高齢化が進み、高齢化率の上昇とともに今後もますます認知症高齢者数の増加が見込まれている。 認知症になっても安心して住み慣れた地域で暮らし続けていけるために、認知症に対する正しい知識や理解の普及啓発は今後も必要である。
妥当性	サービス水準	B	出前講座として実施しているが、出前講座についてもさらに周知していく。
	対象	B	これまで出前講座として実施する中では、高齢者の方が多かった。 今年度は高校生への実施が行えたが、今後も小中学生・学生等若い世代に向けて出前講座を開催していきたい。
	手段	B	出前講座として実施しているが、職員等マンパワーの不足が課題としてある。 市民のキャラバン・メイトの活動協力を得る。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B	
		今後もますます認知症高齢者が増えていくことが見込まれる。 認知症になっても住み慣れた大月市で安心して暮らし続けていけるためにも、認知症に対する正しい理解や対応方法を知ってもらう必要がある。認知症サポーター養成講座を通して、認知症に対する正しい知識の普及啓発を今後も行っていく。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	A
課題	今後も開催回数を増やし、受講者数(認知症サポーター数)を増やしていきたいが、認知症サポーター養成講座を開催するにあたり、マンパワーの不足がある。
今後の取り組み	認知症サポーターの中でより認知症について学び理解を深めている「キャラバンメイト」が市内にもいるため、認知症サポーター養成講座の開催にあたり、キャラバンメイトの力をかりながらマンパワーを拡充し、多くの開催を行っていききたい。また、今後も企業や団体、さらには小中学生等若い世代へのアプローチを行っていく。

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	A	受講の対象を若い世代等へもアプローチし、幅広く市民へ認知症に対する正しい知識や理解の普及啓発に努めること。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	4 安心と信頼のまちづくり	
施策体系	障がい者福祉の推進	
施策項目	支援制度・サービスの充実	
事務事業・指標名	障害者福祉計画の策定	
担当課等・担当	福祉課	障害者支援担当
根拠法	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	・障害者団体の研修事業やサークル活動、手話等のコミュニケーションや通院等の移動支援など、多様な需要に対応できるボランティア組織を育成します。 ・「第3次障害者福祉計画」に基づき障害者福祉施策を推進します。 来年度(2年度)は、「障害福祉計画・障害児福祉計画」の見直しの年にあたるため、「障害者福祉計画」も前倒して見直しを行う。					
参考にした事業							
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者							
事業開始年		☐ 時期不明		事業の終期		☐ 終期未定	
取組内容		平成25年3月に策定した「第3次障害者福祉計画」(平成25～34年度)の推進。 第5期大月市障害福祉計画(平成30年～平成32年度)の計画的な施策の推進に努める。 大月市社会福祉協議会においてボランティア講座を開催 自立支援協議会を活用しての体制整備 ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築 ・地域生活支援拠点等の整備 ・福祉施設から一般就労への移行等 ・医療的ケア児の協議の場 (H30設置済) 手話奉仕員養成講座 40日間					
取組実績							
成果指標	区分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目標	-	計画の推進	計画の推進			計画の推進
	実績	-	計画の推進	計画の推進			
	達成率	%	-	-			
事業コスト	区分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	650	650			
	決算額	千円	650	650			
	従事職員数	人	2	2			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		A	共生社会を実現するため、障害者等の自己決定を尊重し、その意思決定の支援に配慮するとともに、障害者等が必要とする障害福祉サービスその他の支援を受けつつ、その自立と社会参加の実現を図ることを基本として取り組む。
妥当性	サービス水準	A	
	対象	A	障害者全般
	手段	A	乏しい資源のなか、東部圏域において推進する。
総合評価			評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
評価理由			B 継続
			体制整備は、まだ中途であり今後も推進していく必要がある。

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	B 継続	
課題	大月市内のみでは社会資源が乏しく、東部圏域での整備を推進していく必要があるが、東部圏域においても、県内の中北、峡東と比較すると、社会資源のみならず、マンパワーも含め不足している。	
今後の取り組み	平成25年3月に策定した「第3次障害者福祉計画」(平成25～34年度)の推進。「第5期大月市障害福祉計画」(平成30年～平成32年度)の計画的な施策の推進に努める。 自立支援協議会を活用しての体制整備 ・精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築 ・地域生活支援拠点等の整備 ・福祉施設から一般就労への移行等	

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	計画に基づき、障害福祉施策の推進に努めること。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	4 安心と信頼のまちづくり	
施策体系	障がい者福祉の推進	
施策項目	社会参加の促進	
事務事業・指標名	障がい者福祉サービスの事業所数	
担当課等・担当	福祉課	障害者支援担当
根拠法	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	・社会参加意識の高揚と誘導を図るために、福祉・保健・教育のネットワーク化による相談支援体制の充実に努めます。 ・心身障害者の障害者福祉サービス事業所等の利用を促進します。・障害者の社会生活を支援するさまざまな施策を推進します。 ・県や障害者福祉サービス事業所など関係機関との連携を強化し、市内に必要な施設、事業所の設立を支援します。					
参考にした事業							
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☒ その他（制度事業）					
事業の対象者		障害者全般					
事業開始年		■ 時期不明		事業の終期		■ 終期未定	
取組内容		・相談支援専門員や保健師と連携して福祉サービス利用のための相談支援、サービス利用計画作成の調整、福祉サービス利用支援を行う。 ・相談支援事業委託により専門員による相談支援を行う。 ・障害者支援施設や病院と連携を図り、地域生活支援や地域移行のための支援を行う。 ・地域生活支援事業等を実施し、障害者の社会参加促進を推進した。 ・委託先である地域活動支援センター（2箇所）と連携を図り、通所者への相談対応、事業の支援を行う。					
取組実績		・相談支援専門員や保健師と連携して福祉サービス利用のための相談支援、サービス利用計画作成の調整、福祉サービス利用支援を行う。 ・相談支援事業委託により専門員による相談支援を行う。 ・障害者支援施設や病院と連携を図り、地域生活支援や地域移行のための支援を行う。 ・地域生活支援事業等を実施し、障害者の社会参加促進を推進した。 ・委託先である地域活動支援センター（2箇所）と連携を図り、通所者への相談対応、事業の支援を行う。					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	事業所	6	6			6
	実 績	事業所	6	5			
	達成率	%	100.0	83.3			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	0	0			
	決算額	千円	0	0			
	従事職員数	人	2	0			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		A	地域生活支援事業や障害福祉サービス等の提供により、障害者の社会参加や、地域での生活を支援していく。
妥当性	サービス水準	A	
	対象	A	障害者全般
	手段	A	専門職を中心とした相談支援体制の強化。基幹相談支援センター設置。その人に見合った障害福祉サービスの提供。
総合評価			評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
評価理由			B 継続
			- マンパワー及び社会資源が不足している状況の中。地域生活支援事業や障害福祉サービス利用支援を行うことで、障害者の社会参加や地域で生活するための在宅福祉サービスの充実を図った。 - 相談が増加し、更に多様化しているため、困難事例や長期的な支援については、相談支援事業委託による専門員による相談支援の提供が必要。

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	マンパワー及び社会資源の不足
今後の取り組み	- 障害者の社会参加や福祉サービスが利用できる、地域の障害者支援施設の確保が必要であり、事業者と連携して福祉サービスを提供できる体制の強化。 - 複雑化、多様化する相談に対し、対応した支援ができるように、相談体制の強化を図る。

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	関係機関と連携し、障害者支援施設等の確保及び支援に努めること。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	4 安心と信頼のまちづくり	
施策体系	障がい者福祉の推進	
施策項目	就労・自立支援の充実	
事務事業・指標名	就労系サービスの利用者数	
担当課等・担当	福祉課	障害者支援担当
根拠法	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	・障害のある人の雇用について、大月公共職業安定所等が事業者に対して行う啓発活動に協力し、障害者雇用促進法に基づく法定雇用率が下回る企業・事業所については改善するように、関係機関を通じて働きかける。 ・障害のある人が定着して就労できるよう、労働環境の改善、職場・職種の開発など働く場の拡大や環境の改善を関係機関等に働きかける。 ・養護学校卒業予定者については、個々の特性に応じた就労支援を推進し、福祉作業所や授産作業所など、法定外福祉施設での実習受入を促進するとともに、企業への一般就労を支援します。 ・企業等への就労を希望する人に、一定期間、就労に必要な知識及び能力の向上のための訓練を行う就労支援事業の積極的な活用を支援し、障害のある人及び事業主に対して、雇用の前後を通じて障害の特性を踏まえた直接的・専門的な援助を行うジョブコーチの活用について働きかける。					
参考にした事業							
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☒ その他（制度事業）					
事業の対象者		障害者全般					
事業開始年		☒ 時期不明		事業の終期		☒ 終期未定	
取組内容		・東部圏域障害者自立支援協議会(就労支援部会)の中で、障害者雇用に関して課題を検討し、社会資源の活用を図る。 ・県立やまびこ支援学校の進路学習会に担当職員が参加し、福祉サービスを含め説明を行うなど、教諭等との連携を持って支援を推進する。 ・相談支援事業所と連携し、就労支援等障害者福祉サービスの利用対応					
取組実績		・東部圏域自立支援協議会(日中活動部会)において、障害者が働く場を求めるパンフレット「働きたい」を制作。事業所、ハローワーク等に配布し、障害者の就労への支援を行った。 ・やまびこ支援学校、桃花台学園、わかば支援学校の進路相談会、ケース会議に職員が出席し、福祉サービス等の説明を行うなどし、保護者、学校、福祉サービス事業者との連携を図り卒業生の支援を推進した。					
成果指標	区分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目標	人	56	59			62
	実績	人	58	60			
	達成率	%	103.6%	101.7%			
事業コスト	区分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	0	0			
	決算額	千円	0	0			
	従事職員数	人	2	2			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	自立した生活を送るために「働く」ことは重要な要素であり、一般企業への就労、支援を受けながら働くことの訓練など、日中の居場所を求める人のための支援は、重要な役割を担っている。
妥当性	サービス水準	A	
	対象	A	障害者全般
	手段	A	
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		・総合支援法による障害者福祉サービスである就労移行支援を行い、一般就労への雇用促進を図った。雇用に結びつかない場合は、就労継続支援サービスを活用し、生産活動等の機会を提供するなど、就労に必要な訓練等の支援を継続することで雇用の機会や事業所での作業等を確保しているので引き続き実施していく。 ・障害者優先調達法による、障害者就労施設からの調達方針を策定し、障害者施設からの物品等の調達の取組を行うことで、福祉作業所等の仕事の需要、継続を推進していく。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	需要に対する供給側(社会資源)の少なさ。
今後の取り組み	・東部圏域自立支援協議会を活用した支援策の研究・推進 ・支援学校、保護者、サービス事業所との連携 ・障害者優先調達、共同受注窓口の庁内周知

検討委員会評価理由		
		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B	関係機関と連携し、個々に応じた就労支援に努めること。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	4 安心と信頼のまちづくり	
施策体系	地域福祉活動の充実	
施策項目	ボランティア活動の促進	
事務事業・指標名	ボランティア養成講座開催数	
担当課等・担当	福祉課	福祉総務担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	・市民が参加しやすい福祉を促進するため、ボランティア意識の啓発やボランティア体験講座等の各種ボランティア講座を開催し、ボランティアの普及に努め、それが実践活動につながるような支援に努めます。特に、団塊の世帯を地域活動の即戦力としてとらえ、組織づくりや活動について積極的に支援していきます。 ・市内小・中学校および高等学校の児童・生徒を対象に、社会福祉への理解と関心を深めるためのボランティア教育の充実を図るとともに、社会福祉協議会の各種行事に参加を呼びかけ、ボランティア活動の促進に努めます。					
参考にした事業							
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者		地域住民					
事業開始年		☒ 時期不明		事業の終期		☒ 終期未定	
取組内容		ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施。 地域で必要としているボランティアの養成に努め、住民にボランティア活動が広がるような講座を開催する。ボランティア活動が全年代に広がるように親子で一緒に体験できるような講座も開催する。 また、継続して活動が出来るように活動中のボランティアのフォローアップにも努める。					
取組実績		・ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会において実施した。 ・市民のボランティア意識を活動につなげる啓発やボランティア講座を開催し、ボランティアの普及に努め、地域に根ざした実践活動につながるよう支援を行った。(手話講座 39講座) ・市内で活躍するボランティアグループの活動を体験してもらい、ボランティア活動に関心を持ってもらうことを目的に、夏休み親子ボランティア活動体験を開催した。(参加者20名)					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	講座	33	43			40
	実 績	講座	53	39			
	達成率	%	160.6%	90.7%			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	6,121	6,325			
	決算額	千円	6,121	6,325			
	従事職員数	人	1	1			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
	区分	評価	評価説明
必要性		A	・市民が参加しやすい福祉を推進するためには、ボランティア意識の普及に努め、それが実践活動につながるようボランティア養成講座を開催し、より多くの市民が地域に根ざしたボランティア活動の支援に努めることが必要である。
	サービス水準	B	
	対象	A	・全世代
妥当性	手段	B	
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		・ボランティア養成講座を開催することで、市民のボランティア意識を深めることができた。 ・新型コロナウイルスの影響により中止となった講座もあったが、継続して実施することが必要である。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	B 継続	
課題	・受講者のニーズに合わせた、住民が参加しやすい講座の開設	
今後の取り組み	・ボランティアを必要とするニーズを年代別や部門別等で把握し、ニーズに合わせた活動ができるように、ボランティアの育成・養成を計画して実施する。	

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	今後も受講者ニーズ、参加しやすいボランティア講座を開催し、市民のボランティア活動の推進に努めること。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	4 安心と信頼のまちづくり	
施策体系	地域福祉活動の充実	
施策項目	ボランティア活動の促進	
事務事業・指標名	ボランティア登録団体数	
担当課等・担当	福祉課	福祉総務担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	ボランティア研修会を開催 ・ボランティア団体のネットワーク化を図ります。					
参考にした事業							
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者		地域住民					
事業開始年		☒ 時期不明		事業の終期		☒ 終期未定	
取組内容		ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施。 ボランティア研修を開催し、リーダーとなるような人材を発掘する。 ボランティア団体のネットワーク化を図り、横の連携の強化による多面的な活動の広がりや専門的なボランティアの育成・強化のための講座を開催する					
取組実績		・ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施した。 ・社会福祉協議会にて、ボランティア養成講座の開催とボランティア団体同士のネットワーク化を図った。 ・市内での活動の活性化を促し、活動場所の斡旋やニーズに対しボランティア活動をコーディネートした。					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	団体	20	25			20
	実 績	団体	25	24			
	達成率	%	125.0%	96.0			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	6,121	6,325			
	決算額	千円	6,121	6,325			
	従事職員数	人	1	1			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		A	・地域福祉活動を促進させるためには、市民一人ひとりの福祉に対する意識醸成を図ると同時に、各種ボランティア団体のネットワーク化による横の連携強化が必要である。
妥当性	サービス水準	B	
	対象	A	・地域住民
	手段	B	
総合評価			評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
評価理由			B 継続
			・ボランティアに関する相談に応じるとともに、ボランティア養成講座などを開催することで、市民の福祉に対する意識醸成につながった。

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	・各種ボランティア団体のネットワークの強化
今後の取り組み	・ネットワーク形成の会議や講習会(講演)を開催し、各ボランティア団体がうまく連携を取れるよう取り組む。

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	ボランティア団体のネットワーク化等の支援に努めること。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	4 安心と信頼のまちづくり	
施策体系	地域福祉活動の充実	
施策項目	ボランティア活動の促進	
事務事業・指標名	ボランティア登録者数	
担当課等・担当	福祉課	福祉総務担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目 標	意 図 背 景	ボランティア研修会の開催やボランティア団体のネットワーク化を図り、潜在意識の中にあるボランティア精神を実際の活動につなげる					
参考にした事業							
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者		地域住民					
事業開始年		☒ 時期不明		事業の終期		☒ 終期未定	
取組内容		ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施。 多種多様なボランティア研修の開催を開催することで、潜在意識の中にあるボランティア活動への関心を実際の活動につなげられるように努める。 また、現在活動中のボランティアのフォローアップや支援をすることで登録者を増す、また、維持するように努める。					
取組実績		・ふれあいのまちづくり事業委託料により、社会福祉協議会に委託することで実施した。 ・社会福祉協議会にて、ボランティア養成講座の開催とボランティア団体のネットワーク化を図った。 ・ボランティアだよりを年4回発行、ボランティア活動を促すため、活動状況を紹介し周知を行った。					
成果 指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	人	1,090	1,090			1,200
	実 績	人	1,089	1,083			
	達成率	%	99.9%	99.4%			
事業 コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	6,121	6,325			
	決算額	千円	6,121	6,325			
	従事職員数	人	1	1			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		A	・ボランティア活動を推進するためには、地域のニーズに合ったボランティア養成講座を開催し、より多くの市民が潜在意識の中にあるボランティア活動への関心を活動につなげられるようにすることが大切である。
妥当性	サービス水準	B	
	対象	A	・地域住民
	手段	B	
総合評価			評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
評価理由			B 継続
			・地域のニーズに対して速やかにボランティア活動につながるよう、手話等の専門ボランティアや各種ボランティア講座を実施している。 ・ボランティア活動の普及のためボランティアだよりを発行して、広報活動を実施している。

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	・地区ボランティアの高齢者が進んでおり、若年層や定年後の時間に余裕のできた方等の人材確保が必要
今後の取り組み	・市民がボランティア活動に進んで参加できるような環境づくり(市民のニーズにあった研修会や講座の開催、ボランティアだより等での周知)に取り組む。

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	地区ボランティアの確保と活動の周知に努めること。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	4 安心と信頼のまちづくり	
施策体系	地域福祉活動の充実	
施策項目	地域福祉推進体制の整備	
事務事業・指標名	災害時要援護者登録者数	
担当課等・担当	福祉課	福祉総務担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	災害時要援護者登録制度の推進により大規模災害時に援護を必要としている方が地域支援者の声掛けにより、ひとりでも多く避難できるように登録者増を目指します。また、民生・児童委員や地区社会福祉協議会、自主防災組織などと連携して登録者の増加を図るとともに、災害時の声掛け活動が迅速に行えるように日ごろからのご近所付き合いの必要性が広がるよう努めます。					
参考にした事業							
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者		要援護高齢者・障がい者等					
事業開始年		平成19年 ☐ 時期不明		事業の終期		☒ 終期未定	
取組内容		社会福祉協議会へ業務委託を行い実施。 災害に備えることが必要と再確認する中で「災害時要援護者登録制度」が地域住民同士の備えの中の一つと位置付けられる様な仕組みを開発できるよう取り組みます。 また、災害時だけでなく日常生活のなかでのあいさつや声掛けが災害発生時やその後にも大切なことを広報し、登録者数増を図るとともに、災害時の救援活動が迅速に行えるように努めます。 また、この台帳を行政・民生・地区社協・自主防が共有することで発災時の支援に活かせるような事業を展開できるように努めます。					
取組実績		・社会福祉協議会へ業務委託を行い、登録者の拡充を図るとともに、地区の担当民生委員とも連携を図り、災害時の救援活動が迅速に行えるように努めた。 ・災害時要援護者登録制度についてはホームページに掲載し、周知を行っている。					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	名	310	288			320
	実 績	名	266	257			
	達成率	%	85.8%	89.2%			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	35	35			
	決算額	千円	35	35			
	従事職員数	人	1	1			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	災害者要援護者として登録することで、災害が発生したときには障害のある人やひとり暮らしの高齢者などが地域の中で支援が受けられることで安心して暮らすことができる。
妥当性	サービス水準	A	
	対象	A	・身体障害者、知的障害者、65歳以上の一人暮らしの高齢者、寝たきり高齢者、認知症高齢者、その他援護を必要とする者で個人情報の提供に同意した者
	手段	A	・社会福祉協議会へ業務委託を行い、民生・児童委員や地区社会福祉協議会、自主防災組織などと連携する。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		・登録者数は年々減少(死亡、転出)している。災害発生時には地域の支援が受けられるため、安心して暮らすことができる制度である。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	B 継続	
課題	・新規登録者の増加	
今後の取り組み	・災害時要援護者支援制度については広報誌等での周知を行い、理解してもらうことで登録者数の増加を図る。	

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	C	広報等で周知し、登録者の増加に努めること。 さらに、要援護者登録制度を検証し、名簿作成の見直しを検討すること。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	4 安心と信頼のまちづくり	
施策体系	地域福祉活動の充実	
施策項目	地域福祉推進体制の整備	
事務事業・指標名	地域福祉計画の策定	
担当課等・担当	福祉課	福祉総務担当
根拠法	社会福祉法107条	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	平成29年度に策定された「第3次地域福祉計画」に基づいた取り組みを行い、地域の多様な生活課題を地域住民が積極的かつ自発的に地域全体で解決していく仕組みづくりを確立する。					
参考にした事業							
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者		市民					
事業開始年		平成21年度 ☐ 時期不明		事業の終期		☒ 終期未定	
取組内容		第3次地域福祉計画(平成30～34年度)を推進します。					
取組実績		・地域の多様な生活課題を地域住民が積極的かつ自発的に地域全体で解決していく仕組みづくりの確立は非常に難しいが、社会福祉協議会への委託事業等を実施しながら第3次地域福祉計画を推進した。					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	-	計画の推進	計画の推進			計画の推進
	実 績	-	計画の推進	計画の推進			
	達成率	%	100.0%	100.0%			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	0	0			
	決算額	千円	0	0			
	従事職員数	人	1	1			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	・地域福祉は住み慣れた地域で自立し、安心して生活を送るために必要不可欠である。「みんなでつくるささえあいの福祉のまち大月」を基本理念とし、第3次地域福祉計画に基づいた各種事業やサービスを行い計画を推進する。
妥当性	サービス水準	B	
	対象	A	・地域の住民
	手段	B	・地域の多様な生活課題によって手段が異なる
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		・計画の基本理念・基本目標の達成に向けては、計画に沿った事業・サービスを継続して実施していくことが必要である。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	・地域福祉の推進を図るためには、住民自らが地域の現状を把握するとともに、様々な福祉課題への対応や取り組みを地域のみんなで考えることが重要。
今後の取り組み	・広報誌やインターネットを活用した若年層や幅広い住民への情報提供を行い、地域福祉の必要性を啓発する。 ・地域の課題に気づき考える機会として、地域福祉推進大会や住民福祉懇談会を開催する。

検討委員会評価理由		
		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B	計画に基づき、地域福祉施策の推進に努めること。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	4 安心と信頼のまちづくり	
施策体系	地域福祉活動の充実	
施策項目	社会福祉協議会活動の充実	
事務事業・指標名	総合福祉センター利用者総数	
担当課等・担当	福祉課	福祉総務担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	・地域福祉の拠点となる総合福祉センター等の福祉施設の活用により、社会福祉協議会や民間福祉団体と連携した福祉サービスを提供をするとともに、積極的な利活用を推進します。					
参考にした事業							
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者		総合福祉センター利用者					
事業開始年		平成7年 ☐ 時期不明		事業の終期		☒ 終期未定	
取組内容		福祉施設の連携および積極的な利活用の推進として、地域福祉の拠点となる総合福祉センター等福祉施設を活用して、社会福祉協議会や民間福祉団体と連携した福祉サービスの提供を推進する。 また、総合福祉センター管理は指定管理者制度により社会福祉協議会が実施。					
取組実績		・総合福祉センター施設の利用管理は指定管理者制度により社会福祉協議会が実施した。 ・地域福祉の拠点となる総合福祉センター等の福祉施設を活用して、福祉団体の連携及び地域福祉の向上のための利活用推進を図った。					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	人	35,000	31,700			40,000
	実 績	人	28,495	24,417			
	達成率	%	81.4%	77.0%			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	36,453	34,514			
	決算額	千円	36,219	33,574			
	従事職員数	人	4	4			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	・福祉団体をはじめ市民の多くの方々が利用しており、地域福祉の活動拠点として、各種教室や各種団体の会議、老人大学サークル活動などが行われている。
妥当性	サービス水準	B	
	対象	A	・総合福祉センター利用者
	手段	B	
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		・新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う臨時休館により、総合福祉センターの利用者は前年度より減少したが、地域福祉の拠点として、多くの市民が利用している。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	B 継続	
課題	・総合福祉センター利用者の増加	
今後の取り組み	・各施設の使用目的に沿った事業の実施や運営管理に工夫を施すなど、利用者の立場を最優先に考え運営を行う。	

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	社会福祉協議会や民間福祉団体と連携を図り、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じるなかで、利用者の安全確保と利用向上に努めること。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	5 豊かな心が育つまちづくり	
施策体系	短期大学の充実	
施策項目	学校運営の充実	
事務事業・指標名	志願者数	
担当課等・担当	短大事務局	教務学生担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目 標	意 図 背 景	経営感覚、計画進行管理、大学運営を充実し少子化時代に対応できる大学の経営基盤づくりに努めます。					
参考にした事業							
実施方法		■ 直接実施 ■ 業務委託 □ 補助金交付 ■ 負担金 □ その他					
事業の対象者		日本国内高等教育機関の受験生及び海外留学生					
事業開始年		昭和30年 □ 時期不明		事業の終期		■ 終期未定	
取組内容		オープンキャンパスや県内外の高等学校への学校訪問など、積極的な広報活動を充実します。					
取組実績		オープンキャンパスを7月27日(土)、8月4日(日)の2日間実施し、県内をはじめ、長野県・富山県・新潟県・静岡県などから319名の高校生とその保護者が参加した。 高等学校の進路指導担当教員に対する学生募集活動として、6月から11月を中心に411校の高等学校を訪問した。また業者が主催する18会場の進学相談会に参加した。 その他、過去志願実績校等全国の高等学校1,114校に大学案内・募集要項を送付した。					
成果 指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	名	300	300			300
	実 績	名	411	395			
	達成率	%	137.0	131.7			
事業 コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	5,508	5,014			
	決算額	千円	4,652	4,823			
	従事職員数	人	23	24			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		A	高等学校や進学説明会に本学教職員が訪問することで、入試結果情報・受験対策・編入学実績や就職実績等本学の実情を直接紹介・PRすることで、知名度もアップし、志願者の確保につながっている。 本学の学生はそのほとんどが県外から入学してくるため、オープンキャンパスは、大学施設を直接見れること、学内や市内の様子を知れること等、受験生のみならず保護者にとっても安心して進学させることができると考える。
妥当性	サービス水準		
	対象	A	高等教育機関進学を目指す学生
	手段	A	高等学校や進学説明会への本学教職員による訪問 オープンキャンパスの実施、雑誌及び新聞などへの広告
総合評価			評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
評価理由			B 継続
			これらの取り組みにより、ここ数年400名前後の志願者数を確保している。

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	国による2020年度入試改革(大学入試センター試験→大学入学共通テスト)は一部内容が先送りとなったが、情報収集に努めながら、本学における入試についても改革が必要となってくる。 本学のPRポイントである編入学における指定校推薦先の拡充も重要と考える。
今後の取り組み	高等学校訪問は継続しながらさらに見直し強化する。 オープンキャンパスの継続とミニオープンキャンパスの検討。 本学における入試改革の検討。

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	高等学校訪問及びオープンキャンパスにより目標値を達成している。今後も継続する中において、取り組みを強化し、少子化時代に備えた新たな取り組みも検討を進める。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	5 豊かな心が育つまちづくり	
施策体系	短期大学の充実	
施策項目	学習機会の提供	
事務事業・指標名	特別聴講生数	
担当課等・担当	短大事務局	教務学生担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目 標	意 図 背 景	市民の多様化・専門化する学習ニーズに応えるため、リカレント教育の充実など大学の教育内容を広く地域に提供します。					
		参考にした事業					
実施方法		■ 直接実施 □ 業務委託 □ 補助金交付 □ 負担金 □ その他					
事業の対象者		大月市内在住者及び大月市内勤務者					
事業開始年		昭和56年 □ 時期不明		事業の終期		■ 終期未定	
取組内容		大学の専門的・総合的教育機能を活かし、市民の生涯学習に寄与できるよう講座メニューの充実と積極的な情報発信に努めます。					
取組実績		市民の生涯学習教育の一端を担うことを目的に、講座メニューの充実、積極的な情報発信を行い、男性14名、女性13名の計27名に聴講を許可し、25名に修了書を授与した。					
成果 指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	名	20	20			20
	実 績	名	25	27			
	達成率	%	125.0	135.0			
事業 コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	0	0			
	決算額	千円	0	0			
	従事職員数	人	20	21			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		A	身近な生涯学習の場として、大学の専門的な分野が気軽に受講できるよう、市民が参加しやすい学習機会の充実を図ることにより、地域とともにある大学として地域文化の向上発展に寄与している。
妥当性	サービス水準	A	前期44科目、後期48科目の計92科目を特別聴講生に開講。
	対象	A	18歳以上の大月市内在住者または大月市内勤務者。
	手段	A	特別聴講生制度の活用。
総合評価			評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
評価理由			B 継続
			大学の専門的・総合的教育機能を活かし、市民の生涯学習に寄与できるよう講座メニューの充実と積極的な情報発信に努め、60代以降の世代を取り込み継続することで地域とともに歩む身近な大学として存続が可能である。

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	B 継続	
課題	講座メニューの更なる充実。 新規受講者の開拓。 受講だけに留まらない特別聴講生と学生との交流機会の創設。	
今後の取り組み	幅広い年代に受講してもらうための講座の開設をしながら、引き続き特別聴講生を受け入れていく。	

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	地域とともに歩む大学として特別聴講生制度は必要であり、目標数値を達成している。今後も講座メニュー等検討し、継続して実施する。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	5 豊かな心が育つまちづくり	
施策体系	短期大学の充実	
施策項目	学習機会の提供	
事務事業・指標名	公開講座受講者数	
担当課等・担当	短大事務局	教務学生担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目 標	意図背景	市民の多様化・専門化する学習ニーズに応えるため、リカレント教育の充実など大学の教育内容を広く地域に提供します。					
参考にした事業							
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者		大月市民及び山梨県民					
事業開始年		☒ 時期不明		事業の終期		☒ 終期未定	
取組内容		県や関係機関と連携し、「県民コミュニティカレッジ」などの公開講座の開催と広報に努めます。					
取組実績		コミュニティカレッジ事業としては、昨年度開催した“地域案内人養成プレ講座”の内容を受け、公開講座「大月桃太郎伝説による“地域案内人”養成講座」を開催した。全8回開催し、58名（述べ159名）参加し、2名の受講者がガイドとして受講修了となった。 本学教員による学術的研究の公開の場として、「大月短期大学ポリティカル・エコノミー研究会」を全4回開催し、学生・特別聴講生に一般市民等を含め延べ181名の参加があった。					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	延べ名	250	250			250
	実 績	延べ名	313	340			
	達成率	%	125.0	136.0			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	0	0			
	決算額	千円	0	0			
	従事職員数	人	20	21			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		A	「学校教育」を、人々の生涯にわたって、分散させようとする「リカレント教育」の理念の下、「働きながら学ぶ場合」、「心の豊かさや生きがいのために学ぶ場合」、「学校以外で学ぶ場合」等の市民のニーズに答えるため種々の公開講座を開設している。
妥当性	サービス水準	A	特別聴講生制度は平日昼間の開講となるが、公開講座は様々な市民が参加できるよう平日夜間や休日に開催している。
	対象	A	市民
	手段	A	コミュニティーカレッジ事業の開催 大月短期大学ポリティカル・エコノミー研究会の開催
総合評価			評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
評価理由			B 継続
			大学公開講座として、地域をベースとした講座(コミュニティーカレッジ)や専門的学術的内容をテーマとした講座(ポリティカル・エコノミー研究会)を開催し、大学における教育・研究の成果を直接社会に開放し、地域住民等に高度な学習機会を提供している。

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	B 継続	
課題	平成19年度より山梨県の補助金を活用し、県内の大学・短期大学と特定非営利活動法人大学コンソーシアムやまなしの共催事業として実施してきた「県民コミュニティーカレッジ」が、平成29年度をもって終了となったため、本学独自に公開講座を開催している。予算がない中での実施に苦慮している。	
今後の取り組み	今後も「コミュニティーカレッジ事業」と「ポリティカル・エコノミー研究会」の二本立てで実施をしていく。	

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	地域をベースとした講座(コミュニティーカレッジ)や専門的学術的内容をテーマとした講座(ポリティカル・エコノミー研究会)の開催により、地域住民等に学習機会を提供し、地域の大学としての機能を有しており、地域住民の学習機会の場となっている。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	5 豊かな心が育つまちづくり	
施策体系	地域文化の継承	
施策項目	継承文化の保護	
事務事業・指標名	(郷土資料館)来館者数	
担当課等・担当	社会教育課	社会教育担当
根拠法	大月市郷土資料館条例第1条	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目 標	意図背景	・郷土資料の収集・整理・保管・活用の体制を整え、郷土資料に関する種々のニーズへの対応を図ります。 ・市全体を博物館と捉え、館内の展示だけでなく館外を対象にした事業の充実を図ります。 ・来館者数の増加に努めます。					
		参考にした事業					
実施方法		■ 直接実施 □ 業務委託 □ 補助金交付 □ 負担金 □ その他					
事業の対象者		市民、来館者					
事業開始年		平成30年度 □ 時期不明		事業の終期		□ 終期未定	
取組内容		・出前講座の依頼に積極的に対応し、郷土資料への関心を高められる機会を提供します。 ・郷土の歴史探検ツアーを開催し、市内に所在する文化財への関心を高められるように活動します。 ・常設展示について見直し、改善が必要な個所には改善を図ります。					
取組実績		出前講座対応件数18件(うち学校関係12件、一般団体6件)。 大月桃太郎伝説をテーマに郷土の歴史探検ツアーを実施。参加者9名。 ロビーに猿橋の30分の1の模型(寄贈受入)を展示した。					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	人	3,000	3,250			3,500
	実 績	人	3,214	2,102			
	達成率	%	107.1%	64.7%			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	2,420	14,269			
	決算額	千円	2,415	12,940			
	従事職員数	人	3	3			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	出前講座や郷土の歴史探検ツアーを実施することは、郷土の魅力を発見し、また、郷土資料への関心を高める機会を提供していくことにつながり、ふるさと教育の推進に必要である。
妥当性	サービス水準	B	マンネリ化しないように内容・情報を新しくしていくため情報収集に努めた。
	対象	B	市民ほか。
	手段	A	出前講座等の実施にあたっては、地域や対象者などに応じて、内容を見直し、常にその魅力を伝えられるように努めた。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		出前講座や郷土の歴史探検ツアーを継続実施していくことは、郷土の魅力を発見する機会につながり、ふるさと教育の推進に役立つと考えられるため。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	B 継続	
課題	講座を実施する担当者を増やしたので、細かな情報共有によって、より効率的な事業を目指したい。	
今後の取り組み	出前講座等を実施していくなかで、参加者からの反応が良かった情報をそのほかの出前講座や館内展示にいかしていく。	

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	C	歴史探検ツアーを実施したが、参加者が1桁では寂しい状況である。新たな郷土史ファンの獲得に向け、館内展示も含めて、その内容やPRの方法等を再検討することが必要と思う。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	5 豊かな心が育つまちづくり	
施策体系	生涯学習の推進	
施策項目	図書館の充実	
事務事業・指標名	一人あたり蔵書冊数	
担当課等・担当	社会教育課	社会教育担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図 背景	・各種展示講座、イベントの開催、ブックスタート事業等により、図書館活動の充実を図ります。					
参考にした事業							
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者		市民					
事業開始年		平成11年度 ☐ 時期不明	事業の終期		☒ 終期未定		
取組内容		・新刊本、話題本の購入 ・寄贈本等の積極的受入れ ・雑誌スポンサー制度の活用による受入雑誌の充実					
取組実績		・資料選定委員会を開催し、資料選定の公平化、選定過程の透明化に努め、新刊図書、話題図書を購入した。利用者等からの寄贈図書を受け入れ、蔵書冊数の増加を図った。特に郷土資料に関しては積極的に受け入れている。 ・雑誌スポンサー制度により、18冊の協力があつた。					
成果 指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	冊／人	7.6	7.9			8.0
	実 績	冊／人	7.8	8.1			
	達成率	%	102.6%	103.0%			
事業 コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	5,035	4,727			
	決算額	千円	5,082	4,681			
	従事職員数	人	10	9			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	生涯学習、地域文化の拠点として地域の人々に読書を通じた最新情報の提供、知識や情報の入手の拠点として役立つよう資料の充実を図る必要がある。
妥当性	サービス水準	B	資料は年々増加しているが、利用者が求めている新刊図書等が不十分である。
	対象	A	市民
	手段	B	寄贈や雑誌スポンサー制度を活用し資料の増加に努めている。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		A 拡大・拡充	
		購入や寄贈等による受入冊数の増加等により市民一人あたりの蔵書冊数は増加している。 ただし図書館利用者は、新刊図書や話題図書を求めて来館するため、利用者からみると読みたい図書資料が限られており、市民の満足を満たしきれていない。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	A 拡大・拡充	
課題	新刊図書や話題図書の充実(図書購入費予算の確保)。	
今後の取り組み	図書購入費予算の確保や利用者による寄贈図書の定着化により、できる範囲での利用者の求める新刊図書や話題図書の確保を図る。また、雑誌についてはスポンサー制度の増加を図り、雑誌部数の充実に取り組む。	

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	当面は現状予算等の中で、図書館の利用率の向上に努めるべきであると思う。その結果として、図書館利用率が大幅に上がったならば、それを材料に、図書購入費等の増額を要求すべきと考える。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	5 豊かな心が育つまちづくり	
施策体系	生涯学習の推進	
施策項目	図書館の充実	
事務事業・指標名	一人あたり年間貸出冊数	
担当課等・担当	社会教育課	社会教育担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	・各種展示講座、イベントの開催、ブックスタート事業等により、図書館活動の充実を図ります。					
参考にした事業							
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者		市民					
事業開始年		平成11年度 ☐ 時期不明		事業の終期		☒ 終期未定	
取組内容		・ブックスタート事業を通じて親子へ読書を啓発し、図書館の利用促進を図る。 ・展示コーナーを充実し、新刊書や話題図書の紹介により、貸出点数の増加を図る。 ・図書館ボランティアの朗読会や大型紙芝居の上演等の活動を支援する。 ・各種講演会や講座など、一般への施設利用を促進して来館者や貸出点数を増やす。 ・図書館主催の事業を通じ、来館者を増やすと共に貸出点数の増加を図る。					
取組実績		・ブックスタート事業 年間11回実施。延べ参加人数80名 ・図書展示 1階展示架、貸出カウンター付近及び2階展示ホールにおいて利用者に対し、最新図書情報、季節図書情報等の提供を目的に毎月、新着図書や様々な話題の図書を紹介した。 ・図書館ボランティアと連携し読み聞かせ、朗読会、紙芝居などを実施し市民の本にふれあう機会を提供した。 ・仁科館長企画による各種講演会等を実施した。 ・ベストリーダー(たくさん本を借りた者)に対し記念品を贈呈した。 ・広報「おおつき」へおすすめ図書や様々なイベントの情報を発信した。 ・読書推進のため、「ツキッピー読書通帳」を発行し、希望者に配布した。					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	冊／人	5.0	3.8			5.0
	実 績	冊／人	3.4	3.0			
	達成率	%	68.3%	80.1%			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	5,035	4,727			
	決算額	千円	5,082	4,681			
	従事職員数	人	10	9			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	各種講演会や文化活動、図書展示などにより、地域の人々に読書を通じた知識の習得や知的文化の向上に資するための情報の提供ができるよう、生涯学習、地域文化の拠点となる必要がある。
妥当性	サービス水準	B	新着図書や様々な話題の図書の館内展示や、広報「おおつき」へおすすめ図書を掲載し情報発信に努めている。また、著名人の講演会や様々なイベントや展示など、地域文化の拠点となるよう努めている。
	対象	A	市民
	手段	A	おおつきCATVでの図書館情報番組や広報、フェイスブックでのイベント情報や開催状況を随時発信し、図書館活動PRに努めた。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		読書離れ、電子書籍の普及、少子化などにより一人あたりの貸出点数は減少傾向にある。 図書購入費の増減と一人あたりの貸出点数は相関関係にあるといわれているが、財政状態から市民の求める最新図書や話題図書を十分に提供することは困難な状況である。しかし、様々なイベントや文化活動、他館との相互貸借などを行い、身近な公共図書館としての役割を担いながら、年間貸出が増加するよう図書館サービスの充実に努めている。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	B 継続	
課題	一人当たりの貸出冊数を増やすためには、図書購入費の充実は欠くことのできない条件となる。	
今後の取り組み	図書館でのイベントや文化活動を通じて市民に図書館に足を運んでもらう機会を増やす。 できる範囲での利用者の求める最新図書や話題図書の確保に努める。	

検討委員会評価理由		
検討委員会評価	B	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
		新たな取り組みを積極的に実施し努力している。しかしながら、来館者・利用者の増加に結び付けることは難しい状況である。引き続き努力していただきたい。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	5 豊かな心が育つまちづくり	
施策体系	生涯学習の推進	
施策項目	生涯スポーツの環境づくり	
事務事業・指標名	一人あたりの体育施設利用回数	
担当課等・担当	社会教育課	スポーツ振興担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目 標	意 図 背 景	・社会体育施設の機能を十分活用できるよう、また利用者に不便をきたさぬよう整備を行います。 ・全市的なスポーツ・レクリエーション拠点施設の充実、強化を図ります。 ・学校体育施設の維持管理を実施するとともに用具等の充実を図ります。 ・地域スポーツ施設の充実とともに、地域自主管理体制の確立も含め、管理員の適正配置を検討します。					
参考にした事業							
実施方法		■ 直接実施 □ 業務委託 □ 補助金交付 □ 負担金 ■ その他					
事業の対象者		市民					
事業開始年		□ 時期不明		事業の終期		□ 終期未定	
取組内容		・総合体育館、総合グラウンド、武道館および勤労青年センター等の社会体育施設と統廃合した学校施設の維持管理と補修を実施し、利用者にスポーツ等を楽しむ環境づくりを行うとともに老朽化した施設の今後の維持管理と存続を検討します。 ・小中学校の行事に支障がない範囲において学校開放施設を地域住民の生涯スポーツ活動の場として提供しスポーツ振興を図ります。					
取組実績		・学校開放施設を地域住民の生涯スポーツ活動の場として提供し、スポーツ振興を図った。 ・閉校した学校施設を引き続き社会体育施設として開放し、地域住民等に使用してもらうことで、地域のスポーツを推進を図った。 ・幼児から高齢者まで、誰でも体を動かす機会の提供として、総合型地域スポーツクラブの健やかスポーツクラブへの加入を呼びかけた。 ・施設ごとの利用状況と施設の老朽化の把握に努めた。					
成果 指標	区 分	単 位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	回	3.0	3.2			3.7
	実 績	回	3.0	2.9			
	達成率	%	100.0	90.0			
事業 コスト	区 分	単 位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	8,390	7,176			
	決算額	千円	7,000	6,362			
	従事職員数	人	2	2			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		A	スポーツ活動を通して、市民の健康保持と増進、体力の向上を図るため施設の改善に努め、多くの市民の方々のスポーツ・レクリエーション活動を推進する必要があります。
妥当性	サービス水準	B	施設の老朽化はあるが、点検と日常のメンテナンスによる維持・管理に努めている。
	対象	A	市民
	手段	A	利用者満足度を上げるため、優先順位を付けてその維持・補修に努めている。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		学校開放事業においては閉校した学校も含め夜間照明、体育館の開放を行ない、地域スポーツの推進に努めることができた。 また、各種照明電球の交換やトイレの修繕を厳しい予算の中で計画的に実施した。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	B 継続	
課題	施設の老朽化等もあるので今後統廃合について引き続き検討する必要がある。	
今後の取り組み	施設の集中的な改修には高額な費用が予想される現状の中、施設の利用を奪い合うような状態はないため、統廃合による管理運営や予算上の無駄を省くことについて総合的に研究する。	

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	当面、最低限の維持管理をしながら継続していくべきものと考えますが、施設の整理(廃止)や改修(陸上競技場など)等について、本格検討すべきと考える。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	5 豊かな心が育つまちづくり	
施策体系	生涯学習の推進	
施策項目	生涯スポーツの環境づくり	
事務事業・指標名	体育祭や各種大会などへの参加人数	
担当課等・担当	社会教育課	スポーツ振興担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	・各種スポーツ大会を開催します。 ・体育協会加盟団体と連携し、各種スポーツ教室を開催します。 ・ニュースポーツの普及活動を強化します。 ・高齢者や障害者のスポーツ活動への参加を促進します。 ・保健活動との連携を強化を図ります。 ・各地区主催のスポーツ大会等を除く、市主催事業への参加者の増加を目指します。								
参考にした事業										
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☒ 補助金交付 ☐ 負担金 ☒ その他								
事業の対象者		市民								
事業開始年		平成30年度 ☐ 時期不明	事業の終期	平成30年度 ☐ 終期未定						
取組内容		・体育祭、市制祭の開催、スポーツ・レクリエーション祭への参加、各種スポーツ大会を開催し市民ひとり一人が生涯にわたりスポーツ活動を通じて健康で活力ある生活を送るとともにスポーツの振興を図る。 ・市民のニーズに答え健康増進、体力向上のため市民サービスを行う。 ・総合型地域スポーツクラブ（健やかスポーツクラブ）と連携し、スポーツ人口の底辺の拡大に努める。								
取組実績		市体育祭、市制祭の開催、スポーツ・レクリエーション祭への参加、各種スポーツ教室、大会等を開催し、スポーツ推進委員を通して各地区へのニュースポーツの普及を行い、スポーツの推進に努め5,450人の参加を得た。								
成果指標	区分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度			
	目標	人	5,650	5,650			5,700			
	実績	人	5,432	5,450						
	達成率	%	96.1%	96.5%						
事業コスト	区分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度			
	当初予算額	千円	6,143	6,086						
	決算額	千円	6,524	5,766						
	従事職員数	人	2	2						

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		A	スポーツ活動を通して、市民の健康保持と増進、体力の向上を図るため、各種事業の計画・改善に努め、多くの方々にスポーツ・レクリエーション活動に参加していただく必要があります。
妥当性	サービス水準	B	健やかスポーツクラブ等を通して、継続してスポーツ活動の底辺の拡大に努めている。 また、障害者のスポーツ活動については社会福祉協議会が主催する障害者の運動及びスポーツを目的としたイベント等の施設使用料減免措置を講じて支援し、その推進に努めた。
	対象	A	市民
	手段	A	県等のニュースポーツ講習会に参加し、高齢者、障害者向けのニュースポーツの導入するなど、その普及に努めた。
総合評価			評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
評価理由			B 継続
			市体育祭、市制祭の開催、スポーツ・レクリエーション祭への参加、各種スポーツ教室、大会等の参加者については、前年度と同程度の参加者数が確保でき、スポーツ活動の推進が図れた。

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	高齢化と人口減少の中で、目標値の達成が難しい状況がある。
今後の取り組み	自主的に運動をしている人を市事業に取り込めるよう周知に努めるとともに、少なくとも市が関わる事業については、できる限り参加者数などを把握することで、健康や体力増進につながるデータとして活用したい。

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	現状の継続を基本と考えるが、参加者の増加を目指すのであれば、開催方法やPR方法などを検討する必要があると思われる。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	6 活力あるまちづくり	
施策体系	農林業の振興	
施策項目	農業基盤の整備	
事務事業・指標名	農用地面積	
担当課等・担当	産業観光課	農林業担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目 標	意図背景	農業振興地域整備計画に基づいて農地の適正管理を推進します。 農業の生産性を向上させ、効率的な農業経営を行うため、農道や農業用排水路などの農業生産基盤の整備を推進します。					
参考にした事業							
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者		農業者					
事業開始年		☒ 時期不明		事業の終期		☒ 終期未定	
取組内容		農地転用希望者の必要性・緊急性を鑑みて、随時見直しを行う。 随時見直しは平成31年4月15日～令和元年5月15日の期間で受け付けを行う予定となっている。 なお、国の基本指針が改定されたため、次回(令和2年度)の総合見直しに向けて準備を行う。					
取組実績		令和元年度は総合見直し等の作業はなかった。 農地転用希望者からの相談に随時対応した。 随時見直しを平成31年4月15日～令和元年5月15日の期間で受け付けを行った。 令和2年度は財政状況に配慮し予算計上を見送ったが、近年中に実施する必要がある総合見直しに向け準備作業を行った。					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	ha	461.0	461.0			458.5
	実 績	ha	0.0	461.0			
	達成率	%	0.0%	100.0%			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	0	0			
	決算額	千円	0	0			
	従事職員数	人	1	1			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		A	農用地区域は生産性の高い農地を農業上の利用を確保すべき土地として指定している区域であり、農業振興を図るうえで重要な区域である。
妥当性	サービス水準	A	農業以外の目的で使用する場合、審査を行ったうえで適正な場合は農用地区域から除外する(農振除外)手続きを行っている。
	対象	A	農業上の利用を確保すべきとして指定した土地。
	手段	A	生産性の高い農地の利用を継続するため、農地転用を制限する有効な手段である。
総合評価			評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
評価理由			B 継続
			土地所有者から申請があった場合、支障がないか審査を行ったうえ農振除外の手続きを行っている。 無秩序な農地転用を防ぎ、生産性が高い農地の農業上の利用を確保するうえで重要で継続する必要がある。

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	令和元年度は、国の基本指針が見直された。
今後の取り組み	国の基本指針の見直しに伴い農用地区域の見直しを検討し、必要に応じ面積の変更を検討する。

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	農業の振興と秩序ある開発の両立を目指した農業振興地域の見直しが必要である。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	6 活力あるまちづくり	
施策体系	農林業の振興	
施策項目	農業基盤の整備	
事務事業・指標名	鳥獣侵入防止柵設置延長	
担当課等・担当	産業観光課	農林業担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目 標	意 図 背 景	中山間地域総合整備事業は、平成30年度で一旦事業は終了となった。 令和元年度以降は平成30年度までに終わりきらなかった部分を進めるのみで新規箇所を採択することはない。 新たに農業基盤整備事業によって大月西部地域に鳥獣侵入防止柵設置を県の事業として進めることになったので、今後はその事業を使って施策を進めていきたい。					
参考にした事業							
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☒ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者		農業従事者					
事業開始年		2018年度 ☐ 時期不明		事業の終期		☒ 終期未定	
取組内容		平成30年度の時点で笹子地区および初狩地区が採択されており、今後は各地区で鳥獣害防止柵のみならず農地や農業施設の保全に係る整備が行われていく					
取組実績		前年度までは、中山間地域総合整備事業(県事業)として、県と協議を重ねながら、要望箇所へ鳥獣害防止柵を設置してきたが、中山間地域総合整備事業(県事業)は平成30年度で終了となった。 令和元年度は農業農村基盤整備促進事業(県事業)が新たに始まり、笹子・初狩地区において鳥獣害防止柵を設置した。					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	km	29	30	31	32	33
	実 績	km	29	30			
	達成率	%	100.0%	100.0%			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	9,000	10,500			
	決算額	千円	9,000	8,930			
	従事職員数	人	2	2			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		A	鳥獣害防止柵は被害を防止する対策として有効である。
妥当性	サービス水準	A	市単独では困難であるが、工事費の15%に相当する分担金を支出することで、要望箇所に鳥獣害防止柵を設置することが出来た。
	対象	B	事業の対象となる地域が限られている。
	手段	A	市の負担を減らす面からも有効な手段である。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		平成20年度より事業採択となり、実施終了予定年度であった平成26年度以降も事業期間の延長により事業が実施されてきたが、平成30年度が最終年度となった。 市単独では事業の継続は困難であったが、令和元年度に農業基盤整備促進事業での鳥獣害防止柵設置が開始された。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	B 継続	
課題	鳥獣害柵を設置するためには、周辺の圃場整備が必要である。 地区の圃場整備に対する理解が低く、鳥獣柵の設置効果が確認できないとの指導を受けている。	
今後の取り組み	今後も地区に圃場整備の必要性を説明しながら、事業の継続を県に要望していく。	

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	耕作放棄地の拡大や里山の荒廃などにより鳥獣害対策は農業振興における重要施策である。 あらたな移住者による就農に向けても取り組んでいく必要がある。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	6 活力あるまちづくり	
施策体系	農林業の振興	
施策項目	農業基盤の整備	
事務事業・指標名	遊休農地の復元箇所数	
担当課等・担当	産業観光課	農林業担当
根拠法	大月ふれあい農園条例	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目 標	意 図 背 景	遊休農地対策等により農地の保全を図ります。 遊休農地の活用に取り組む集落および団体等の活動を推進します。 観光農園、市民農園等への利用拡大を図ります。					
参考にした事業							
実施方法		■ 直接実施 □ 業務委託 □ 補助金交付 □ 負担金 □ その他					
事業の対象者		市内、市外在住者					
事業開始年		■ 時期不明		事業の終期		■ 終期未定	
取組内容		遊休農地や荒廃農地を有効活用し、非農業者に農業とのふれあいの場を提供して農業に対する理解と地域農業者との交流を深めてもらい、農業振興と地域の活性化を図るために開設した市民農園を継続していく。 農園を利用したいという問い合わせが減少しており空き区画が増加してきており、経営状況的に赤字となっているため、今後は支出と同等の収入が得られるよう運営方法を検討していく。					
取組実績		遊休農地や荒廃農地を有効活用し、非農業者に農業とのふれあいの場を提供して農業に対する理解と地域農業者との交流を深めてもらい、農業振興と地域の活性化を図るため、市民農園を継続させた。 農園を利用したいという問い合わせが減少して空き区画が増加してきており、経営状況が赤字傾向となっていることから、空き区画を解消するためのPR方法について検討を行った。					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	箇所	2	2			2
	実 績	箇所	2	2			
	達成率	%	100.0%	100.0%			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	2,068	2,093			
	決算額	千円	1,976	1,966			
	従事職員数	人	1	1			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	空き区画が増加傾向ではあるが、ふれあい農園は農地とのふれあいの場としての非農業者からのニーズもあり、農業の重要性について認識してもらう貴重な施設である。 地域活性化や遊休農地の荒廃防止対策としても有効である。
妥当性	サービス水準	A	継続して耕作している農園利用者も多くおり、利用者からは一定の評価を受けている。
	対象	A	大月市民だけでなく、市外の農地を持たない方が対象である。
	手段	A	市外の農地を持たない方の利用もあり、移住、定住対策としても必要な施設である。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		増加している空き区画についての情報発信が必要となっているが、非農業者が農業とふれあい、農業の重要性について認識してもらえる施設であり、地域の活性化、農地の荒廃防止対策としても継続する必要がある。 年度途中であるが、農園利用について、市外在住者からの問合せが増えている。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	B 継続	
課題	空き区画が増加しており、空き区画についての情報発信が必要となっている。	
今後の取り組み	周辺の上野原市を含め情報を発信して利用者を募り、移住、定住対策や農業の重要性について認識してもらう重要な施設としての役割を継続させる。	

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	市民農園の広報活動が不足している。 コロナ禍の時代に農作業はもっと脚光をあびることができると思う。 指導者の配置など工夫が必要。農園の数が成果なのは要再考。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	6 活力あるまちづくり	
施策体系	農林業の振興	
施策項目	農業の振興	
事務事業・指標名	農家戸数	
担当課等・担当	産業観光課	農林業担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図 背景	農業法人組織の育成の強化を図ります。 多様な農業の担い手を確保し、育成に努めます。					
参考にした事業							
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☒ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者		農業者団体等					
事業開始年		☒ 時期不明		事業の終期		☒ 終期末定	
取組内容		「中山間地域等直接支払制度」を活用し、今年度も条件的に不利な地域に農業活動を促進する目的で取り組んでいく。 また、「多面的機能支払制度」を活用し、農村環境の保全と耕作放棄地発生の防止に取り組んでいく。					
取組実績		「中山間地域等直接支払制度」を活用し、今年度も条件的に不利な地域に農業活動を促進する目的で取り組んだ。 また、「多面的機能支払制度」を活用し、農村環境の保全と耕作放棄地発生の防止に取り組んだ。					
成果 指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	戸	93	132			93
	実 績	戸	132	132			
	達成率	%	141.9%	100.0%			
事業 コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	1,603	1,603			
	決算額	千円	1,566	1,609			
	従事職員数	人	1	1			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		A	「中山間地域等直接支払制度」は令和2年度から5年間の継続事業として遅能戸、伊良原の耕作者組合始まった事業であり継続する必要がある。 「多面的機能支援制度」は藤崎、久保地区で平成30年度から令和4年度までの予定で実施している事業と、新たに令和2年度から令和6年度までの予定で葛野、大島地区で始まった事業であり継続する必要がある。
妥当性	サービス水準	A	農業者や地域が行う地域活動を直接支援する制度であり、支援を受ける市民の意識向上につながる。
	対象	A	平坦地に比べ不利である中山間地で農業を行うもの、ならびに農業の多面的機能の維持・発揮のための地域活動を行うものに対する直接補助である。
	手段	A	対象者に交付金を直接交付する。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		「中山間地域等直接支払交付金」、「中山間地域等直接支払推進交付金」、「多目的機能支払交付金」を用いて事業を進めており、事業計画期間中は事業を継続すべきである。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	B 継続	
課題	事業の大部分は来年度までの事業計画である。	
今後の取り組み	事業の継続については事業が完了する来年度検討する。	

検討委員会評価理由		
検討委員会評価	B	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
		地域集落農業だけでなく収益的な農業法人のいることやハンバーグ用玉ねぎ、納豆用大豆など広く住民を巻き込む必要がある。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	6 活力あるまちづくり	
施策体系	農林業の振興	
施策項目	農業の振興	
事務事業・指標名	認定農業者数	
担当課等・担当	産業観光課	農林業担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図 背景	農林業を担う人材の確保・育成に努めます。 退職帰農者等の受入施策を推進します。					
参考にした事業							
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☒ その他					
事業の対象者		認定を受けようとする者					
事業開始年		☒ 時期不明		事業の終期		☒ 終期未定	
取組内容		農地借受制度等を活用し、農業生産法人等の受け入れを促進していき、市内における新規就農者を確保に努める。 戸別所得補償制度に伴う現地調査や交付申請などの事務を行っている大月市地域農業再生協議会に対し事務費(推進事業費)を交付し活動を支援する。					
取組実績		農地借受制度等を活用し、農業生産法人等の受け入れを促進していき、市内における新規就農者を確保に努めた。 戸別所得補償制度に伴う現地調査や交付申請などの事務を行っている大月市地域農業再生協議会に対し事務費(推進事業費)を交付し活動を支援した。					
成果 指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	名	5	5			5
	実 績	名	5	5			
	達成率	%	100.0%	100.0%			
事業 コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	1,080	1,080			
	決算額	千円	553	519			
	従事職員数	人	1	1			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	青年や就農者の支援を行う事業であり、農林業を担う人材を確保・育成するためにも継続が必要。
妥当性	サービス水準	D	
	対象	D	
	手段	A	財源は全額経営所得安定対策事業費補助金であり、今後も補助金を利用し事業を推進する。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		財源は満額経営所得安定対策事業費補助金であり、農林業を担う人材を確保するためにも継続が必要である。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	実際に交付した経営所得安定対策事業費補助金は当初予算額のほぼ半額であり、事業の活性化が課題である。
今後の取り組み	認定農業者数は目標値を達成している。 今後も目標を達成し事業が活性化するよう、市内外に向けて周知に努める。

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	A	新規就農者や農業法人が参入する中、積極的に認定農業者を増やしていくべき。 地域の情報取得など注意をはらうべき。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	6 活力あるまちづくり	
施策体系	農林業の振興	
施策項目	農業の振興	
事務事業・指標名	直売所等の開設回数	
担当課等・担当	産業観光課	農林業担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	生産者の経営安定のため販売体制の確立を図ります。					
参考にした事業							
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☒ その他					
事業の対象者		市内直売所					
事業開始年		☒ 時期不明		事業の終期		☒ 終期未定	
取組内容		大月市で生産された農産物やおおつき一駅逸品の工芸品・郷土品や加工品等を販売することにより、生産者の生きがい対策や地域の活性化及び特産品化を目指すことを目的に、つきの市実行委員会が事業主体となり月2回第2、第4日曜日に公正屋大月東店で開催している「つきの市」の開催を引き続き支援していく。 各直売所(はねぎ、JAクレイン、二丁目、観光協会)の支援も継続していく。					
取組実績		つきの市実行委員会が実施主体となり開催したつきの市を支援した。 悪天候による中止もあったが公正屋大月東店の駐車場で22回開催し、のべ127店舗が出店して550,000円程度の売り上げを記録した。 各直売所(はねぎ、JAクレイン)の支援についても必要に応じ継続的に対応した。 8月13日付で大月市ホームページのトップページに案内を掲載し周知に努めた。					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	箇所	3	4			5
		回	536	709			856
	実 績	箇所	4	3			
		回	709	535			
	達成率	箇所 %	133.3%	75.0%			
		回 %	132.3%	75.5%			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	0	0			
	決算額	千円	0	0			
	従事職員数	人	2	2			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	つきの市は、地域活性化のため継続的に参加している市民もあり、開催地の理解が得られる間は継続したい。 はねぎ、JAなどの各販売所も販売を続けており継続的に支援したい。 二丁目の直売所は平成31年1月以降開催されていないが、再開され次第支援したい。
妥当性	サービス水準	B	つきの市については、参加者、売上とも停滞気味である。
	対象	B	つきの市は基本的に希望者に制限はないが、新規参加者は減少している。
	手段	A	金銭面の支援ではなく、引き続き人的支援で対応したい。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		地域の活性化や特産品化には時間が必要であるため、事業の継続が必要である。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	B 継続	
課題	参加者を増やすためのPR活動などが必要である。 開催には出店スペースに加え来場者の駐車場確保が必要であり、開催できる場所が限られる。	
今後の取り組み	参加者、来場者を増やすため、引き続き広報、ホームページ等での周知を図る。	

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	JAの直売所が閉店している。 直売所設置を希望する農業者も多いことから開所に向けて取り組むべき。 駅前観光案内所などの状況を把握していく必要あり。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	6 活力あるまちづくり	
施策体系	農林業の振興	
施策項目	農業の振興	
事務事業・指標名	農業体験教室実施回数	
担当課等・担当	産業観光課	農林業担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図 背景	地域交流促進のための体験農園などを整備し、交流事業を推進します。 NPO、市民団体等との連携を強化し、農業体験事業等、交流活動を促進します。 桂川ウェルネスパーク等の自然を生かした交流拠点の有効活用を図ります。					
参考にした事業							
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☒ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者							
事業開始年		☒ 時期不明		事業の終期		☒ 終期未定	
取組内容		ウエルネスネットワーク事業を継続して実施し、農業体験等を通じて都市住民等との交流事業を推進していく。 また、交流事業については、市内のNPO・市民団体等と連携し、実施していく。 なお、大月ウエルネスネットワーク運営協議会の運営を、引き続きシルバー人材センターに委託し、継続性を持った事業運営を行う。					
取組実績		ウエルネスネットワーク事業を継続して実施し、農業体験等を通じて、トレッキング、野草塾、シャワークライミング等の都市住民等との交流事業を行った。 また、交流事業については、市内のNPO・市民団体等と連携し実施した。 大月ウエルネスネットワーク運営協議会の運営を、引き続きシルバー人材センターに委託し、継続性を持った事業運営を行った。					
成果 指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	回／年	8	17			14
	実 績	回／年	13	16			
	達成率	%	162.5%	94.1%			
事業 コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	588	588			
	決算額	千円	588	458			
	従事職員数	人	2	2			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	農業体験等を通じて都市住民と交流することで、観光客との交流を行った。 観光客と交流することで移住者の促進に努めた。
妥当性	サービス水準	A	観光客と交流し移住者を促進するよう努めた。
	対象	A	大月市への移住者が期待される市外在住者。 市外在住者の知り合いを持つ市内在住者。
	手段	A	大月ウエルネスネットワーク運営協議会の運営を、引き続きシルバー人材センターに委託し、継続性を持った事業運営を行った。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		ウエルネスネットワーク事業は終了となったが、観光協会、桂川ウエルネスパーク、野草の里やエコの里などによる農業体験を支援し、農業の振興あるいは交流人口の増加につなげていく必要がある。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	B 継続	
課題	移住者向け、農業体験者向け事業を今後どのように継続させていくかの検討が必要。	
今後の取り組み	関係各課、観光協会などと連携しながら農業体験や交流事業の実施を検討する。	

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	シルバーへの委託事業であるウエルネスネットワークは完了したが今後は移住者向け、農業体験者向けの事業を継続するべき。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	6 活力あるまちづくり		
施策体系	農林業の振興		
施策項目	森林の保全		
事務事業・指標名	事業計画策定		
担当課等・担当	産業観光課	農林業担当	
根拠法	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律 大月市豊かな森づくり基金条例		

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目 標	意図背景	森林保全の意義や必要性を知ってもらうことを推進します。 交付される森林整備に必要な財源の活用方法を定めます。					
参考にした事業							
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者							
事業開始年		☒ 時期不明		事業の終期		☒ 終期末定	
取組内容		交付が決まった森林環境贈与税の活用方法を定める条例を年度当初に制定する。 森林環境税及び森林環境贈与税の活用を進めるための計画を作成する。					
取組実績		令和元年6月7日に森林環境譲与税の活用方法を定めた「大月市豊かな森づくり基金条例」を交付し施行した。 森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及促進、木材の利用の促進を図っていくため、森林環境譲与税の活用方法について関係機関と協議した。					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	-	計画検討	条例制定			計画策定
	実 績	-	計画検討	条例制定			
	達成率	%	100.0%	100.0%			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	0	0			
	決算額	千円	0	4,521			
	従事職員数	人	2	2			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	平成31年3月29日に制定された森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律(法律第三号)で配分される森林環境譲与税の使途について定められているため、大月市においても森林環境譲与税を基金として積み立て、活用する方法について検討する必要がある。
妥当性	サービス水準	A	交付される税は、森林の整備を担うべき人材の育成、確保、木材利用の促進などの費用となり、大月市の森林整備に役立つ
	対象	A	対象事業が森林の整備に限られるため、森林整備を計画的に進められる。
	手段	C	活用方法は法律で定められるため検討対象外。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		令和元年6月7日に森林環境譲与税の活用方法を定めた「大月市豊かな森づくり基金条例」を交付し施行した。 森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及促進、木材の利用の促進を図っていくため、継続的に森林環境譲与税を活用していく必要がある。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	B 継続	
課題	交付される譲与税の使途については、明確な基準が示されていないため、積み立てる基金の利用方法について関係機関と協議し検討する必要がある。	
今後の取り組み	令和元年当初の計画と比べ大幅に増額された森林環境譲与税の使途について検討を進め、適正に事業を進めていく。	

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	いまだ具体的な計画が示されていないので計画策定に向けて情報収集を進めていくべき。 体制の見直しも含め積極的に継続していくべき。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	6 活力あるまちづくり	
施策体系	商工業の振興	
施策項目	企業誘致の推進	
事務事業・指標名	企業誘致件数(累計)	
担当課等・担当	産業観光課	産業振興担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図 背景	・情報ネットワークの整備により、新たな企業立地を支援する。 ・自然環境を生かした環境産業の誘致を検討する					
参考にした事業							
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者							
事業開始年		昭和44年度 ☐ 時期不明		事業の終期		☒ 終期未定	
取組内容		未利用又は遊休市有地の利活用方針の庁内決定を促し、企業誘致用地として決定された土地について、進出希望事業者により即時売り渡しができるよう関係各課に権利関係の調整や諸条件の調整を促し、条件が整った土地について、誘致PR活動を行う。 民間の空き工場等の情報収集及び公開・募集に関する事務処理方針を定め、その制度及び空き工場情報を広くPRする。					
取組実績		大月バイオマス発電所への燃料供給施設として、大月ウッドサプライ木質燃料乾燥工場が操業を開始した。					
成果 指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	件	21	22			24
	実 績	件	21	22			
	達成率	%	100.0%	100.0%			
事業 コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	90	90			
	決算額	千円	90	86			
	従事職員数	人	1	1			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		A	市内へ企業を誘致することは、地域の活性化につながるため必要性は高い。 公共施設を中心に、民間の空き工場も含め、幅広く市内への誘致を進めるとともに、域内企業の事業拡大にも対応する必要がある。
妥当性	サービス水準	D	—
	対象	D	—
	手段	D	—
総合評価			評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
評価理由			B 継続
			市内へ企業を誘致することで、地域の活性化や雇用場所の確保が生じることから、今後も引き続き取り組む必要がある。 他地域と比較して、大月市が特化している自然環境や交通の要衝といった条件を情報発信することや、域内の民間の空き工場も含め情報を収集することで、本市への移転希望事業者に対応できるよう努める。

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	企業が希望する空き施設や空き工場の情報収集の方法が難しい。
今後の取り組み	今後も引き続き、公共施設や敷地だけでなく、市域全体の情報収集に努め、空き工場等の情報を広く進出希望事業者へPRしていく。

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	企業が望む用地確保ができない、閉校など公共施設がいまだ利用できていない、情報収集ができていないなど企業誘致の考え方を変えないと成果につながらない。 積極的な継続を希望。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	6 活力あるまちづくり	
施策体系	商工業の振興	
施策項目	企業誘致の推進	
事務事業・指標名	工場設置奨励制度の活用数	
担当課等・担当	産業観光課	産業振興担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	企業の設備投資を促し、地域経済の発展、雇用の創出を促進する					
参考にした事業							
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☒ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者		各助成事業の要件を満たし、市内に新規事業所や既存施設を拡充する企業					
事業開始年		平成20年度 平成28年度	☐ 時期不明	事業の終期		☐ 終期未定	
取組内容		工場等設置の奨励制度として、 大月市企業立地促進条例に基づく奨励金 大月市産業集積促進事業助成金 の2制度を用意。 県や市のホームページ等の媒体を活用してPRをするとともに、問合せ企業に紹介を行う。 予算措置については、操業後の申請により、補正予算で対応する。					
取組実績		○山陽精工株式会社下和田工場が平成30年7月に操業開始されたことに伴い、企業立地奨励金を交付した。 ○大月ウッドサプライ株式会社が、令和元年8月に操業開始されたことに伴い、大月市産業集積促進事業助成金を交付した。 (市:投下固定資産額の2%)					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	件	1	1			3
	実 績	件	1	2			
	達成率	%	100.0%	200.0%			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	0	0			
	決算額	千円	11,002	18,753			
	従事職員数	人	2	2			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	大月市企業立地促進条例に基づく、企業立地の奨励金を助成することで、市内への操業を検討している企業の誘致を図り、併せて企業が新規に常用雇用者を市民から確保することで、地域の雇用促進につなげられる。
妥当性	サービス水準	D	—
	対象	D	—
	手段	D	—
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		企業誘致にあたり、大月市企業立地促進条例に基づく、企業立地の奨励金を助成することで、大月市内へ操業を検討する企業を増やすことができる。併せて企業が新規に常用雇用者を市民から雇用することで、地域の雇用促進につなげられる。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	B 継続	
課題	—	
今後の取り組み	県や市のホームページ等の媒体を活用してPRするとともに、問合せ企業に対し制度の紹介を行う。	

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	条例が制定されて最初の案件が採用された。 工場設置及び待つ企業誘致から、方向転換を図る時期であると考える。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	6 活力あるまちづくり	
施策体系	商工業の振興	
施策項目	商業の振興	
事務事業・指標名	販路拡大支援事業補助金の利用件数	
担当課等・担当	産業観光課	産業振興担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	市内の中小企業者が、地場産品の市区域外へのPR機会(県内外で開催する商談会・展示会等)の拡大し、販路の拡大をする。					
参考にした事業							
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☒ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者		市内の中小企業者					
事業開始年		平成28年度 ☐ 時期不明		事業の終期		☐ 終期未定	
取組内容		市内の中小企業者が、販路拡大や販売促進のため、県内外で開催する商談会・展示会等に出展し、自社の製品を紹介する際に、その経費の一部を補助する。 制度の内容について、商工会などの商工関連団体に周知を行う。					
取組実績		農商工連携マッチングフェア(甲府市で開催)に2社が参加した際、出展料及び交通費の一部を補助した。 (株)やおき、夢工房ピュア					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	回／年	3	3			10
	実 績	回／年	4	2			
	達成率	%	133.3%	66.7%			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	90	90			
	決算額	千円	24	54			
	従事職員数	人	2	2			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		A	会社としての規模は小さいが、優れた技術や商品を開発している事業所が積極的に県内外へ出向き、直接、製品をユーザーに紹介できるため、今後も制度は必要と考える。
妥当性	サービス水準	D	—
	対象	B	市内に事業所を有し、かつ、当該事業所において同一の事業を1年以上継続して営んでいる者
	手段	B	大月市販路拡大支援事業補助金交付要綱
総合評価			評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
評価理由			B 継続
			商談会等において出展する事業所が増えることで、市内の企業の活性化につながる。 自社製品を積極的にPRできるよう商品開発も含めて行っていけるよう、市商工会と連携して事業所に制度を周知することで、出展事業者の増加に努める。

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	制度利用の周知や出展できる商品開発を事業所にて行ってもらう
今後の取り組み	制度利用に際し、市商工会と連携をとりながら、出展事業者の拡充に取り組む

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	C	予算も少なく、利用者が少ない。 コロナ禍において展示会の在り方など変更が予想される。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	6 活力あるまちづくり	
施策体系	観光の振興	
施策項目	観光資源や環境の整備	
事務事業・指標名	岩殿山入込者数	
担当課等・担当	産業観光課	観光担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目 標	意 図 背 景	岩殿山「岩殿城跡」として県の文化財に指定されており、また、名勝猿橋を含めてやまなしの歴史文化公園にも指定されている。また、岩殿山の一部を都市公園として整備し、昭和48年3月に供用を開始している。 岩殿山の人気は高く、その来訪者の数は大月駅周辺の商店等にも大きく影響を与えている。 岩殿山への来訪者が、安全かつ快適に過ごせるよう維持管理や環境整備を行う。					
参考にした事業							
実施方法		■ 直接実施 ■ 業務委託 □ 補助金交付 □ 負担金 ■ その他					
事業の対象者		観光客及び市民					
事業開始年		□ 時期不明		事業の終期		□ 終期未定	
取組内容		・岩殿山公園内の維持管理をシルバー人材センターに委託し、環境整備に努める。 ・事故や災害等が生じないようにシルバー人材センター作業員とともに危険箇所等の把握・改善に努める。 ・施設の改修・長寿命化等の計画を検討する。 ・登山道については地元自治会やボランティア等の協力を得る中で整備をする。					
取組実績		・岩殿山公園内の維持管理をシルバー人材センターに委託し、環境整備や危険箇所等の把握及び被害防止に努め、公園内における事故等はなかった。 ・登山道については地元自治会やボランティア等の協力を得る中で整備を行った。 ・登山道の照明器具の修繕を実施した。					
成果 指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	人	45,000	46,000			46,000
	実 績	人	45,957	45,143			
	達成率	%	102.1%	98.1%			
事業 コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	62,820	3,615			
	決算額	千円	61,303	3,173			
	従事職員数	人	4	4			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	都市公園であり、また、登山者からの人気も高く本市のメインとなる観光スポットの一つである。目標を達成するためには、岩盤が崩落した鏡岩の状況を調査するなど、安全に楽しんでもらえるよう適正な維持管理や環境整備を行う必要がある。
妥当性	サービス水準	B	環境整備は行っているものの自然が相手であり、範囲も広範であるため常に完璧な環境を保つことは難しいが、通報等があった場合には随時改善に向けて対応している。
	対象	A	登山客等
	手段	A	シルバーへの管理委託や地域住民・ボランティアの協力、通報等があった場合の現地確認により対応している。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		都市公園であり、また、登山者からの人気も高く本市のメインとなる観光スポットの一つである。多くの方に訪れてもらえるよう適正な維持管理や環境整備を行う必要がある。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	A 拡大・拡充	
課題	都市公園施設については、経年劣化が見受けられる。近年多発する異常気象等により被害を受け、登山道の整備、迂回ルートの検討を余儀なくされることがしばしばある。鏡岩の岩盤崩落に伴い、ふれあいの館から山頂までの登山道を通行止めとしている。	
今後の取り組み	都市公園施設については長寿命化計画の策定を検討する。登山道については、登山者からのタイムリーな情報の収集に努め、定期的にパトロールができる体制を検討するとともに計画的な整備を検討していく。	

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	A	岩殿山は登山初心者や近隣住民にも人気の山であることから、安全性を高めてイベント開催など多くのお客様を呼ぶべき。まずは強瀬ルートの登山道開放に向けて取り組む。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	6 活力あるまちづくり	
施策体系	観光の振興	
施策項目	観光資源や環境の整備	
事務事業・指標名	名勝猿橋入込者数	
担当課等・担当	産業観光課	観光担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	国の名勝に指定されている猿橋は、本市の一大観光地であり、毎年6万人を超える観光客が訪れています。 名勝猿橋への観光客が、安全かつ快適に過ごせるよう維持管理や環境整備を行うとともに、さらなる観光客の誘致と滞在時間の延長を図り、観光消費の増大につながるよう、各種関係者と連携していきます。					
参考にした事業							
実施方法		■ 直接実施 ■ 業務委託 □ 補助金交付 □ 負担金 □ その他					
事業の対象者		観光客					
事業開始年		□ 時期不明		事業の終期	□ 終期未定		
取組内容		・(都市公園)猿橋公園、猿橋遊園地等について、シルバー人材センター等への委託や猿橋区、猿橋観光協会など等の協力も得ながら、環境整備や美化に努めます。 ・(都市公園)猿橋公園と市道北裏線を結ぶ連絡階段の塗装修繕を行います。 ・計画的な環境整備ができるよう、関係機関と協議します。					
取組実績		・(都市公園)猿橋公園については、シルバー人材センターに、猿橋遊園地内の公衆便所については、えんきょうに清掃等を委託し、環境美化に努めた。 ・(都市公園)猿橋公園と市道北裏線を結ぶ連絡階段の塗装等修繕を実施した。 ・国道20号「新猿橋」の東側の土地について、寄附を受けた。駐車場の不足を補うため、今後、観光バス等の駐車場として整備を計画する。					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	人	60,320	62,025			72,000
	実 績	人	58,700	52,900			
	達成率	%	97.3%	85.3%			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	3,496	3,640			
	決算額	千円	3,524	3,037			
	従事職員数	人	4	5			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	本市の主要な観光スポットであり、毎年、県内外から多くの人が訪れる。さらなる観光客の誘致を図るためには、継続して適正な維持管理や環境整備を行っていく必要がある。
妥当性	サービス水準	B	現状出来る範囲の整備は行っている。訪れる方の様々なニーズに応えるために計画的な環境整備を検討する必要がある。
	対象	D	観光等客
	手段	A	シルバーへの管理委託や地域住民・ボランティアの協力は欠かせない。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		本市の主要な観光スポットであり、毎年、県内外から多くの人が訪れる。さらなる観光客の誘致を図るために、継続して適正な維持管理や環境整備を行っていく必要がある。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	A 拡大・拡充	
課題	公衆便所については、観光バスなどが到着すると行列ができ、拡充を求められている。	
今後の取り組み	関係者と協議し、協力を得る中で周辺の環境整備を計画的に行っていく。	

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	A	猿橋は旅行中途に利用されることが多いが駐車場整備など付加価値をつけてさらに楽しみやすく滞在できる観光地となる。コスプレ活用など新たな魅力を発見することが重要。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	6 活力あるまちづくり	
施策体系	観光の振興	
施策項目	観光資源や環境の整備	
事務事業・指標名	登山客数	
担当課等・担当	産業観光課	観光担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図 背景	漫画やアニメの影響もあって、若者の登山者が増えている一方で高齢者の登山者も多く見受けられる。その中には、必要な準備、知識、経験、体力が備わっていない登山者も多く、道迷いや事故が多発しています。 よって、適切な情報発信を行うとともに登山道及び道標の整備など快適な登山ができるよう環境整備を行います。					
参考にした事業							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他						
事業の対象者	登山客						
事業開始年	☐ 時期不明		事業の終期		☐ 終期未定		
取組内容	・観光協会やボランティアガイドなどと連携してタイムリーな情報収集に努め、観光協会と連携して情報を発信していく。 ・地元地区の協力等により、登山道の道標設置や危険箇所等の整備を実施し、登山者の安全確保及び利便性向上に努める。特に、秀麗富嶽十二景の推奨ルートの明確化及び重点的な点検整備を行っていく。 ・ボランティアガイドの協力を得る中で、安全に楽しむ登山の普及を図る。 ・登山道付近に整備してある公衆トイレの適正な維持管理を行う。						
取組実績	・登山者、観光協会、ボランティアガイド等からの情報に基づき、迷いやすい箇所を確認し、道標や登山道の整備等を行った。 ・地区住民等やボランティアガイドの協力を得る中で、道標設置や倒木の除去などを随時行った。 ・観光ボランティアと行くトレッキングツアーを開催し、本市の山々の素晴らしさを体験していただくとともに安全登山の啓発を行った。						
成果 指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	人	147,500	148,400			151,000
	実 績	人	144,563	135,254			
	達成率	%	98.0%	91.1%			
事業 コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	1,269	1,740			
	決算額	千円	1,110	1,518			
	従事職員数	人	4	5			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	富士の眺めが日本一美しい街として「秀麗富嶽十二景」を選定し、市内の山々への登山をPRしており、目標を達成していくためには、安全・安心・快適な登山ができるよう登山道の維持管理は必要であり、並行して安全登山の啓発も行っていく必要がある。
妥当性	サービス水準	B	環境整備は行ってはいるものの自然が相手であり、範囲も広範であるため常に完璧な環境を保つことは難しいが、通報等があった場合には随時改善に向けて対応している。
	対象	D	登山客等
	手段	A	広範な範囲をカバーするためには情報収集は欠かせず、また、ボランティアや地区住民等による協力は欠かせない。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		安全・安心・快適な登山を楽しんでもらうためには、登山道の維持管理が必要であり、並行して安全登山の啓発も行っていく必要がある。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	B 継続	
課題	市内には様々な層の方が楽しめる山々があり、多くの登山ルートがある。自然環境にも左右されるため、常に万全な整備までは行き届かない。	
今後の取り組み	登山道のタイムリーな状況を把握・共有できるよう努め、それを基とした情報発信を観光協会と連携して行う。 寄せられた情報を基にして優先順位を付け、環境整備を行っていく。 秀麗富嶽十二景の推奨ルートの明確化及び重点的な点検整備に努める。	

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	情報提供の方法を観光協会だけでなく、利用者によるSNS発信などをうまく活用していくべき。 アプリなどとの連携が必要。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	6 活力あるまちづくり	
施策体系	観光の振興	
施策項目	情報提供と人材育成	
事務事業・指標名	観光客数	
担当課等・担当	産業観光課	観光担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	平成29年3月に発足した大月版DMOの組成の可否を検討する大月DMO検討協議会が平成30年3月に大月版DMO組成に向けた「大月DMO推進協議会」発展的改組を行い、各種関係者と連携した観光まちづくりを目指して動き出している。 この動きを促進するとともに、大月DMO推進協議会や観光協会などと連携して、情報収集・発信及び市内観光資源のブラッシュアップを図るとともに、観光まちづくりに参画する人材を増やし、その育成に努める。 また、訪日外国人が増加しており、本市へ滞在する外国人が増加するよう、関係機関等と連携してPRや受け入れ態勢の整備に努める。					
		参考にした事業					
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☒ 負担金 ☒ その他					
事業の対象者		観光客					
事業開始年		☐ 時期不明		事業の終期		☐ 終期未定	
取組内容		・大月DMO推進協議会の活動を促進し、大月DMO推進協議会やその構成員と連携して観光まちづくりに対する意識の醸成を図っていく。 ・観光まちづくりの促進及び大月DMO推進協議会の活動支援を行うため、地域おこし協力隊を募集し、その活動を支援する。 ・外国人観光客の誘致に向け、関東観光広域連携事業推進協議会に参画し、八王子市、あきる野市、相模原市及び都留市と連携してインバウンド対策事業を実施する。 ・各種観光関係団体や誘客イベントなどに補助金を交付し、誘客拡大を図る。					
取組実績		・大月DMO推進協議会では、農山漁村振興交付金を活用して、「新規ビジネスモデルの構築」、「農産物加工品等の商品開発・販路開拓・情報発信」、「地域資源商品のテストマーケティング調査と商品磨き上げ」など、事業者間の連携強化・地域資源のさらなる活用、さらには組織強化などに取り組んだ。 ・地域おこし協力隊員を9月1日付けで委嘱し、大月DMO推進協議会の取り組みを支援していたが任期途中で退職した。 ・「高尾山・リニア広域観光拠点地区連絡会」に参画し、外国人観光客の誘致に向け、国の補助金を活用する中で、観光ポータルサイト(英語)の構築、体験・滞在型コンテンツの企画開発、SNS(Instagram等)への投稿、広告運用、成田空港でのイベントプロモーション等を行った。 ・各種観光関係団体や誘客イベントなどに補助金を交付した。					
成果指標	区分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目標	人	343,200	345,250			351,400
	実績	人	334,834	336,390			
	達成率	%	97.6%	97.4%			
事業コスト	区分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	10,670	9,929			
	決算額	千円	9,646	9,592			
	従事職員数	人	4	4			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	目標値の達成を目指すうえでは、イベントプロモーション、インバウンドへの対応さらには観光まちづくりに対する支援・推進は必要である。
妥当性	サービス水準	D	—
	対象	D	—
	手段	A	イベントプロモーションの実施、高尾山・リニア広域観光拠点地区連絡会議による外国人観光客受け入れに関する事業の実施及び観光まちづくりを目指す大月DMO推進協議会、大月市観光協会への参画・支援は、観光客の増加を目指すためには必要である。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		目標値の達成を目指すうえでは、イベントプロモーション、インバウンドへの対応さらには観光まちづくりに対する支援・推進など現在の取り組みを継続して実施する必要がある。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	B 継続	
課題	大月版DMOの組織確立 外国人観光客を受け入れできる環境を作っていくとともに市内観光スポットの認知度向上を図っていく必要がある。	
今後の取り組み	引き続き、大月DMO推進協議会への参画・支援を行っていく。 高尾山・リニア地区広域観光拠点地区連絡会議と連携して外国人観光客の受け入れ環境を整えていく。	

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	外国人向け対策から一時、方向転換しての取り組み、継続が必要。 デジタルコンテンツを多用しての集客に期待。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	6 活力あるまちづくり	
施策体系	観光の振興	
施策項目	情報提供と人材育成	
事務事業・指標名	観光ボランティアガイドの登録者数	
担当課等・担当	産業観光課	観光担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目 標	意図背景	観光客等のニーズに応えようと平成22年度に設置した観光ボランティアガイドは、無償でありながら自身の時間を費やし、それぞれの分野で大いに活躍している。平成29年度は9千人を超えるガイドを行っており、そのガイドがリピーターにつながっており、本市のイメージアップにも大きく貢献していただいている。 しかしながら、登録されているガイドは固定化しており、年齢も重ねており、新たな人材を確保していく必要がある。					
参考にした事業							
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者		観光ボランティアガイド					
事業開始年		☐ 時期不明		事業の終期		☐ 終期未定	
取組内容		・大月DMO推進協議会や観光協会と連携して、観光によるまちづくりに対する意識の醸成を図るとともに、ガイドの養成に関する取り組みを検討する。 ・活躍しているボランティアガイドの活動を広報するとともに、ガイド付のツアーなどへの参加を呼びかけ、興味を誘引する。					
取組実績		・大月DMO推進協議会において市内に点在する桃太郎にかかわる史跡をめぐる 桃太郎ガイド養成講座を開催し、2名を認定した。 ・令和元年度は、登山：15件184人、猿橋：13件361人のガイドを行った。					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	人	21	22			25
	実 績	人	20	20			
	達成率	%	95.2%	90.9%			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	58	50			
	決算額	千円	6	50			
	従事職員数	人	4	4			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		A	観光客等のボランティアガイドに対するニーズは多く、好評を得ており、リピーターも多い。
妥当性	サービス水準	B	ボランティアガイド自体は好評を得ているが、ガイドの人数に限りがあり、またガイドをする人材が固定化されてきていることなどから、マッチングができない事態が生じることがある。
	対象	D	観光客等
	手段	A	観光客等のガイドに対するニーズは多く、好評を得ており、リピーターも多い。
総合評価			評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
評価理由			B 継続
			本市の魅力発信、観光客の満足度向上に大きな役割を果たしており、今後も継続してガイドを行っていく必要がある。

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	ガイドをして頂ける人材が不足している。
今後の取り組み	現在の取り組みをPRするとともに、大月DMO推進協議会や関係団体等とともにガイドの養成などに取り組んでいく。

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	C	ガイドの活動や人員が減少している。 新たなガイドの方法やコンテンツの開発、仕事としてのガイド養成を進めていくべき。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	7 安全で安心なまちづくり	
施策体系	防災体制の整備	
施策項目	防災対策の推進	
事務事業・指標名	防災拠点の耐震化率	
担当課等・担当	総務管理課	法制防災担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目 標	意 図 背 景	・災害時の避難場所等の防災拠点となる、市庁舎、学校施設、社会教育施設、福祉施設などの公共建物は、常に多くの人の利用に供する建物であり、万が一地震などの災害によりこれらの建物が倒壊した場合には多くの犠牲者を生み出すことから、防災拠点施設の耐震改修を行い、施設利用者の安全確保を図ります。 ・木造住宅の耐震診断や耐震改修について支援を行い、地震などの災害による建物の倒壊を減らします。					
参考にした事業							
実施方法		■ 直接実施 □ 業務委託 □ 補助金交付 □ 負担金 □ その他					
事業の対象者							
事業開始年		■ 時期不明		事業の終期		■ 終期未定	
取組内容		防災拠点施設を所管する課に対し、耐震に向けての実施状況の確認や耐震補助事業の積極的活用を図るようお願いをしていく。 また、市内に数多く設置される集会所、公民館等の耐震化については、公共施設総合管理計画の方針に基づいて検討していく。					
取組実績		耐震化率上昇に向け、施設の耐震化に向けた依頼を行った。 また、市内に数多く設置される集会所、公民館等についての耐震化の問題を含めた今後のあり方を検討する公共施設総合管理計画が、平成28年度より策定される状況である。					
成果 指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	%	81.0	81.0			81.0
	実 績	%	79.3	79.3			
	達成率	%	97.9	97.9			
事業 コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	0	0			
	決算額	千円	0	0			
	従事職員数	人	1	1			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		A	万が一地震などの災害によりこれらの建物が倒壊した場合には多くの犠牲者を生み出すことから、施設利用者の安全確保を図る必要がある。 また、個人の木造住宅についても、同様に耐震化が必要である。
妥当性	サービス水準	A	・木造個人住宅耐震診断事業 個人負担なし(市が委託により耐震診断技術者を派遣) ・木造個人住宅耐震改修設計事業 補助率2/3以内(限度額20万円) ・木造個人住宅耐震改修事業補助金 補助率1/2以内(限度額45万円) (高齢者等世帯及び未就学児子育て世帯 補助率2/3以内(限度額45万円))
	対象	A	・防災拠点となる、市庁舎、学校施設、社会教育施設、福祉施設などの公共建物 ・個人の木造住宅
	手段	A	・防災拠点施設の耐震改修 ・個人の木造住宅の耐震診断や耐震改修について支援
総合評価			評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
評価理由			B 継続
			・万が一の地震などの災害による建物の倒壊などの被害を減らし、安全確保を図る必要があることから、継続していく。

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	B 継続	
課題	・地区避難所については、個人所有施設が含まれるため、積極的な耐震化が難しい。 ・木造個人住宅については、改修費用が多額となってしまう。	
今後の取り組み	・集会場、地区公民館等については、公共施設総合管理計画による方針等に基づき、今後の検討を行うこととしたい。	

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	地震などの災害による建物の倒壊などの被害を減らし、安全確保を図る必要があることから、継続する。しかし、目標値を達成できていない状況等踏まえ、公共施設総合管理計画の策定を急ぎ、防災計画の見直しを含めた検討を進める。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	7 安全で安心なまちづくり	
施策体系	治山・治水の推進	
施策項目	治山対策の推進	
事務事業・指標名	防災工事新規採択件数	
担当課等・担当	産業観光課	農林業担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	山梨県と定期的なパトロールを行うことにより危険箇所の把握に努め、防災対策を講じます。 市単治山事業及び、山梨県と連携による県営治山事業を推進します。					
参考にした事業							
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☒ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者		一般市民					
事業開始年		■ 時期不明		事業の終期		■ 終期未定	
取組内容		山梨県と治山パトロールを行い、事業採択の要望を行う。 5月末から6月上旬に実施している治山パトロール以外に、定期的なパトロールを行う。 危険箇所の通報や要望を受け、山梨県県土整備部及び林務環境部との調整を行う。 美しいふるさとづくり活動支援事業に必要な作業用消耗品を購入し、事業の推進を図る。					
取組実績		山梨県と治山パトロールを行い事業採択が必要な箇所の有無等について確認を行った。 危険箇所の通報や要望を受け、山梨県の関係部署と協議調整を行った。 美しいふるさとづくり活動支援事業に必要な作業用消耗品を購入し活動を支援した。					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	箇所／年	2	2			2
	実 績	箇所／年	—	—			
	達成率	%	—	—			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	300	300			
	決算額	千円	249	235			
	従事職員数	人	2	2			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		A	山梨県に事業採択の要望を行う上で、山梨県との合同パトロールは重要である。 危険箇所の対策工事実現を実現するためには、継続的な要望が必要である。
妥当性	サービス水準	A	市民の安全を確保するためには、危険箇所を把握し対策工事を要望する必要がある。
	対象	A	大月市の山間部は危険箇所が多い。
	手段	A	県との合同パトロールは県職員とコミュニケーションを図るうえで重要である。
総合評価			評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
評価理由			B 継続
			県とともに危険箇所を確認できる合同パトロールは、危険箇所の改修を要望するうえで重要であり、今後も継続する必要がある。

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	山梨県に対し事業採択を要望することで対策工事の実現を目指したがなかなか採択に至らず、採択に至っても長い期間を要する。
今後の取り組み	対策工事が必要な箇所が確認された時には、山梨県に事業採択を要望する。

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	危険箇所、被災箇所について継続的に対策を講じていくべき。 県への用地交渉などの市の協力がかせない。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	7 安全で安心なまちづくり	
施策体系	消防・救急体制の充実	
施策項目	防災・防火意識の高揚・普及啓発	
事務事業・指標名	東部三市合同消防総合訓練回数	
担当課等・担当	消防課	警防担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	大月・都留・上野原3市の消防相互応援協定に基づき、消防活動に万全を期することを目的とした合同訓練実施の確認書を平成28年度に3市消防署で取り交わしました。3市が合同で実施することはなかなか難しいところもありますが、密接な連携を図り各種災害に対応できるよう訓練を重ねていきたい。					
参考にした事業							
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☒ その他					
事業の対象者		消防吏員 その他関係機関(警察・医療従事者・ヘリ運航会社等)					
事業開始年		☐ 時期不明		事業の終期		☒ 終期未定	
取組内容		昨年度は、上野原市消防本部が主体となり、工業団地を利用した火災想定訓練を実施しました。今年度は、都留市消防本部が実施主体当番であり、9月頃に、中央自動車道を利用した合同訓練を実施する予定です。					
取組実績		元年度は、都留市消防本部が主催であったが同消防本部は高速道路連絡協議会事務局であることから、当訓練は連絡協議会が行う訓練に盛り込まれる形で実施した。なお、当消防本部は救急隊1隊が参加し関係する消防本部と連携を図ることができた。					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	回	1	1			2
	実 績	回	1	1			
	達成率	%	100.0	100.0			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	0	0			
	決算額	千円	0	0			
	従事職員数	人	16	未定			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
	市民サービスの向上	A	本事業は、来たるべき大規模災害への備えとして、必要なものであり、かつ、将来的な消防広域化を見据え、相互の連携を図り、広域化へのハードルを下げる意味でも重要であると考えます。
妥当性	サービス水準	B	事業自体は、災害へ備えるための訓練という二次的なものであり、市民サービスへ直結するものではないが、副次的に隊員の技術・体力・相互連帯等の向上が見込まれ、結果的に火災・救急出場時の市民サービス向上へとつながるものと考えます。
	対象	B	事業の対象は、消防職員であり、市民を直接対象としたものではないが、職員の技術・能力向上による市民サービスの向上を見込むことができる。
	手段	A	三市消防の合同訓練とすることで、通常では実施に困難を伴う大規模災害への対応について訓練することができることから、職員個々の能力向上のみならず、消防組織全体としての災害対処能力向上・市民サービスの充実に期待できる。
総合評価			評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
評価理由			B 継続
			事業の必要性が高く、将来的な拡大も見込めることから、継続が望ましい。

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	A 拡大・拡充
課題	ベテラン層の退職と若年層の増加によって、技術・知識の伝承が課題となっており、若年層を積極的に参加させることはもとより、ベテラン層の若年層への教育をどのように推進するのか今後検討をしていく。
今後の取り組み	訓練の拡大による教育の機会を増加させ、若年層のスキルアップを図る。現状の実施回数を増やすことや三市以外の消防本部の参加についても検討を図る。

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	将来的な消防広域化を視野に入れ、今後も継続的な事業推進を図る必要がある。また、3市での多くの訓練実施や連携、協力を図る。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	7 安全で安心なまちづくり	
施策体系	消防・救急体制の充実	
施策項目	防災・防火意識の高揚・普及啓発	
事務事業・指標名	住宅用火災警報器の設置状況	
担当課等・担当	消防課	予防担当
根拠法	消防法第9条の2及び大月市火災予防条例第29条の2	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	住宅用火災警報器を設置することで、火災による死亡リスクや損出の拡大リスクの軽減が図れることから、未設置の住宅・事業所等への設置を促進します。					
参考にした事業							
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者		一般住宅・集合住宅等の住民					
事業開始年		☒ 時期不明		事業の終期		☒ 終期未定	
取組内容		広報活動等を積極的に行い、住宅・事業所等における住宅用火災警報器の設置を促進します。					
取組実績		全国火災予防運動実施期間中をはじめ、「ふるさと産業まつり」、「救急の日イベント」等において、住警器の設置維持に関する指導およびアンケートを市民に対し実施した。					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	%	70.0	70.0			70.0
	実 績	%	66.0	67.8			
	達成率	%	94.3%	96.9%			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	0	0			
	決算額	千円	0	0			
	従事職員数	人	35	28			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		A	火災による死者のうち、逃げ遅れによる死者の割合は、約47%となっており、依然として、死者の原因のうちの半数を占めている。住宅用火災警報器設置義務化以降、設置率の向上とともに逃げ遅れによる火災の死者数は減少しているが、依然として、高い割合を維持しているとも考えられる。少子高齢化の進展する社会において、火災死者数の低減は喫緊の課題であるが、住宅用火災警報器の設置率向上は、一定の成果を上げていると考えられるため、今後は設置率の更なる向上を目指し、火災死者数の低減に取り組まなければならない。
妥当性	サービス水準	D	消防法および火災予防条例により義務化されているため。
	対象	D	同上
	手段	A	設置義務化を条例化しているものの、罰則・強制性はないので、市民に対する地道な広報と市民の任意の協力が最も適した手段であるといえる。
総合評価			評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
評価理由			B 継続
			全国の設置水準を基に判断する。

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	B 継続	
課題	既存設置の住宅用火災警報器は、設置から10年以上が経過し、機能不全、バッテリー寿命等の問題が表面化してくる時期となっている。新規設置率向上と合わせ、既存設置の更新も今後推進していく必要がある。	
今後の取り組み	目標値を達成するため、更なる設置率向上を目指し、事業を継続する。特に住宅密集地への広報を拡充していく。	

検討委員会評価理由		
		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B	目標達成まで、事業を継続する必要がある。今後は、新規設置率向上と合わせ、事業を拡大していく必要がある。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	7 安全で安心なまちづくり	
施策体系	消防・救急体制の充実	
施策項目	防災・防火意識の高揚・普及啓発	
事務事業・指標名	防災訓練を実施した自主防災会の数	
担当課等・担当	総務管理課	法制防災担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目 標	意図背景	・震災発生時に迅速に対応できるよう、地域住民・企業・学校等、全市民を対象とした防災訓練を実施します。実施にあたっては、より実践に近い訓練の実施に努めます。					
参考にした事業							
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者							
事業開始年		☒ 時期不明		事業の終期		☒ 終期未定	
取組内容		防災リーダー養成講習や出前講座において、総合防災訓練への積極的な参加の呼びかけに努めるとともに、自主防災会長・地区代表者会議における自主防災活動としての避難訓練のあり方等についての説明を行い、防災に関する訓練の重要性の理解を深めることとします。					
取組実績		165の自主防災会のうち82の防災会が防災訓練を実施した。 また、出前講座を3回実施し、地域に出向き意見交換等行う中で防災の意識向上に務め、防災の重要性、防災訓練の必要性の認識をしていただいた。					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	防災会	165	165			165
	実 績	防災会	82	82			
	達成率	%	49.7	49.7			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	79	79			
	決算額	千円	66	66			
	従事職員数	人	6	6			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		A	いつ起こるか分からない災害に備え、防災に関する訓練が重要であるため、防災の意識向上や、防災の重要性、防災訓練の必要性の認識を啓発する必要がある。
妥当性	サービス水準	A	市の出前講座として、申込があった団体に職員を派遣して、啓発を行っている。
	対象	A	市民全体が対象ではあるしるが、まずは自主防災会長や地区代表者などに防災の意識の向上を周知する。
	手段	A	防災リーダー養成講習や出前講座にて、講習を行う。
総合評価			評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
評価理由			B 継続
			出前講座は、主に6月から12月にかけての災害の発生が多い時期での申し込みが多く、市民ニーズが高いことから、今後も継続して実施していく。

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	防災訓練は、主に9月に行うことが多いが、台風や大雨などの気象状況に左右され、予定していた訓練が実施できないことがある。
今後の取り組み	市広報誌、出前講座、防災会の代表者会議等で防災訓練の必要性を周知することとする。特に、出前講座はニーズが高く直接住民と接する機会であるため、引き続き防災意識や防災訓練の必要性を啓発していく。

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	防災訓練の必要性を周知する必要がある、災害に強い街づくりに取り組む必要がある。また、新型コロナウイルス感染症により防災訓練の方法等も検討しなければならない状況等踏まえて、新たな避難訓練の方法等の検討も進めていく必要がある。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	7 安全で安心なまちづくり	
施策体系	消防・救急体制の充実	
施策項目	救急体制の充実・強化	
事務事業・指標名	救急救命士の育成	
担当課等・担当	消防署	救急担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目 標	意図 背景	高齢化社会が進むにつれて、救急出動件数は増加傾向にあり、救急医療に寄せる市民の期待は大きく、救急救命士の知識、技術の向上を図るとともに有資格者の採用と育成を図る。					
		参考にした事業					
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者		消防職員、新規採用者。					
事業開始年		☐ 時期不明		事業の終期		☐ 終期未定	
取組内容		多様化する救急需要に対応するため、救急救命士の増員を図り救急隊員の専門的知識、高度な技術など資質の向上に努める。					
取組実績		指令内容で重症感のある症例は4名体制で救急出場し、内2名が救急救命士で対応しており、多種多様な救急要請に対応し、ドクターヘリ、ドクターカー要請や医療行為を含め、救急救命士の活動は必要不可欠となっています。また、救急救命士以外の職員にも座学で専門的知識習得やシュミレーションなどの実技訓練を重ね隊活動で共有認識を高めている。令和元年度は、救急救命士を養成できなかったが、今後も有資格者の採用を含め、救急救命士養成計画を立て取り組んでいく。					
成果 指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	名	19	19			22
	実 績	名	19	18			
	達成率	%	100.0%	94.7%			
事業 コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	2,071	0			
	決算額	千円	2,071	0			
	従事職員数	人	1	0			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
	区分	評価	評価説明
必要性		A	人口減少とは反比例して救急出場件数が増加しており、救急サービスの維持、向上を図るためには、各部最低4名体制の救急救命士が必要、また、救急救命士が、当直司令などの役職になり、現場活動をする救急救命士の数が足りない為、早期の育成が急務となっている。
	サービス水準	A	救急救命士の医療行為が拡大し、現場で実施できる処置が増えたことにより、その重要性が高まっていることから全隊高規格救急隊に対応するためには、今以上の救急救命士が必要であり、救急救命士養成が市民サービスの向上になる。
	対象	A	救急救命士や隊員がレベルアップすることで市民のニーズ、サービス向上が図れるため、救急出場には救急救命士が必ず搭乗し、また、重症患者には救急救命士2名搭乗を考慮するため救急救命士の養成が急務である。
妥当性	手段	A	救急救命士を計画的に養成し、全救急隊に1名以上の救急救命士を搭乗を基本として、救命対応時には救急救命士2名体制で対応する。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		A 拡大・拡充	
		現在の出動態勢は、通常時救急救命士が1名同乗、重症患者については2名の救命士が搭乗しているが、事案等が重なり必ずしも同様の対応ができない場合がある。また、研修等で人員が不足する場合があるため、今以上の救急救命士の確保、要請が急務である。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	A 拡大・拡充	
課題	高度なプレホスピタルケアの実現には、救命処置を実施することができる有資格者(救急救命士)の養成が必要不可欠であり、救急救命士の休暇や救急出場が2件連続で発生した場合には高規格救急隊での対応ができないため、早期に複数の救急救命士の養成が必要である。	
今後の取り組み	早急に救急救命士を5年以内に5名の養成計画を実施し、併せて救急救命士有資格者の採用を考慮する。	

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	A	救急救命士の需要拡大もあり、更なる拡充を図る必要がある。また、救急救命士の養成と同時並行し、救急救命士有資格者の採用を行うなどの対策を講じる必要がある。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	7 安全で安心なまちづくり	
施策体系	消防・救急体制の充実	
施策項目	救急体制の充実・強化	
事務事業・指標名	指導救命士の育成	
担当課等・担当	消防署	救急担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図 背景	指導救命士が担う技術教育に必要なもの、救急現場の状況をしっかり捉え、傷病者を適切に観察して、必要な判断と処置を行う隊員の育成をする。					
参考にした事業							
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者		救急隊員。					
事業開始年		☐ 時期不明		事業の終期		☐ 終期未定	
取組内容		多種多様な救急現場で、状況に応じた適切な活動を行うには、経験を積み重ねた年配の救急救命士がその経験を若い救急救命士に伝え、指導する必要がある。					
取組実績		事後検証、症例検討などを実施し必要に応じ指導。また、訓練計画を作成し救急救命士、救急隊員、通信指令員の教育を実施している。					
成果 指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	名	2	2			4
	実 績	名	2	2			
	達成率	%	100.0	100.0			
事業 コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	330	0			
	決算額	千円	330	0			
	従事職員数	人	1	0			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		A	指導救命士の役割は、救急救命士をはじめ所属職員の教育、指導。メディカルコントロール協議会、事後検証委員会、各種講習会への出席と多岐にわたり必要性が高まってきているため、今後も養成が必要である。
妥当性	サービス水準	A	経験豊富な救急救命士を教育するで、救急業務の質の向上が図られる。
	対象	A	救急救命士、救急隊員、通信指令員の知識、技術をレベルアップすることで市民サービスの向上に繋がる。
	手段	A	3部制のため指導救急救命士を各班1名体制で配置する。
総合評価			評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
評価理由			B 継続
			指導救急救命士2名を中心に救急担当会議や事後検証、救急救命士有資格者を含め救急隊員への座学、シュミレーション訓練などを実施している。また、ドクターヘリ、ドクターカー出場は全出場件数の6.2%を占め事後検証も増加していることから、指導救急救命士の養成していくことが急務である。

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	A 拡大・拡充	
課題	指導救急救命士養成への予算計上も含め検討する。また、消防本部での指導救急救命士の位置づけや役割を明確にして、職員研修会等を定期的に計画し救急救命士を含め職員の更なるレベルアップを図る。	
今後の取り組み	指導救急救命士の養成について、一定の要件が必要であるが、今後、計画的に養成したい。	

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	A	現状では2名の指導救急救命士を育成しているが、3部制のため最低でもあと1名養成し、更なる救急業務の質の向上を図るため事業拡大は必要である。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	7 安全で安心なまちづくり	
施策体系	交通安全・防犯対策の推進	
施策項目	交通安全対策の充実	
事務事業・指標名	市道等での人身事故件数	
担当課等・担当	市民課	生活環境担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目 標	意 図 背 景	通常時に実施している交通安全啓発による交通事故防止に加え、山梨県警、交通安全協会及び道路管理者である国土交通省及び市建設課等と連携し、交通事故多発地帯を調査し、道路構造上改善すべき点があるかを検証する。					
参考にした事業							
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☒ その他					
事業の対象者		市民・道路管理者・市市民課					
事業開始年		☒ 時期不明		事業の終期		☒ 終期未定	
取組内容		山梨県警が交通事故の多発箇所を選出し、地元代表者から意見聴取し、道路構造上の安全対策について道路管理者等と現場協議を行う。					
取組実績		令和元年度については、現場での協議はなかったが、電話での協議・相談は行った。					
成果 指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	件	0	0			0
	実 績	件	1	0			
	達成率	%	－	100.0%			
事業 コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	0	0			
	決算額	千円	0	0			
	従事職員数	人	0	0			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	妥当である。
妥当性	サービス水準	A	妥当である。
	対象	A	妥当である。
	手段	A	妥当である。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		地元代表者・山梨県警察と協議等を行い、危険個所を洗い出し交通事故防止に努めている。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	B 継続	
課題	妥当である。	
今後の取り組み	妥当である。	

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	現状のまま事業を実施していくこと。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	7 安全で安心なまちづくり	
施策体系	交通安全・防犯対策の推進	
施策項目	交通安全施設の整備・更新	
事務事業・指標名	道路パトロール回数	
担当課等・担当	市民課	生活環境担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	生活環境・防犯パトロールをシルバー人材センターに委託しているが、不法投棄抑止のための巡回に加え、ひと月に数回は道路状況の安全確認を協力を。					
参考にした事業							
実施方法		☐ 直接実施 ☒ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者		道路管理者・市民課					
事業開始年		平成30年度 ☐ 時期不明		事業の終期		☒ 終期未定	
取組内容		平成30年度から毎月最終日(正月以外の土日・祝祭日を含む)は、通常的生活環境パトロールと並行して道路の安全確認を実施する。					
取組実績		毎月1回 年12回実施					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	回／月	1	1			2
	実 績	回／月	1	1			
	達成率	%	100.0%	100.0%			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	0	0			
	決算額	千円	0	0			
	従事職員数	人	0	0			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		A	妥当である。
妥当性	サービス水準	A	妥当である。
	対象	A	妥当である。
	手段	A	妥当である。
総合評価			評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
評価理由			B 継続
			パトロールと並行して道路の安全確認を実施することにより、効率よく実施することが出来る。

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	なし。
今後の取り組み	継続

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	現状のまま事業を実施していくこと。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	7 安全で安心なまちづくり	
施策体系	交通安全・防犯対策の推進	
施策項目	防犯対策の推進	
事務事業・指標名	防犯意識強化のための啓発活動	
担当課等・担当	市民課	生活環境担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図 背景	安全で安心なまちづくりの取組みとして、従前からの交通安全啓発と電話詐欺抑止を強化していく。					
参考にした事業							
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☒ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者		市民・大月警察署・市民課					
事業開始年		☐ 時期不明		事業の終期		☐ 終期未定	
取組内容		交通安全啓発については、各交通安全運動期間の街頭啓発や、園児を対象とした交通安全教室を実施する。 電話詐欺抑止啓発については、29年度から貸出しを行っている電話詐欺抑止電話装置の設置について、地域包括支援センターや民生委員等と連携し強化を図る。					
取組実績		啓発運動 年間4回 電話詐欺抑止電話装置設置台数 10台					
成果 指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	回／年	12	12			12
	実 績	回／年	17	10			
	達成率	%	142.0%	83.3%			
事業 コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	500	500			
	決算額	千円	382	497			
	従事職員数	人	1	1			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		A	妥当である。
妥当性	サービス水準	A	妥当である。
	対象	A	妥当である。
	手段	A	妥当である。
総合評価			評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
評価理由			B 継続
			電話詐欺抑止電話装置の問い合わせが多く、貸し出しを行っているため。

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	なし
今後の取り組み	継続

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	今後も大月警察署や関係機関と連携し、啓発活動に努めること。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	7 安全で安心なまちづくり	
施策体系	交通安全・防犯対策の推進	
施策項目	防犯対策の推進	
事務事業・指標名	防犯灯LED化数	
担当課等・担当	建設課	維持管理担当
根拠法	大月市防犯灯LED化事業補助金交付要綱	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	省エネルギーの推進、維持管理経費の節減、夜間における犯罪防止対策のため、既存防犯灯のLED化を推進するため、LED化数の数値を設定する。					
参考にした事業							
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☒ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者		大月市内全域					
事業開始年		平成29年度 ☐ 時期不明		事業の終期		☒ 終期未定	
取組内容		・地区管理防犯灯について、自治会等を対象に既設防犯灯のLED化に対し、補助を行う。(予算上限370灯分) ・市管理防犯灯について、約1300灯中、953灯は、平成30年度二酸化炭素排出抑制対象事業費等補助金を活用し、LED化済みである。LED化を実施していない300灯余りについて、逐次LED化を図りたい。					
取組実績		・地区管理防犯灯について、1灯当たり上限13千円の補助を行い、令和元年度は323灯、4,199千円の補助金を交付した。 ・市管理防犯灯について、平成30年度に二酸化炭素排出抑制対象事業費等補助金を活用し、LED化した953灯を賃貸借にて管理している。					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	基	2,340	2,663			3,700
	実 績	基	2,293	2,616			
	達成率	%	98.0%	98.2%			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	5,175	7,801			
	決算額	千円	5,031	7,162			
	従事職員数	人	2	1			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	省エネルギーの推進、維持管理経費の節減、夜間における犯罪防止対策に繋がる。
妥当性	サービス水準	A	既設防犯灯をLED防犯灯に交換するために要する経費に対し、1灯当たり13千円を上限に補助を行う。
	対象	D	自治会等が管理する既存防犯灯
	手段	B	自治会等からの申請
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		平成29年度から令和3年度までの5ケ年計画にて実施しているが、LED化未実施の自治会も多数あるため、引き続き継続する必要がある。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	B 継続	
課題	LED化未実施の自治会へ、より一層の事業周知を図る。	
今後の取り組み	地域への周知について、事業初年度(平成29年度)は、市広報誌へ掲載の外、各自治会長へ通知を発送。平成30年度以降は市広報誌のみ周知を実施。事業最終年度となる(令和3年度)は、LED化未実施の自治会あてに別途周知を検討する。	

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	令和3年度の事業終了に向けて、市民への周知を行い、順調に事業が進んでいる。防犯灯新設要望に対しての対応を延期している。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	8 持続可能なまちづくり	
施策体系	広聴広報機能の充実	
施策項目	広聴の充実	
事務事業・指標名	対話集会の実施	
担当課等・担当	秘書広報課	広聴広報担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目 標	意図背景	広く市民各層から市政全般にわたる諸課題について意見・要望を直接聴き、市政運営に役立てることを目標にします。					
参考にした事業		—					
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者		市民全般					
事業開始年		☒ 時期不明		事業の終期		☒ 終期未定	
取組内容		・対話集会を継続しながら、その都度見直し、市民ニーズの把握に努めます。					
取組実績		・実施見送り ・11月中の実施を計画したが、小林新市長就任後間もないことやプロジェクトチーム立ち上げの準備中であること、また施策等に関する課題整理・予算編成確認など、各課各担当との調整を含めて準備期間が短いことなどから、実施を見送ることとした。					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	－	実施	実施			実施
	実 績	－	実施	実施見送り			
	達成率	%	100.0	0%			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	33	33			
	決算額	千円	9	3			
	従事職員数	人	3	3			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	・広く市民各層から市政全般にわたる諸課題について意見・要望を直接聴き、市政運営に役立てることが目標であり、目標達成には、継続することが必要であると考えられるため。 ・市民の施策に対する理解を深めることができる考えるため。 ・市民からの意見や要望を直接聴くことに意義があると考えられるため。 ・公民館単位で実施することにより、その地区(自治体)の話題を共有でき、今後の活動の活性化にもつながると考えられるため。
妥当性	サービス水準	B	・次年度に向け、参加しやすく、多くの方の意見等を聴く事ができる方法を検討。
	対象	B	・次年度に向け、参加者が固定されている地区や減少している地区への対応として、新規参加者の獲得方法等を検討。
	手段	B	・各地域に伺うことで参加しやすくなっていると思うが、マンネリ化が否めないため、地域をまたいでの開催手段も検討。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		・実施見送り ※次年度の実施に向け、実施時期等を検討する	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	C 改善・効率化	
課題	・幅広い年齢層の参加や、参加者が気楽に意見を述べられる雰囲気の中で実施できるような開催方法(回数・時間・内容等)の検討。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の徹底。	
今後の取り組み	・開催方法の検討や各種団体・自治会への参加の働きかけ。 ・新型コロナウイルス感染症拡大防止対策(消毒用アルコールの準備・実施可能会場の検討など)。 ・他市町村の状況を確認し、本市の取り組みや開催方法の参考とする。	

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	C	幅広い年齢層の参加や、参加者が気楽に意見を述べられる雰囲気の中で実施できるような開催方法を検討すべきであり、新型コロナウイルス感染症を注視する中において、実施方法を検討する必要がある。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	8 持続可能なまちづくり	
施策体系	広聴広報機能の充実	
施策項目	広聴の充実	
事務事業・指標名	パブリックコメントの実施	
担当課等・担当	企画財政課	企画担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	パブリックコメント制度等市民の声が反映される体制を整備し、市の基本的施策を定める計画や、広く市民生活に影響を与える計画等の策定時に活用します。					
参考にした事業							
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者		市民等					
事業開始年		平成23年度 ☐ 時期不明		事業の終期		☒ 終期未定	
取組内容		各種計画の策定作業時には、広報・HPなどにより広く意見を募集するよう、各課に周知する。					
取組実績		「第2期大月市子ども・子育て支援事業計画(案)」及び「第2期大月市まち・ひと・しごと創生総合戦略(素案)」についてパブリックコメントを実施した結果、4名の方から6件の提案が提出された。					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	%	該当する計画に対し100%実施	該当する計画に対し100%実施			該当する計画に対し100%
	実 績	%	-	100.0			
	達成率	%	-	100.0%			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	0	0			
	決算額	千円	0	0			
	従事職員数	人	3	3			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		A	広く市民から意見を募集し、計画に反映させることで行政運営の公正さと透明性の向上に繋がるため必要である。
妥当性	サービス水準	D	
	対象	A	市民生活に関わる重要な計画であり、対象は妥当である。
	手段	A	ホームページで募集することで、広く意見を求められるため妥当である。
総合評価			評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
評価理由			B 継続
			行政運営の公正さと透明性の確保に繋がるため今後も継続して事業実施していく必要がある。

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	
今後の取り組み	市の基本的施策を定める計画や、広く市民生活に影響を与える計画等の策定時には、100%実施するよう各課へ周知していく。

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	各計画策定時には実施する必要があるため継続とする。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	8 持続可能なまちづくり	
施策体系	広聴広報機能の充実	
施策項目	広報の充実	
事務事業・指標名	HPアクセス件数	
担当課等・担当	秘書広報課	広聴広報担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目 標	意図背景	情報内容を充実させ、迅速に正確な情報を分かりやすく公開することを目標とします。						
参考にした事業		—						
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他						
事業の対象者		市民全般						
事業開始年		4月1日 ☐ 時期不明		事業の終期		3月31日 ☐ 終期未定		
取組内容		・頻繁にアクセスしてもらえるよう、各課が行うホームページの更新に努めます。 ・フェイスブックなど、時代のニーズに合わせた情報発信について各課と連携し、ホームページへの誘導を図ります。 ・電子書籍化の継続と、新たな情報伝達手段の検討。 ・ホームページリニューアルに向け、外部委託にて得た評価結果「大月市ウェブサイト診断・評価報告レポート」の精査。 ・ホームページ・リニューアルに向けた計画作成の検討。						
取組実績		・頻繁にアクセスしてもらえるよう、各課が行うホームページの更新に努めます。 ・フェイスブックなど、時代のニーズに合わせた情報発信について各課と連携し、ホームページへの誘導を図ります。 ・ホームページリニューアルに向け、外部委託にて得た評価結果「大月市ウェブサイト診断・評価報告レポート」の精査を継続し、まずはページ数の削減やリンク先の更新等に取り組めます。 ・電子書籍化の継続と、新たな情報伝達手段を検討します。						
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
	目 標	件	730	800	870	940	1,000	
	実 績	件	829	1,063				
	達成率	%	113.6%	132.9%				
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
	当初予算額	千円	756	0				
	決算額	千円	281	0				
	従事職員数	人	3	3				

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
	区分	評価	評価説明
必要性		A	・本市を広く宣伝し、市民に情報を伝える手段であるホームページの更新は、利便性と情報伝達手段の向上、またフェイスブックなど時代のニーズに合わせた情報発信に必要であり、アクセス数の増加にもつながっている。 ・新型コロナウイルス感染症に関する情報や防止対策など、対策本部と協議し情報収集に努めるとともに、専用ページを作成し市民への周知を行った。
	サービス水準	C	・市民会議などから求められ、また、近隣自治体でも対応している、スマートフォン端末での閲覧や多言語、アクセシビリティへの対応が不十分。 ・魅力的なページ構成ができていない。 ・現状で対応できることはできる限り対応している。
	対象	A	・市民全般 ・全国及び海外からのアクセスにも考慮が必要。
妥当性	手段	B	・フェイスブックへの投稿からホームページへの誘導を各担当へ依頼したが、投稿数は伸び悩んでいる。 ・ホームページ分析・評価の外部委託から改善点などの指摘を受けているが、現状で対応可能な範囲で工夫して対応している。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		・各課ホームページ更新と更新時のフェイスブックへの掲載誘導。 ・フェイスブックへの記事掲載やカバー写真の更新回数の増加。 ・新型コロナウイルス感染症に関する情報や防止対策など、専用ページを作成しての市民周知と更新。 ・外部委託にて得た評価結果「大月市ウェブサイト診断・評価報告レポート」の精査と、リニューアル計画の見直し。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	・スマートフォン端末での閲覧や多言語、アクセシビリティ対応による利便性と情報伝達手段の向上。 ・ホームページリニューアルに向けた外部評価の精査とリニューアル計画の検討。また、計画の検討に伴う関係各課との協議。
今後の取り組み	・電子書籍化の継続と、新たな情報伝達手段の検討。 ・ホームページ更新やフェイスブック掲載への誘導。 ・ホームページリニューアルに向け、外部委託にて得た評価結果「大月市ウェブサイト診断・評価報告レポート」の精査と見直し可能な範囲の検討。

検討委員会評価理由		
		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
検討委員会評価	B	目標は達成しているが、課題もあり、スマートフォン端末での閲覧や多言語、アクセシビリティ対応による利便性と情報伝達手段の向上等検討を進める必要がある。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	8 持続可能なまちづくり	
施策体系	コミュニティ活動の推進	
施策項目	男女共同参画の推進	
事務事業・指標名	出前講座等啓発活動の実施	
担当課等・担当	秘書広報課	広聴広報担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目 標	意図背景	・男女共同参画プランに基づき、関係団体等と連携・協力しながら、家庭、学校、職場などの各場面での男女共同参画を推進します。 ・多くの人が積極的に参画する社会づくり、対等な立場で参画できるまちづくり目標とします。 ・女性の社会参加の促進や自立支援のため、情報提供や啓発活動など、女性が活躍しやすい社会の構築に努めます。					
参考にした事業		—					
実施方法		■ 直接実施 □ 業務委託 □ 補助金交付 □ 負担金 □ その他					
事業の対象者		市民全般					
事業開始年		4月1日 □ 時期不明		事業の終期	3月31日 □ 終期未定		
取組内容		・広報車による市内巡回啓発及びJR各駅の街頭啓発を実施します。 ・標語、川柳の募集及び発表を実施します。 ・さまざまな団体へ出前学習会を実施し、男女共同参画の啓発に努めます。					
取組実績		・第2次男女共同参画プランの数値目標の見直し ・広報車による市内巡回啓発(6月5日) ・JR大月駅と猿橋駅前での街頭啓発(6月10日) ・ぴゅあ富士フェスティバルで川柳の発表と標語、川柳入賞作品の展示 ・出前学習会(家族介護者教室:4月9日)(民生委員会議:6月13日)(富浜民生/児童委員会:8月22日)(大月高齢者学級:2月13日) ・標語、川柳募集・表彰。HPへ標語、川柳入賞作品を掲載 ・広報誌へ街頭啓発と標語、川柳入賞作品表彰式を掲載					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	—	実施	実施			実施
	実 績	—	実施	実施			
	達成率	%	100.0	100.0			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	942	405			
	決算額	千円	503	220			
	従事職員数	人	3	3			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		A	・さまざまな分野で男女間の格差等を感じている方は、依然として多く、意識改革や環境改善には引き続き積極的な啓発が必要である。
妥当性	サービス水準	B	・推進状況は地域によってさまざまであり、女性活躍推進の啓発も含め、本市に合った活動を今後も検討していく必要がある。
	対象	A	・すべての市民に関係することであるが、今年も幅広い世代に啓発できたことが評価できる部分であると考え。 ・3月に予定した学習会が新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のため、実施できなかったことは残念であった。
	手段	B	・推進委員等の意見を聞きながら、より効果的な方法や実施内容の改善などを検討していきたい。
総合評価			評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
評価理由			B 継続
			・長期的な視野で捉える必要があり、地道に活動が続けることが非常に重要であるため。

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	B 継続	
課題	・性別による固定的役割分担などが潜在的に残っていたり、労働環境や生活環境の整備が追いついていなかったりする部分があり、課題の解消に向けて、長期的な視野で捉えて活動をしていく必要がある。	
今後の取り組み	・現在の取り組みを続けながら、時代や地域に合わせた活動などを推進委員会等で検討していく。 ・女性活躍推進について、研修会の開催等、関係各所と協議する機会を検討する。	

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	現在の取り組みを続けながら、時代や地域に合わせた活動などを推進委員会等で検討していく必要がある。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	8 持続可能なまちづくり	
施策体系	コミュニティ活動の推進	
施策項目	男女共同参画の推進	
事務事業・指標名	自治会等の代表における女性の割合	
担当課等・担当	秘書広報課	広聴広報担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目 標	意図背景	・男女共同参画プランに基づき、関係団体等と連携・協力しながら、家庭、学校、職場などの各場面での男女共同参画を推進します。 ・多くの人が積極的に参画する社会づくり、対等な立場で参画できるまちづくり目標とします。 ・女性の社会参加の促進や自立支援のため、情報提供や啓発活動など、女性が活躍しやすい社会の構築に努めます。					
参考にした事業		—					
実施方法		■ 直接実施 □ 業務委託 □ 補助金交付 □ 負担金 □ その他					
事業の対象者		市民全般					
事業開始年		4月1日 □ 時期不明		事業の終期	3月31日 □ 終期未定		
取組内容		・広報車による市内巡回啓発及びJR各駅の街頭啓発を実施します。 ・標語、川柳の募集及び発表を実施します。 ・女性の積極的な地域活動に向け、公民館活動や自治会活動などにおいて、男女共同参画の啓発に努め、各委員会や組織へ女性役員選出の推進を依頼します。					
取組実績		・第2次男女共同参画プランの数値目標の見直し ・広報車による市内巡回啓発(6月5日) ・JR大月駅と猿橋駅前での街頭啓発(6月10日) ・ぴゅあ富士フェスティバルで川柳の発表と標語、川柳入賞作品の展示 ・出前学習会(家族介護者教室:4月9日)(民生委員会議:6月13日)(富浜民生/児童委員会:8月22日)(大月高齢者学級:2月13日) ・標語、川柳募集・表彰。HPへ標語、川柳入賞作品を掲載 ・広報誌へ街頭啓発と標語、川柳入賞作品表彰式を掲載					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	%	3.5	5.0			10.0
	実 績	%	6.4	7.0			
	達成率	%	182.9%	140.0%			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	942	405			
	決算額	千円	503	220			
	従事職員数	人	3	3			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		A	・さまざまな分野で男女間の格差等を感じている方は、依然として多く、意識改革や環境改善には引き続き積極的な啓発が必要である。
妥当性	サービス水準	B	・推進状況は地域によってさまざまであり、女性活躍推進の啓発も含め、本市に合った活動を今後も検討していく必要がある。
	対象	B	・積極的な地域活動に向け、公民館や自治会などへ、男女共同参画の啓発に努める必要がある。
	手段	B	・推進委員等の意見を聞きながら、より効果的な方法や実施内容の改善などを検討していきたい。
総合評価			評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
評価理由			B 継続
			・長期的な視野で捉える必要があり、地道に活動が続けることが非常に重要であるため。

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	B 継続	
課題	・性別による固定的役割分担などが潜在的に残っていたり、労働環境や生活環境の整備が追い付いていなかったりする部分があり、課題の解消に向けて、長期的な視野で捉えて活動をしていく必要がある。	
今後の取り組み	・現在の取り組みを続けながら、時代や地域に合わせた活動などを推進委員会等で検討していく。 ・女性活躍推進について、研修会の開催等、関係各所と協議する機会を検討する。	

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	現在の取り組みを続けながら、時代や地域に合わせた活動などを推進委員会等で検討していく必要がある。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	8 持続可能なまちづくり	
施策体系	職員の業務能力の向上	
施策項目	職員の業務能力の向上	
事務事業・指標名	職員研修参加割合	
担当課等・担当	秘書広報課	人事担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目 標	意図背景	行政運営に日々携わる職員個人の有している能力を最大限に引き出し、専門性や課題解決能力の向上を目指す。					
		参考にした事業					
実施方法		■ 直接実施 □ 業務委託 □ 補助金交付 □ 負担金 □ その他					
事業の対象者		市職員					
事業開始年		■ 時期不明		事業の終期		■ 終期未定	
取組内容		「職員研修計画」を策定し、高度な専門性と、実践的な応用力を高める研修を実施している「山梨県市町村職員研修所」に対し積極的に職員を派遣する。 庁内研修を実施する。					
取組実績		「職員研修計画」を策定し、計画に則り山梨県市町村職員研修所開催の研修に職員を派遣した。また、「人事評価」、「熱中症対策」に関する庁内研修を5月、8月にそれぞれ実施した。さらに平成31年度新規採用職員は、日本電信電話ユーザー協会主催の電話対応コンクールに出場し、コミュニケーション能力の向上に努めた。(参加延べ総数408人)					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	%	50.0	60.0			80.0
	実 績	%	123.0	101.2			
	達成率	%	246.0%	168.7%			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	290	278			
	決算額	千円	234	186			
	従事職員数	人	3	3			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		A	職員の能力を最大限に引き出し、専門性や課題解決能力を向上させ、前例に倣われず新たな発想で業務を遂行できる職員が求められている。
妥当性	サービス水準	B	住民目線による感覚と専門性を兼ね備え、多様化・高度化する住民ニーズに適切に対応する職員育成に努める。
	対象	A	全職員
	手段	A	県内27市町村の共同研修機関である「山梨県市町村職員研修所」の研修カリキュラムは、さまざまな階層への研修が27科目、能力開発が56科目と研修科目が多様で、低廉な負担金で実施できる。
総合評価			評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
評価理由			B 継続
			限られた人財と財源の中で効率的な行政経営を行える職員を育成するため、今後も継続したい。

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	各種研修の周知と受講意識のさらなる向上。
今後の取り組み	各種研修会をメール等で周知し、派遣への協力を各課へ要請する。

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	市町村の共同研修機関である「山梨県市町村職員研修所」の研修カリキュラム等により職員のレベルアップ等図る必要があり、次の世代を担う職員の育成には継続していくことが必要である。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	8 持続可能なまちづくり	
施策体系	職員の業務能力の向上	
施策項目	職員の業務能力の向上	
事務事業・指標名	職員提案の採用件数	
担当課等・担当	企画財政課	企画担当
根拠法	大月市職員提案規程	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	市政に関する改善について、広く職員から提案を求めることにより、職員の創意工夫による提案を奨励し、職員の創造力、研究心及び市政運営への参加意欲を高め、もって市政の発展に寄与することを目的とする。					
参考にした事業							
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者		市職員					
事業開始年		平成23年度 ☐ 時期不明		事業の終期		☒ 終期未定	
取組内容		今年度は募集期間を通年として募集件数の増加につなげる。 審査会については、年度内に一回開催し、審査会以降の提案については、次年度に審査を行うこととする。 期間内(審査会の前)にデスクネッツや各課へのメール等を利用して提案への協力を依頼する。					
取組実績		今年度から募集期間を通年とした。 12月時点において募集が無かったことから、再度各課へメールで協力依頼を出し結果5件の申請があった。 審査会において1件が採用された。					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	件／年	3	3			3
	実 績	件／年	2	1			
	達成率	%	66.6%	33.3%			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	0	0			
	決算額	千円	0	0			
	従事職員数	人	3	3			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		A	市政に関する改善について、広く職員から提案を求めることにより、職員の創造力、研究心及び市政運営への参加意欲を高め、市政の発展に寄与することを目的としており、事業の必要性は高い。
妥当性	サービス水準	D	
	対象	A	対象者は市の一般職の職員(特別職以外の全ての職員)とし、個人の他にグループでの提案も可能として広く提案を募集できるよう努めている。
	手段	B	現在のメールでの募集方法が妥当である。
総合評価			評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
評価理由			B 継続
			- 採用されなかった提案であっても、提案の意図や趣旨が担当課等で再検討すれば、効果が期待できる場合は、提案者の承諾により担当課へ通知、対応を検討してもらうこととしており、職員提案制度の理解につながられた。 - 提案件数自体は近年減少しており、採用件数は1件。

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	募集期間が通年なので、定期的に制度の周知や協力依頼を出す必要がある。
今後の取り組み	定期的に制度の周知や協力依頼を出す。

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	市政に関する改善について、広く職員から提案を求めることにより、職員の創造力、研究心及び市政運営への参加意欲を高め、市政の発展に寄与することを目的としていることから継続して実施していくことが必要である。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	8 持続可能なまちづくり	
施策体系	行政運営の充実	
施策項目	行政評価の推進	
事務事業・指標名	施設管理運営の民間委託施設数	
担当課等・担当	企画財政課	企画担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	適切な施設管理を検討し、効率化を図ることを目的とし、数値を設定します。					
参考にした事業							
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者							
事業開始年		☐ 時期不明		事業の終期		☒ 終期末定	
取組内容		各施設の経費や利用状況等を確認する中で、指定管理者制度などが活用でき、行政運営の効率化が図れるものについて検討する。					
取組実績		令和元年度は、新たな指定管理につながらなかった。					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	箇所	4	4			5
	実 績	箇所	3	3			
	達成率	%	75.0%	75.0%			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	0	0			
	決算額	千円	0	0			
	従事職員数	人	3	3			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		A	経費の削減や行政運営の効率化を図る上では必要な事業である。
妥当性	サービス水準	A	指定している3施設については、適切なサービスが提供できている。
	対象	B	現在は、3施設を指定管理の対象としているが、他の施設が対象となり得るかについて今後検討していく必要がある。
	手段	B	妥当である。
総合評価			評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
評価理由			B 継続
			現在の3施設については、民間委託が妥当であるが、今後に拡大していくためには継続して検討していく必要がある。

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	対象施設の経費等を確認し、民間委託に適した施設が確認する必要がある。
今後の取り組み	各施設の経費等を確認し、民間委託の可否について検討する。

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	今までの経過を踏まえ、継続して検討していく必要がある。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	8 持続可能なまちづくり	
施策体系	健全な財政運営	
施策項目	計画的な財政運営	
事務事業・指標名	将来負担比率	
担当課等・担当	企画財政課	財政担当
根拠法	地方公共団体の財政健全化に関する法律	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目標	意図 背景	・分かりやすい財政内容の市民への公表を行い、財政への関心と危機感の共有を図り、財政の健全化を推進します。 ・全職員に財政内容を周知するなかで、経営意識の醸成を促します。また、実質公債費比率、将来負担比率、人件費比率等、財政の主要指標について目標設定を行い、健全な財政運営を目指します。					
参考にした事業							
実施方法		☐ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者							
事業開始年		☐ 時期不明		事業の終期		☐ 終期未定	
取組内容		・広報、ホームページにて、財政指標等の公表、職員用資料を作成し、周知する。					
取組実績		・広報、ホームページにて、財政指標等の公表 ・職員用資料を作成し、周知を行った。 将来負担比率 23-185.3、24-183.1、25-174.7、26-186.2、27-165.5、28-161.2、29-157.1 以下、長期財政見通しより 30-150.0					
成果 指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	%	150.0	150.0			150.0
	実 績	%	146.5	129.0			
	達成率	%	102.4%	116.3%			
事業 コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	—	589			
	決算額	千円	584	589			
	従事職員数	人	3	3			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討			評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)
必要性	区分	評価	評価説明
		D	地方公共団体の財政健全化に関する法律に基づく自治体の必須算定業務
妥当性	サービス水準	D	
	対象	D	
	手段	D	
総合評価			評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
評価理由			B 継続
			地方財政状況調査と同様、前年決算数値を取りまとめ、今後の財政運営の資料とするため

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)
	B 継続
課題	・地方債の借入を、元金償還額以下に抑え、地方債残を減少させる。 ・基準外の繰出し金の抑制 ・状況に応じた、基金への積立 ・状況に応じた、繰り上げ償還の検討
今後の取り組み	・わかりやすい周知方法の検討 ・算定事務のマニュアル化による業務迅速化

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	地方公共団体の財政健全化に関する法律に基づく自治体の指標であることから、今後も数値目標としてとらえ、更なる健全化に努める必要があることから継続して実施

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	8 持続可能なまちづくり	
施策体系	健全な財政運営	
施策項目	計画的な財政運営	
事務事業・指標名	実質公債費比率	
担当課等・担当	企画財政課	財政担当
根拠法	地方公共団体の財政健全化に関する法律	

②事務事業の計画(PPLAN)、取組(DO)

目 標	意図背景	・全職員に財政内容を周知するなかで、経営意識の醸成を促します。 また、実質公債費比率、将来負担比率、人件費比率等、財政の主要指標について目標設定を行い、健全な財政運営を目指します。					
参考にした事業							
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者							
事業開始年		☐ 時期不明		事業の終期		☐ 終期未定	
取組内容		・広報、ホームページにて、財政指標等の公表、職員用資料を作成し、周知する。					
取組実績		・広報、ホームページにて、財政指標等の公表、職員用資料を作成し、周知した。 実質公債費比率 23-15.0、24-15.4、25-16.4、26-16.9、27-17.6、28-17.8、29-18.3 30-17.7 以下、長期財政見通しより R1-16.7					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	%	18.0	17.1			15.3
	実 績	%	17.8	16.7			
	達成率	%	101.1%	102.4%			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	—	589			
	決算額	千円	584	576			
	従事職員数	人	3	3			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		D	地方公共団体の財政健全化に関する法律に基づく自治体の必須算定業務
妥当性	サービス水準	D	
	対象	D	
	手段	D	
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		地方財政状況調査と同様、前年決算数値を取りまとめ、今後の財政運営の資料とするため	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	B 継続	
課題	状況に応じた繰り上げ償還の検討。 企業会計、一部事務組合等の経営改善等による、起債の抑制。	
今後の取り組み	・わかりやすい周知方法の検討 ・算定事務のマニュアル化による業務迅速化	

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	地方公共団体の財政健全化に関する法律に基づく自治体の指標であることから、今後も数値目標としてとらえ、更なる健全化に努める必要があることから継続して実施

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱		8 持続可能なまちづくり	
施策体系	健全な財政運営		
施策項目	計画的な財政運営		
事務事業・指標名	人件費		
担当課等・担当	企画財政課		財政担当
根拠法	－		

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	・分かりやすい財政内容を市民の皆様公表し、財政への関心と危機感の共有を図り、財政の健全化を推進します。 ・全職員に財政内容を周知するなかで、経営意識の醸成を促します。 - また、実質公債費比率、将来負担比率、人件費比率等、財政の主要指標について目標設定を行い、健全な財政運営を目指します。								
参考にした事業										
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他								
事業の対象者										
事業開始年		☐ 時期不明		事業の終期	☐ 終期未定					
取組内容		・財政計画において、人件費抑制の目標とするなかで、各課との連携を深め、組織機構改革との連携も推進する。 ・人口減少に伴う、職員数の抑制・削減への対応の必要性を財政計画に明記していく。								
取組実績		・例年、定年退職者数に対し新規採用を抑制し、職員数の削減を図った。 目標金額2,050百万円に対し、前年より45百万円の減となった(△2.1%)								
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度			
	目 標	百万円	2,050	2,050			2,000			
	実 績	百万円	2,073	2,028						
	達成率	%	98.9%	101.1%						
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度			
	当初予算額	千円	—	—						
	決算額	千円	584	576						
	従事職員数	人	3	3						

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	財政計画において、人件費抑制の目標とするなかで、各課との連携を深め、組織機構改革との連携も推進するため
妥当性	サービス水準	D	
	対象	D	
	手段	D	
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	B 継続	
課題	・適正な人件費の執行。	
今後の取り組み	・適正な定員管理と財政計画の連携を図る。	

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	適正な定員管理と財政計画の連携を図る必要があることから、継続して実施。

事務事業評価表
令和元年度 行政評価事務事業評価表

①事務事業の概要

施策の大綱	8 持続可能なまちづくり	
施策体系	健全な財政運営	
施策項目	財源の確保	
事務事業・指標名	市税収納率	
担当課等・担当	税務課	収納対策担当
根拠法	—	

②事務事業の計画(PLAN)、取組(DO)

目標	意図背景	市税による自主財源確保や税負担の公正・公平の面から、収納率を上げる必要があるため、目標の収納率を設定します。					
参考にした事業							
実施方法		☒ 直接実施 ☐ 業務委託 ☐ 補助金交付 ☐ 負担金 ☐ その他					
事業の対象者							
事業開始年		平成30年度 ☐ 時期不明		事業の終期	平成34年度 ☐ 終期未定		
取組内容		・「市税等収納率向上対策委員会」を活用して、関係課と連携して収納率の向上を図ります。 ・山梨県総合県税事務所に、職員を派遣(6ヶ月間)して、滞納整理に係る知識と技術の向上、及び困難案件の滞納整理を山梨県と合同で実施することで徴収を強化します。 ・山梨県総合県税事務所の市町村支援課と連携し、アドバイザーの助言、随時派遣などを活用して困難案件及び高額滞納案件の滞納整理について検討します。 ・口座振替の推進を強化します。					
取組実績		・「市税等収納率向上対策委員会」にて「平成30年度各課定期監査結果報告書」で指摘のあった長期滞納者に対する具体的な対策を検討し、市税未納額100万円を超える滞納について、県税アドバイザーの事例相談を活用し徴収率の向上に努めた結果、成果指標値を上回る94.8%の実績を残すことができた。 ・県税事務所への職員派遣を通して、引継ぎ滞納額20,878,679円に対し10,430,225円が整理された					
成果指標	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	目 標	%	93.7	94.4			95.0
	実 績	%	94.3	94.8			
	達成率	%	100.5	100.4			
事業コスト	区 分	単位	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
	当初予算額	千円	5,104	5,935			
	決算額	千円	4,024	4,241			
	従事職員数	人	7	6			

③評価(CHECK)

必要性・妥当性の検討		評価(A高い、Bどちらともいえない、C低い、D検討対象外)	
必要性	区分	評価	評価説明
		A	全国的にも低迷している山梨県内でも下位に位置する大月市にとって、自主財源である市税の徴収率を早期に県平均レベル、または全国の平均レベルまで向上させることは、不可欠な事業である。
妥当性	サービス水準	D	
	対象	A	滞納繰越諸税の徴収率が低迷する大月市において、資産所有の有無に関わらず、先送りされて来た困難案件・高額滞納案件を対象として執行停止を含む滞納整理に取り組むことが求められる。
	手段	B	これまで中心となっていた差押による滞納整理に加え、担税力が確認できない案件については執行停止を検討する。
総合評価		評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
評価理由		B 継続	
		県アドバイザーによる助言を受け、高額・困難案件の滞納整理に取り組み1年が経過するが、未着手の対象案件も残されており、継続して処理することにより「持続可能なまちづくり」事業に不可欠な自主財源の確保に努めていく。	

④改善(ACTION)

今後の実施方向性	評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)	
	B 継続	
課題	担当職員の削減もあり、分掌事務の多様化・多忙化に対応しなければならない。	
今後の取り組み	連絡・対応がない滞納者に対して、臨戸訪問により納付を催告し、対応がない場合は捜索を含む滞納整理を検討する。担税力が確認できない場合は執行停止とする。	

検討委員会評価理由		
評価(A拡大・拡充、B継続、C改善・効率化、D縮小、E休止・廃止、F完了)		
検討委員会評価	B	滞納者の自主納付による納税意識を向上させるとともに、執行停止等の手段を検討しながら、収納率向上を継続していくこと。